# 新規事業採択時評価

#### 【砂防事業等】

#### (補助事業等)

>	石浜3号区域事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	1
>	北上川流域大釜地区大規模特定砂防等事業				•	•	•	•	•	3
>	最上川流域上郷地区大規模特定砂防等事業	•		•	•	•	•	•	•	5
>	堀立川流域大規模特定砂防等事業	•		•	•	•	•	•	•	7
>	鬼面川流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		9
>	温海川流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	-	•		1 1
>	天王沢流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	-	•		1 3
>	大沢川流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	-	•		1 5
>	生僧入沢流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	-	•	•	1 7
>	宇多川流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	-	•	•	1 9
>	西根川流域大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	-	•	•	2 1
>	下西ノ沢事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		2 3
>	大芦沢事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		2 5
>	平出沢事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		2 7
>	阿能川地区事業間連携砂防等事業	•		•	•	•	•	•	•	2 9
>	細工屋 2 地区事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		3 1
>	宇津木沢事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		3 3
>	横須賀市まちづくり連携砂防等事業	•		•	•	•	•	•	•	3 5
>	乙吉川大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•		3 7
>	筒石川流域事業間連携砂防等事業	•		•	•	•		•	•	3 9
>	河合大谷事業間連携砂防等事業				•	•	•	•	•	4 1
>	<b>瀬木野事業間連携砂防</b> 等事業									43

>	畑外谷川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	4 5
>	瓜生事業間連携砂防等事業			•						4 7
>	神子原事業間連携砂防等事業			•						4 9
>	和田事業間連携砂防等事業			•						5 1
>	鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•			5 3
>	長橋事業間連携砂防等事業	•	•	•						5 5
>	南山事業間連携砂防等事業			•	•	•				5 7
>	鮭尾事業間連携砂防等事業			•	•	•				5 9
>	隠居谷事業間連携砂防等事業			•	•	•				6 1
>	高見谷 1・2 事業間連携砂防等事業			•	•	•				6 3
>	小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業	•	•		•	•	•			6 5
>	寺洞川事業間連携砂防等事業	•	•		•	•	•			6 7
>	中野谷事業間連携砂防等事業			•			•			6 9
>	はつや洞事業間連携砂防等事業			•			•			7 1
>	六郎洞 1・2 事業間連携砂防等事業			•		•	•			7 3
>	東津汲2事業間連携砂防等事業			•						7 5
>	高橋西事業間連携砂防等事業			•						7 7
>	中西之谷事業間連携砂防等事業			•			•			7 9
>	冷川事業間連携砂防等事業			•			•			8 1
>	西之貝戸川事業間連携砂防等事業			•			•			8 3
>	八島川事業間連携砂防等事業			•						8 5
>	太田事業間連携砂防等事業			•						8 7
>	川上 2 地区事業間連携砂防等事業			•			•			8 9
>	綿襷谷川事業間連携砂防等事業			•			•			9 1
>	桂奥谷川事業間連携砂防等事業			•	•	•				9 3
>	猪木谷川事業間連携砂防等事業			•	•	•				9 5
>	岸の谷川事業間連携砂防等事業									9 7
>	こたらび谷川事業間連携砂防等事業									9 9

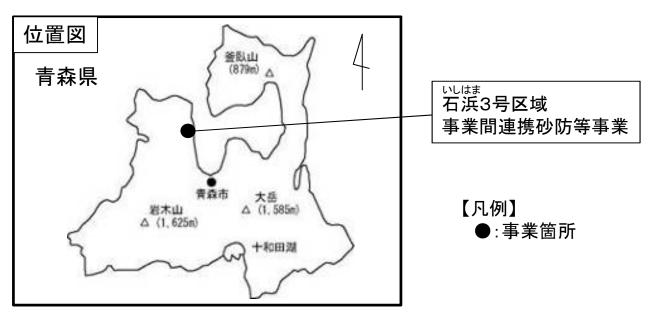
	横谷川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	1	0	1
>	宮ノ谷川事業間連携砂防等事業		•		-		-			1	0	3
>	弥谷川事業間連携砂防等事業		•					•		1	0	5
>	中の谷地区事業間連携砂防等事業		•					•		1	0	7
>	稲荷地区事業間連携砂防等事業		•	•	-		-			1	0	9
>	久保川支流事業間連携砂防等事業		•		•					1	1	1
>	西ノ谷川事業間連携砂防等事業		•		•					1	1	3
>	蛙ケ谷川事業間連携砂防等事業		•		•					1	1	5
>	中ノ谷川事業間連携砂防等事業	•		•	-		-			1	1	7
>	水坂川事業間連携砂防等事業		•	•	-		-			1	1	9
>	平地川事業間連携砂防等事業		•		-		-			1	2	1
>	真名井川事業間連携砂防等事業		•		-		-			1	2	3
>	志高事業間連携砂防等事業		•					•		1	2	5
>	行永事業間連携砂防等事業							•		1	2	7
>	三河Ⅱ事業間連携砂防等事業	•	•		•			•		1	2	9
>	上杉川第一支渓事業間連携砂防等事業		•					•		1	3	1
>	東谷事業間連携砂防等事業		•					•		1	3	3
>	父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業							•		1	3	5
>	柏原川大規模特定砂防等事業		•					•		1	3	7
>	吹上谷川事業間連携砂防等事業		•					•		1	3	9
>	足尾谷川事業間連携砂防等事業		•					•		1	4	1
>	青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業		•					•		1	4	3
>	黒滝川事業間連携砂防等事業		•					•		1	4	5
>	紀の川左支渓大規模特定砂防等事業	•	•		•	•		•	-	1	4	7
>	樮川大規模特定砂防等事業	•	•	•	•			•		1	4	9
>	亀の川右支渓事業間連携砂防等事業	•	•	•	•			•		1	5	1
>	飯盛川事業間連携砂防等事業	•			•			•		1	5	3
>	柏谷川事業間連携砂防等事業									1	5	5

	平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	1	5	7
>	栗須谷川事業間連携砂防等事業		•		•	•		•		1	5	9
>	上滝本地区事業間連携砂防等事業		•	•	•	•		•	•	1	6	1
>	上平1地区事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•			-	1	6	3
>	平川 3 地区事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•			-	1	6	5
>	矢矧地区事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•			-	1	6	7
>	東上ノ硲 3 地区事業間連携砂防等事業	•	•		•	•				1	6	9
>	和田之谷地区事業間連携砂防等事業		•		•	•				1	7	1
>	宇和平・高田1地区事業間連携砂防等事業	•	-		-	-				1	7	3
>	高梁川流域(新見地区)大規模特定砂防等事業	•	•		•	•				1	7	5
>	高田谷事業間連携砂防等事業	•	•		•	•				1	7	7
>	石ケ谷事業間連携砂防等事業	•	•		•	•				1	7	9
>	雲母川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•		-		1	8	1
>	郷谷川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•		-		1	8	3
>	小瀬川支川6事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•		-		1	8	5
>	西父木野川支川3事業間連携砂防等事業	•	•		•	•		-		1	8	7
>	鍋屋谷川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•		-		1	8	9
>	中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業	•	•		•	•		-		1	9	1
>	学恩寺川事業間連携砂防等事業		•		•	•		•		1	9	3
>	千代谷川事業間連携砂防等事業	•	•		•	•		-		1	9	5
>	錦見東川事業間連携砂防等事業		•		•	•		•		1	9	7
>	西本谷小川事業間連携砂防等事業	•	•		•	•		-		1	9	9
>	陶渓流事業間連携砂防等事業		•		•	•		•		2	0	1
>	楠乃渓流事業間連携砂防等事業	•	•		•	•		-		2	0	3
>	市中川事業間連携砂防等事業	•	•		•	•		-		2	0	5
>	江崎 2 川事業間連携砂防等事業	•								2	0	7
>	日与次川事業間連携砂防等事業	•								2	0	9
>	明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業									2	1	1

	尾郷上川事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	2	1	3
>	元永地区事業間連携砂防等事業					•			•	2	1	5
>	高山地区事業間連携砂防等事業									2	1	7
>	白木谷地区事業間連携砂防等事業									2	1	9
>	福田地区事業間連携砂防等事業	•				•			•	2	2	1
>	西山谷川事業間連携砂防等事業									2	2	3
>	外其川事業間連携砂防等事業	•				•			•	2	2	5
>	川原谷川第一事業間連携砂防等事業	•				•			•	2	2	7
>	柳谷川第三事業間連携砂防等事業	•				•			•	2	2	9
>	塩吹川第一事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	2	3	1
>	第三小平川 事業間連携砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	2	3	3
>	池畑谷川事業間連携砂防等事業	•				•			•	2	3	5
>	下田 4 事業間連携砂防等事業	•				•			•	2	3	7
>	黒木谷川事業間連携砂防等事業								•	2	3	9
>	東八幡森川事業間連携砂防等事業								•	2	4	1
>	西八幡森川事業間連携砂防等事業								•	2	4	3
>	鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業								•	2	4	5
>	鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業								•	2	4	7
>	狩川大規模特定砂防等事業	•				•			•	2	4	9
>	串良川大規模特定砂防等事業	•	•	•	•	•	•	•	•	2	5	1
>	紫尾川事業間連携砂防等事業									2	5	3

事業名 (簡所名)	石浜3号区域事業間	引連携砂防等事業		担当課		水管理·国 砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業主体	青森県		
(固)万石)				担当課長	名	國友 優					
実施箇所	青森県東津軽郡外							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリ	ングエ、抑止杭エ							•		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	茰					
総事業費 (億円)	4.3										
	「青森県地域防災計・当該区域の保全対・顕著な土塊の押しが広域にわたるため、・達成すべき目標ン・地すべり区域の住送路であり地域の生く政策体系上の位前・政策目標:水害等	り危険箇所であり、1 画」に掲載されている 象として人家10戸の 出しや斜面崩壊などの 、対策工事の早期根 と 民の人命を地すべり こ活や経済を支える国 置付け>	る重要な区 りほか、コ の地すべい 既成が望ま 災害から 到道280号(	はである。 ミュニティー りの前兆現 けれている。 守るため、よ 守る全性を	・センター、 象が度々 也すべり対	避難路でる 発生してお 策工事を行	ある国道280号など り、大規模な地すべ <sup>し</sup>	重要な り災害が	施設があり が発生した場	事業の必要 合、被害だ	性は高い。 が及ぶ地域
便益の主 な根拠	73.5	コミュニティーセンター	*****	設 主要交	通機関:国	国道280号(	緊急輸送道路)等				
	基準年度 B:総便益	令和4年月		// <del>-</del> >		-			1	EIRR	1
率性	(億円)	29	C:総費用	(億円)		12	B/C 2.3	B-C	17	(%)	47
		$\sim -10\%$ ) B/C(2. $\sim +10\%$ ) B/C(2. $\sim +10\%$ ) B/C(2.	3 ~ 2.3)								
事業の効 果等	当該事業を実施す ① 大規模な地すべ		<b>手が想定さ</b>			0戸に軽減	できる。				
その他	<第三者委員会の流令和4年度青森県再	意見・反映内容> 評価委員会に諮り、	事業の継	続は妥当て	<b>҈ある</b> 。						

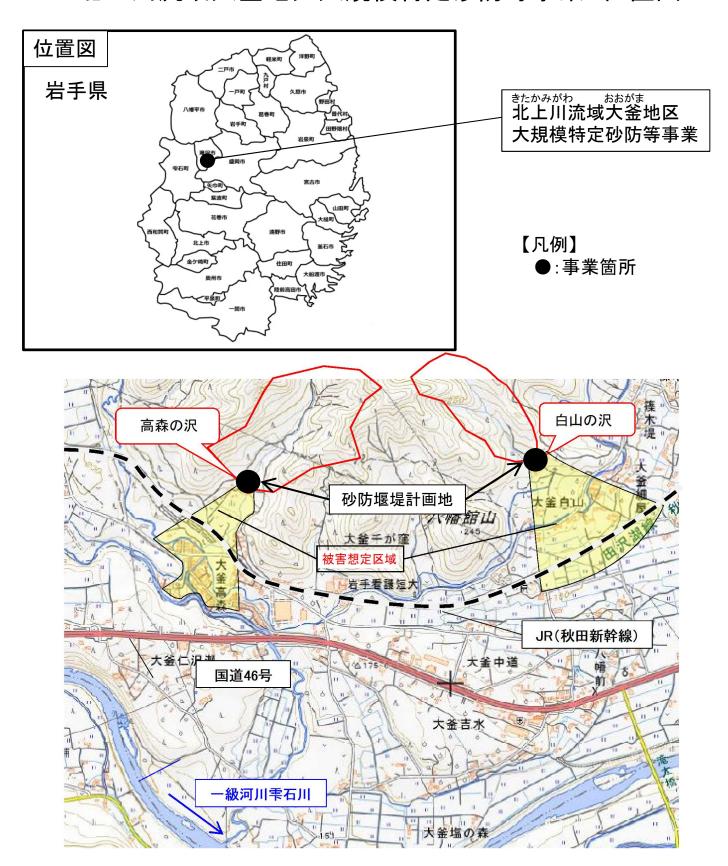
## 石浜3号区域事業間連携砂防等事業 位置図





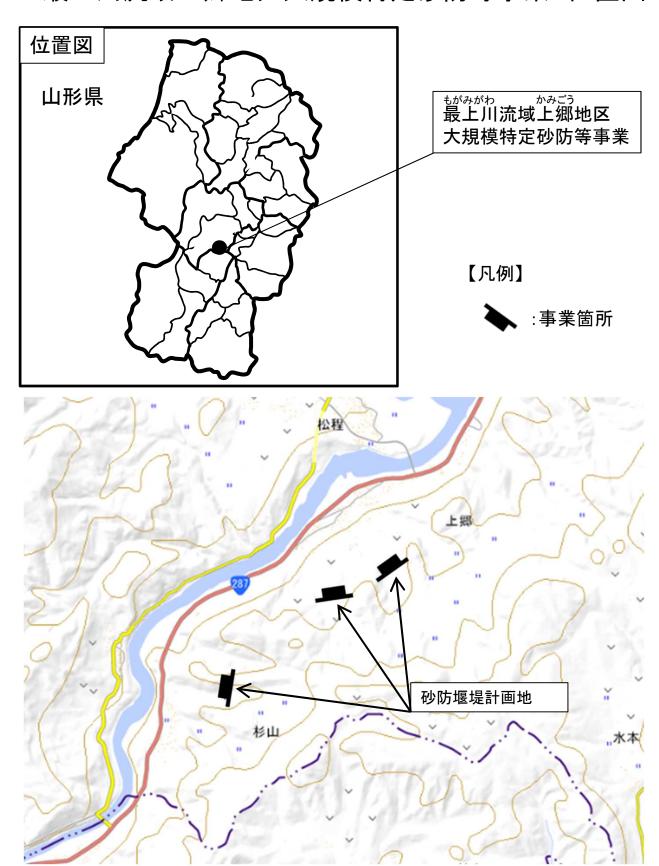
									<i>ት</i> ሃ! ለንፔ
事業名 (箇所名)	北上川流域大釜地區	区大規模特定砂防等	事業 担当課 担当課長	砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	岩手県		
実施箇所	岩手県滝沢市					評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工					T + 12	I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度					
総事業費 (億円)	12								
目的·必要 性	在し、地元からの土 ・令和4年8月豪雨1 ・土砂災害の発生に く達成すべき目標、 北上川流域大釜地 い、人家及びJR秋日 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	28年3月及び平成31: 石流災害に対するハでは、岩手県北部を中により滝沢市大釜地区 とり滝沢市大釜地区 と 地区において豪雨が発 田新幹線等への直接 置付け>	・一ド対策の要望が発 中心に土砂災害が発 の家屋やJR秋田新 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	生しており、当該地区 幹線への被害が懸念 『及び流木の発生する	でも豪雨に伴 <b>う</b> 土砂される。	少災害発	生の恐れが	がある。	
便益の主 な根拠	人家戸数:165戸	主要交通機関:JR和	大田新幹線 等						
	基準年度	令和4年月	Ŧ						
	B:総便益 (億円)	105	C:総費用(億円)	12	B/C 9.0	В-С	93	EIRR (%)	33
	残工期 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	8.9 ~ 9.3)				·	·	
事業の効 果等	当該事業を実施す	「ることにより、計画規	模の降雨による土石	<b>5流について、人家16</b>	5万、JR秋田新幹紛	、市道	等への被害	を軽減する	00
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、		学小山内教授より令	和5年度からの事業を	上が妥当であるとの	意見をは	いただいた。		

#### 北上川流域大釜地区大規模特定砂防等事業 位置図



											新規
事業名 (箇所名)	最上川流域上郷地	区大規模特定砂防等	手事業	担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業	山形県		
実施箇所	山形県西村山郡朝	日町						評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							一一人			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度					
総事業費 (億円)	8.8				•						
	<解決すべき課題・ ・豪雨により事業区	・背景> 域の渓流及び河川に	土砂堆積	がみられる	5.						
目的·必要		> 「降雨が発生した際に 5止を軽減し、地区全				可能性が高	高い渓流において集	中的な対	対策施設の	整備を行い	、集落等へ
性	<政策体系上の位・政策目標:水害等・施策目標:水害・±		<b>そを推進す</b>	<del>-</del> ਨ							
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:118	ha 世帯数:57世帯	重要么	公共施設:1	施設 主	要交通機関	関:国道287号(緊急	輸送道路	烙)等		
	基準年度 B:総便益	令和4年月	T							EIRR	
率性	(億円)	42	C:総費用			9.1	B/C 4.6	B-C	33	(%)	21
感度分析	残工期 (-109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C $\% \sim +10\%$ ) B/C $\% \sim +10\%$ ) B/C	(4.5 ~ 4.1 (4.1 ~ 5.0	7) 0)							
事業の効 果等	当該事業を実施す害を軽減する。	けることにより、計画規	見模の降雨	同による土在	<b>「流につい</b>	て、人家5	7戸、国道287号(緊急	急輸送道	道路)、消防	設備格納區	<b>事等への被</b>
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業・	化が妥当であるとの	意見をし	いただいた。		

# 最上川流域上郷地区大規模特定砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	堀立川流域大規模特	<b>持定砂防等事業</b>		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	山形県		
実施箇所	山形県米沢市			12		HX IX		評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							<u> </u>			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度					
総事業費 (億円)	6.5										
目的·必要 性	<達成すべき目標> 笹野本町地域にお 等への直接的な被害 <政策体系上の位記 ・政策目標:水害等[	3いて降雨が発生した 害・防止を軽減し、流 置付け>	-際に、土7 域全体の5	石流及び流 安全・安心(	たれの発生		₺が高い渓流においっ	て集中的	的な対策施設	殳の整備を	行い、集落
は依拠	想定氾濫面積:44ha			·共施設:15	施設 主	要交通機関	<b>引:県道、市道(緊急</b> 輔	俞送道旨	路)等		
	基準年度	令和4年月	5								
の投資効 率性	(億円)	68	C:総費用			5.7	B/C 11.9	В-С	62	EIRR (%)	61
	残工期 (-10% 資産 (-10%	% ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	11.8 ~ 12 10.7 ~ 13	2.2) 3.1)							
事業の効 果等		「ることにより、計画規 への被害を軽減する		による土在	流につい	て、人家11	6戸、県道、市道(緊	急輸送	道路)、笹野	,民芸館(指	<b>訂定避難</b>
その他	<第三者委員会の派 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大学	学小山内	教授より令:	和5年度か	らの事業化	ヒが妥当であるとの意	意見をに	いただいた。		

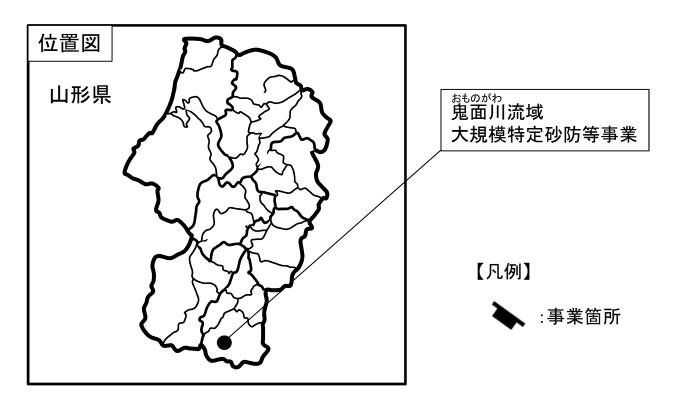
# 堀立川流域大規模特定砂防等事業 位置図





											<i>ት</i> ሃ ለንፔ
事業名 (箇所名)	鬼面川流域大規模物	持定砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·[ 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 i課	事業	山形県		
実施箇所	山形県米沢市			12-181-24				評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							1+12	I.		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度					
総事業費 (億円)	9.0				•						
目的·必要 性	<達成すべき目標 口田沢地域におい への直接的な被害・ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	へて降雨が発生した際・防止を軽減し、流域 置付け>	系に、土石) 全体の安全	流及び流木 全・安心の	の発生す		が高い渓流において	集中的	な対策施設(	の整備を行	い、集落等
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:26ha	a 世帯数:30世帯	重要公	共施設:1旅	D設 主	要交通機関	:国道113号(緊急輔	<b>前送道路</b>	) 等		
事業全体	基準年度	令和4年原	支								
率性	((億円)	24	C:総費用			7.2	B/C 3.3	В-С	17	EIRR (%)	15
	残工期 (-109 資産 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ )	$(3.2 \sim 3.3)$ $(2.9 \sim 3.6)$	3)							
事業の効 果等	当該事業を実施すする。	-ることにより、計画規	視模の降雨	による土在	流につい	で、人家36	0戸、国道113号(緊急	急輸送道	<b>直路)、郵便</b> D	<b>高等への</b> 被	<b>署書を軽減</b>
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度#	いらの事業	化が妥当であるとの	意見をし	いただいた。		

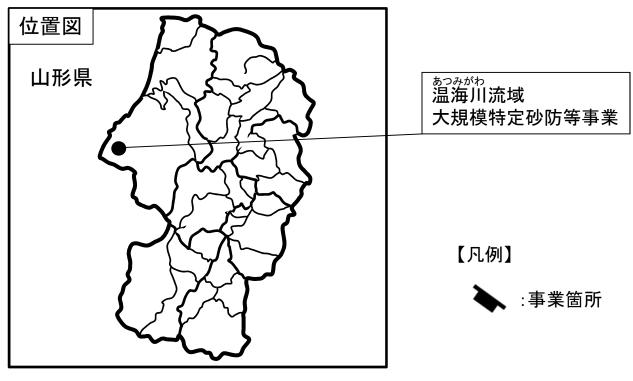
# 鬼面川流域大規模特定砂防等事業 位置図





										L	ተ/ ነ / ንፔ
事業名 (箇所名)	温海川流域大規模學	持定砂防等事業		担当課 担当課長	·名	水管理·區砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	山形県		
実施箇所	山形県鶴岡市				. —	H. K.		評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							+12	I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度					
総事業費 (億円)	5.0	I	ı				I				
目的·必要 性	<達成すべき目標: 湯温海地域におい への直接的な被害・ く政策体系上の位: ・政策目標:水害等	へて降雨が発生した陽 防止を軽減し、流域 置付け>	刹に、土石流 全体の安全	及び流木 ・安心の	の発生す		が高い渓流において	<b>∑集中的</b> ₹	な対策施設の	の整備を行	い、集落等
4 恨拠	想定氾濫面積:3.7h			<b>柒施設∶2</b> 邡	拖設 主要	更交通機関	]:主要地方道(緊急	輸送道	路)等		
	基準年度 B:総便益 (億円)	79	C:総費用(f			4.6	B/C 17.1	В-С	74	EIRR (%)	143
感度分析	残工期 (-109 資産 (-109	$66 \sim -10\%$ ) B/C( $66 \sim +10\%$ )	(16.9 <b>~</b> 17.2 (15.4 <b>~</b> 18.8	2) 8)							
事業の効 果等	当該事業を実施す減する。	「ることにより、計画規	見模の降雨に	こよる土在	流につい	て、人家99	9戸、主要地方道(緊	<b>聚急輸送</b>	道路)、病院	施設等への	の被害を軽
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> . 政策研究大学院大	学小山内教	授より令	和5年度か	らの事業を	化が妥当であるとの	意見をし	いただいた。		

# 温海川流域大規模特定砂防等事業 位置図





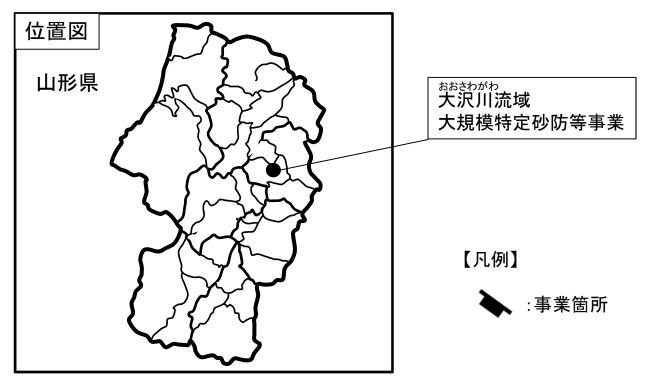
											新規
事業名 箇所名)	天王沢流域大規模	特定砂防等事業		担当課担当課長名	水管理・  砂防計画   國友 優	国土保全原	<b>局砂防部</b>	事業. 主体	山形県		
<b>E施箇所</b>	山形県長井市		I		四人区			評価年度	令和4年度	Ę	
Eな事業 D諸元	砂防堰堤工							十尺			
業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和1	4年度						
8事業費 億円)	7.5					•					
	<達成すべき目標 森地域において図	域の渓流及び河川に > 条雨が発生した際に、	土石流及び	流木の発生する		い渓流にお	らいて集中的	りな対領	<b>策施設の整</b>	備を行い、	集落等への
目的·必要 生											
更益の主 は根拠	想定氾濫面積:66h	a 世帯数:23世帯	重要公共	施設:1施設 :	主要交通機関	引:国道287	号(緊急輸	送道路	)等		
· 作 拠	基準年度	令和4年月	<del></del> 文						1	EIRR	
<u>₩</u> 事業全体									0.0		9.3
基低拠 事業全体 D投資効 医性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(	億円)	6.2	B/C	2.1	B-C	6.8	(%)	0.0
を 事業全体 の投資効 を性	B:総便益 (億円) 残事業費 (+10 残工期 (-10 資産 (-10	% ~ -10%) B/C % ~ +10%) B/C % ~ +10%) B/C	$(1.9 \sim 2.3)$ $(2.1 \sim 2.2)$ $(1.9 \sim 2.3)$			<u> </u>				1,,,	
は仮拠 事業全体 ひ投資効 ⊠性	B:総便益 (億円) 残事業費 (+10 残工期 (-10 資産 (-10	% ~ -10%) B/C % ~ +10%) B/C	$(1.9 \sim 2.3)$ $(2.1 \sim 2.2)$ $(1.9 \sim 2.3)$			<u> </u>				1,,,	

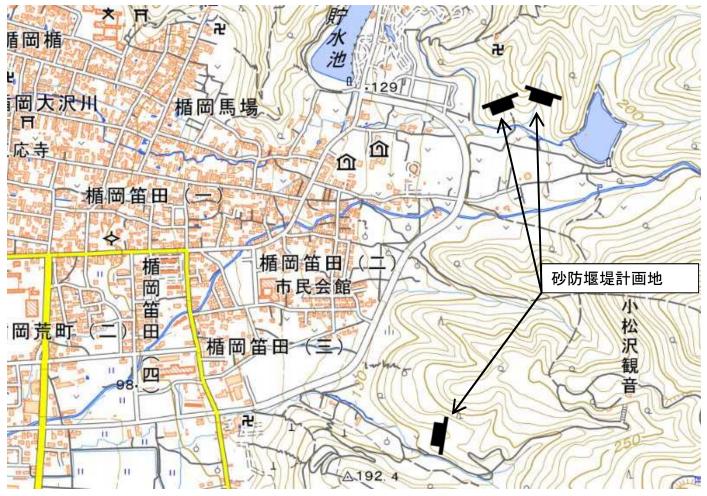
## 天王沢流域大規模特定砂防等事業 位置図



											L	<b>ተ</b> / ነ/ፓፔ	
事業名 (箇所名)	大沢川流域大規模	持定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全原 i課	<b>局砂防部</b>	事業 主体	山形県			
実施箇所	山形県村山市								評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								11/2				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度							
総事業費 (億円)	7.5	1											
目的·必要 性	・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 <注成すべき目標> 構岡東沢地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 <政策体系上の位置付け> - 政策目標:水害等による被害の軽減 - 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:35ha	a 世帯数:225世帯	重要公	共施設:4	施設等								
事業全体	基準年度	令和4年原	支										
率性	B:総便益 (億円)	155	C:総費用(			7.0	B/C	22.1	В-С	148	EIRR (%)	321	
	残工期 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ )	21.8 ~ 22	.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施す 軽減する。	-ることにより、計画規	見模の降雨(	による土在	流につい	て、人家22	25戸、災害	<b>詩</b> 時要配慮	者施設	2施設、浄水	以場施設等	への被害を	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内教	対授より令:	和5年度	いらの事業	化が妥当 <sup>-</sup>	であるとの	意見をは	いただいた。			

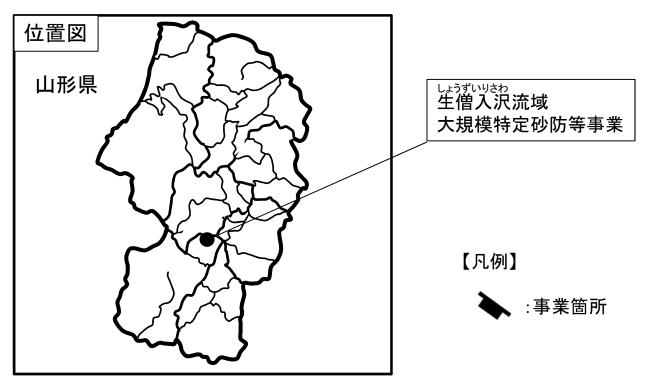
### 大沢川流域大規模特定砂防等事業 位置図

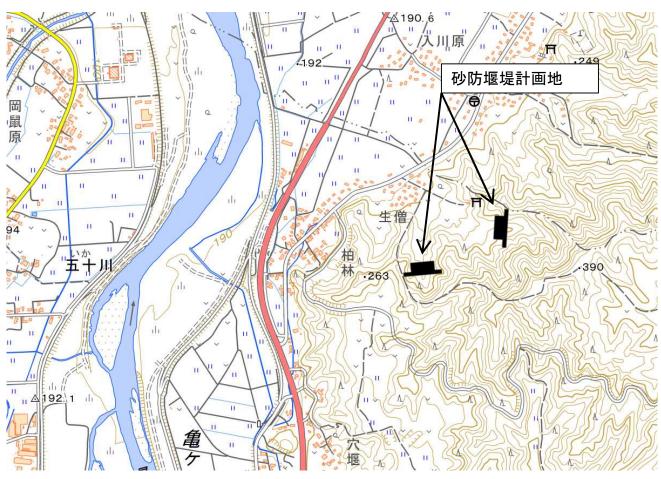




											L	<i>ት</i> / ነ/ፓፔ		
事業名 (箇所名)	生僧入沢流域大規	模特定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·[ 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	山形県				
実施箇所	山形県長井市			12					評価年度	令和4年度	Ę			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								T - / X	I				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度								
総事業費 (億円)	5.0						1							
目的·必要 性	<達成すべき目標 五十川地域におい への直接的な被害・ <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	・豪雨により事業区域の渓流及び河川に土砂堆積がみられる。 〈達成すべき目標> 五十川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:137	ha 世帯数:21世帯	主要	交通機関:	市道(避難	推経路)等								
事業全体	基準年度	令和4年原	支											
率性	B:総便益 (億円)	8.4	C:総費用			4.0	B/C	2.1	В-С	4.4	EIRR (%)	9.1		
	残工期 (-109 資産 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ )	2.1 ~ 2.1 (1.9 ~ 2.3)	) )		•				-				
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	見模の降雨	による土在	流につい	て、人家2	1戸、神社	、市道(避算	誰経路)	への被害を	を軽減する。	•		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内教	教授より令:	和5年度が	いらの事業	化が妥当	であるとの	意見をは	いただいた。	,			

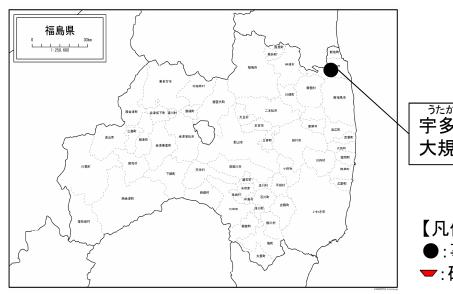
# 生僧入沢流域大規模特定砂防等事業 位置図





											Γ	 新規	
事業名 (箇所名)	宇多川流域大規模	特定砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·[ 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	福島県			
実施箇所	福島県相馬市								評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								T/X				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	度							
総事業費 (億円)	6.5												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・令和元年10月の東日本台風等の大雨により、県内各地で大量の土砂等が流出し、洪水氾濫が発生した。当該流域の渓流内には、不安定土砂や流木が未だ堆積している状況にあり、今後の豪雨等により流出し、再び土砂・洪水氾濫を引き起こすおそれがある。 〈達成すべき目標〉・当該流域において降雨等により発生するおそれのある土砂・洪水氾濫に対して必要な砂防施設の整備を行い、人命及び資産等を保全し、流域全体の安全・安心の向上を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:土砂・洪水氾濫による被害の軽減・施策目標:土砂・洪水氾濫による被害の軽減・施策目標:土砂・洪水氾濫の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家戸数:398戸 等	<del></del>											
事業全体	基準年度	令和4年原	支										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	29	C:総費用	(億円)		9.0	B/C	3.3	В-С	20	EIRR (%)	15	
	残事業費 (+109 残工期 (-109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$	(3.2 ~ 3.3) (2.9 ~ 3.6)	)	Mr. + 10 A ·	·		<u>.</u>		,	1	•	
事業の効 果等	当該事業で砂防堰	堤工を施工することに	-より、人命	可及ひ貧産	寺を保全し	<b>,</b> , 流 <b>项</b> 全(	体の安全	・安心の何」	こか凶ら	っれる。			
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見・反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	4であるとの意	意見をに	いただいた	0		

# 宇多川流域大規模特定砂防等事業 位置図



<sup>うたがわ</sup> 宇多川流域 大規模特定砂防等事業

#### 【凡例】

●:事業箇所

━:砂防堰堤計画地



事業名 (簡所名)	西根川流域大規模物		担当課		砂防計画	国土保全局 課	砂防部	事業主体	福島県				
(回)/10/				担当課長	:名	國友 優							
実施箇所	福島県南会津郡南	会津町宮里地内		•		•			評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和11年	度							
総事業費 (億円)	9.2				•								
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・西根川流域は、一級河川阿賀野川へ注ぐ流域面積A=60.5km2の流域であり、3つの土石流危険渓流(糸沢、ナガオロシ沢、上ノ山沢)を有する。西根川中流域に位置する木賊温泉(岩風呂)は、梅雨時期の降雨により、上流からの流失土砂によって土砂埋没する被害が近年相次いで確認されている。土砂災害による人的被害の履歴は無いものの、本事業では土石流捕捉工である砂防堰堤を西根川本川に2基整備するほか、施設未整備の土石流危険渓流2渓流に対し透過型砂防堰堤を各1基配置することで、土砂災害対策を進めるものである。 〈達成すべき目標〉・降雨が発生した際に、人家12戸のほか、道路、公共施設等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠		共施設:2施設 主要	交通機関:	:町道宮里	線等								
	基準年度	令和4年月	Ę										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	12	C:総費用			11	B/C	1.2	В-С	1.8	EIRR (%)	5.3	
感度分析	残工期 (-109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	1.2 ~ 1.2 1.1 ~ 1.2	) )		•							
事業の効 果等		「ることにより、計画規 女善センター)、木賊沿						施設等(同	有会津》	肖防団第2支	团、第1分	団第1支部	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大!	学小山内教	教授より令:	和5年度か	いらの事業を	比が妥当で	あるとの	意見をは	いただいた。			

## 西根川流域大規模特定砂防等事業 位置図

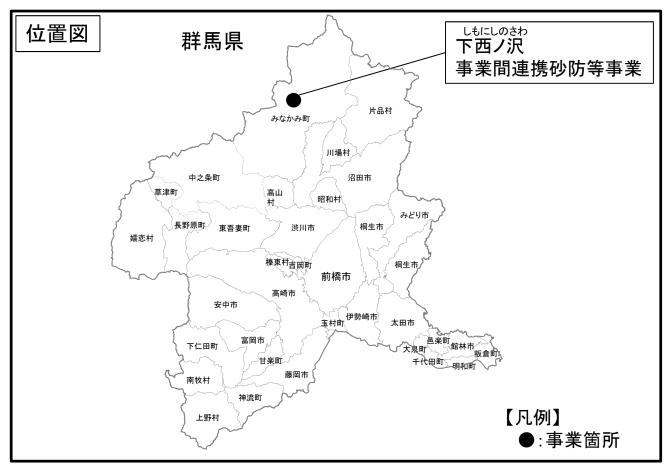


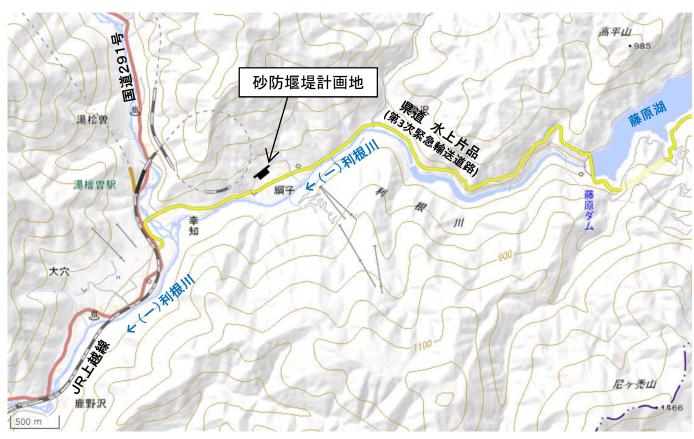
西根川流域 大規模特定砂防等事業



												机炕		
事業名 (箇所名)	下西ノ沢事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画 國友優		<b>局砂防部</b>	事業-主体	群馬県				
実施箇所	群馬県利根郡みなか	かみ町							評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								T - 12					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年度	ŧ								
総事業費 (億円)	3.3		•				•							
目的·必要 性	・本渓流は、一級に打 書特別警戒に対 ・渓流内以計画により、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と、 ・と													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.7ha 送道路)、町道 等	a 人家:13戸 重	要公共施設	设∶水上農材	<b>*</b> 業業者等	健康増進	施設(避業	惟所) 主要	交通機関	目:県道水上	片品線(第	3次緊急輸		
	基準年度	令和4年度	Į											
率性	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(			4.5	B/C	3.3	В-С	11	EIRR (%)	16		
	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(3 6 $\sim -10\%$ ) B/C(3 6 $\sim +10\%$ ) B/C(3	3.3 ~ 3.3) 3.2 ~ 3.5)											
事業の効 果等		ることにより、計画規 施設)、県道水上片品							订地域防	·災計画に基	づく避難所	(水上農林		
その他	<第三者委員会の意名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	授より令和	15年度から	らの事業化	が妥当で	きあるとの意	見をいた	<u>-だいた。</u>				

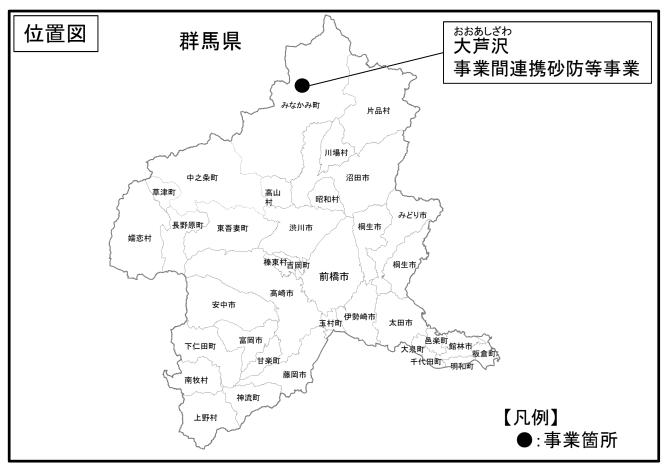
## 下西ノ沢事業間連携砂防等事業 位置図





												新規
事業名 (箇所名)	大芦沢事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画 國友 優		:局砂防部	事業 主体	群馬県		
実施箇所	群馬県利根郡みなが	かみ町		12					評価年度	令和4年度	Ę.	
主な事業の諸元	砂防堰堤工、渓流係	· 全工							1/2			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年月	<b>美</b>						
総事業費 (億円)	2.6						•					
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・本渓流は、一級河川利根川に流下する流域面積A=0.184km2の土石流危険渓流であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域に指定されている。 ・渓流内は不安定土砂の堆積や倒木が確認され、今後の出水により土石流が発生するおそれがあり、下流域に存在する人家9戸、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(板東会館)及び県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への被害が懸念される。 ・以上の理由により、平成29年度より防災・安全交付金において砂防事業を実施している。 ・このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として砂防堰堤の整備を行う。 ・整備を行う。 〈達成すべき目標〉 土石流対策施設の整備を行い、人家9戸のほか、みなかみ町地域防災計画に基づく避難所(板東会館)、県道水上片品線(第3次緊急輸送道路)等への直接的な被害を軽減・防止する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.9h			:板東会館	(避難所)	主要交通	機関:県	道水上片品約	缐(第3	次緊急輸送	道路)、町泊	道 等
事業全体 の投資効	基準年度 B:総便益	令和4年月	Ī	//* FD						T	EIRR	
<u>率性</u> 感度分析	(億円) 残事業費 (+109 残工期 (+109	9.9 % ~ -10%) B/C() % ~ -10%) B/C() % ~ +10%) B/C()	2.4 ~ 2.4)			4.2	B/C	2.4	B-C	5.7	(%)	15
事業の効 果等	当該事業を実施す	ることにより、計画規 線(第3次緊急輸送道	模の降雨	こよる土石			のほか、	、みなかみ町	地域防	災計画に基	らざく避難所	(板東会
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大学	学小山内教	投より令和	05年度か	らの事業化	が妥当 <sup>-</sup>	であるとの意	見をいる	ただいた。		

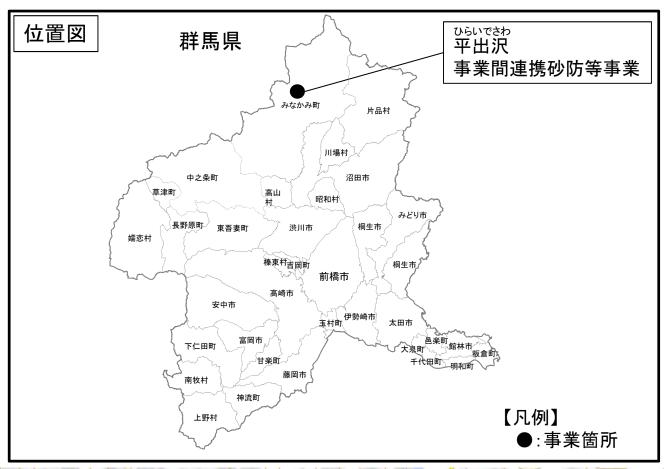
## 大芦沢事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	平出沢事業間連携研	少防等事業		担当課		砂防計画	国土保全局 課	砂防部	事業主体	群馬県		
				担当課長:	名	國友 優						
実施箇所	群馬県利根郡みなか	<b>^み町</b>							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年度	ŧ						
総事業費 (億円)	3.1											
目的・必要 性	害特別警戒区域に打 ・渓流内は不安定土 ・地域防災計画により、 ・このため、 ・このため、 ・このため、 ・このため、 ・このため、 ・さ目標。 を備を行う。 く達成すべき目標。 路)等への世級の位 、 と政策体系上の位 、 ・ と政策目標。 との策目標。	川利根川に流下する。 指定されている。 20の 堆積 や倒木が確 づく避難所(平出会館)、平成29年度より防災 業(斜面対策等)と連携 >) 整備を行い、人家15 被害を軽減・防止する	能認され、≤ ) 及び県道 ἐ・安全交付 携した対策 ぶ戸のほか、 る。	今後の出水 水上片品総 対金において により事業	により土石 線(第3次緊 て砂防事業 効果の早期	「流が発生」 「急輸送道」 「後を実施して 明発現や最	するおそれ 路)等への ている。 と大化を図	いがあり、下い被害が懸念 り計画的・負	流域に含される	存在する人家 。 な事前防災対	家15戸、みた 策として砂	なかみ町
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.2ha	a 人家:15戸 重要	要公共施計	殳:平出会節	官(避難所)	主要交通		道水上片品	線(第3	3次緊急輸送	直路)、町道	<b>事</b>
	基準年度	令和4年度	₹									-
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用			4.8	B/C	2.7	В-С	8.2	EIRR (%)	13
	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(2 $6 \sim -10\%$ ) B/C(2 $6 \sim +10\%$ ) B/C(2	2.7 ~ 2.7) 2.7 ~ 3.0)	) )								
事業の効 果等		・ることにより、計画規 線(第3次緊急輸送道)					⋾のほか、	みなかみ町	<b>丁地域</b> 隐	5災計画に基	づく避難所	(平出会
その他	<第三者委員会の意名城大学大野教授、	意見・反映内容> . 政策研究大学院大学	<b>产小山内</b> 教	授より令和	』5年度から	らの事業化	が妥当で	あるとの意	見をいた	ただいた。		

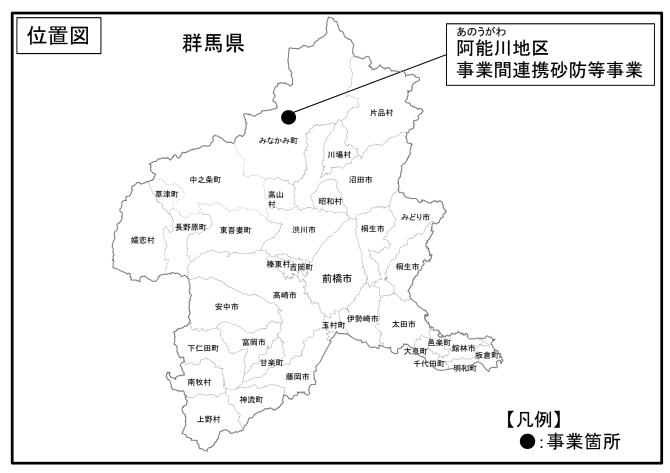
## 平出沢事業間連携砂防等事業 位置図





												新規	
事業名 (箇所名)	阿能川地区事業間返	連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·目砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	群馬県	_		
実施箇所	群馬県利根郡みなた	かみ町		12-14-12					評価年度	令和4年度			
主な事業の諸元	崩壊土砂防護柵工								T/X				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	Ę							
総事業費	1.5		I		<u> </u>								
目的•必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・当該地区は、面積A-1.1haの急傾斜地崩壊危険区域であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定されている。 ・斜面上に亀裂の入った露岩や浮石が多数存在し、土砂災害が発生する恐れがあることから、H30年度より急傾斜地崩壊対策事業を実施している。 ・がけ崩れにより、人家6戸のほか、みなかみ町地域防災計画に記載のある避難所(阿能川会館)、消防施設、県道相俣湯原線への被害が懸念される。 ・このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。 〈達成すべき目標〉降雨が発生した際、がけ崩れの発生する可能性が高い地区において集中的な対策施設の整備を行い、上記保全対象への直接的な被害を軽減または防止する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:土砂災害による被害の軽減・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する												
更益の主 は根拠	人家:6戸 重要公	共施設:阿能川会館(	避難所)	主要交通	機関:県道	相俣湯原紀	泉等						
	基準年度 B:総便益	令和4年月	î								IEIRR		
がな 見め	(億円)	9.6	C:総費用			3.2	B/C	3.0	B-C	6.4	(%)	14	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	% ~ -10%) B/C(; % ~ -10%) B/C(; % ~ +10%) B/C(;	3.0 ~ 3.0) 2.9 ~ 3.1)										
事業の効 果等	当該事業を実施するの被害を軽減する	ることにより、がけ崩 る。	れについて	€、人家6戸	のほか、み	なかみ町	地域防災	<b>終計画に基づ</b>	く避難	听(阿能川会	<b>、</b> 館)、県道	相俣湯原線	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> , 政策研究大学院大学	学小山内教	で授より令和	]5年度から	らの事業化	が妥当で	であるとの意	見をいた	ただいた。			

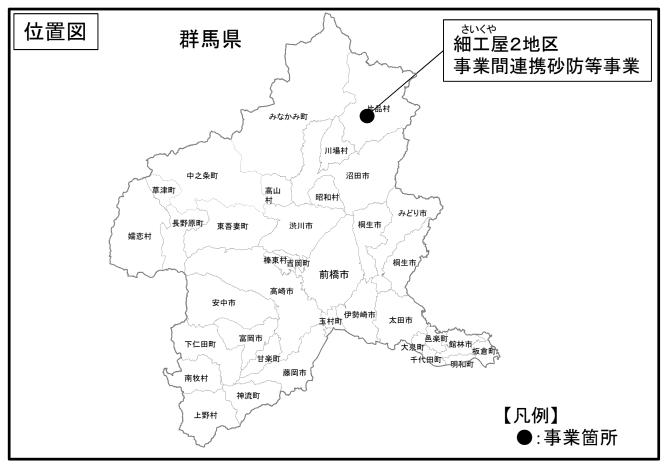
## 阿能川地区事業間連携砂防等事業 位置図

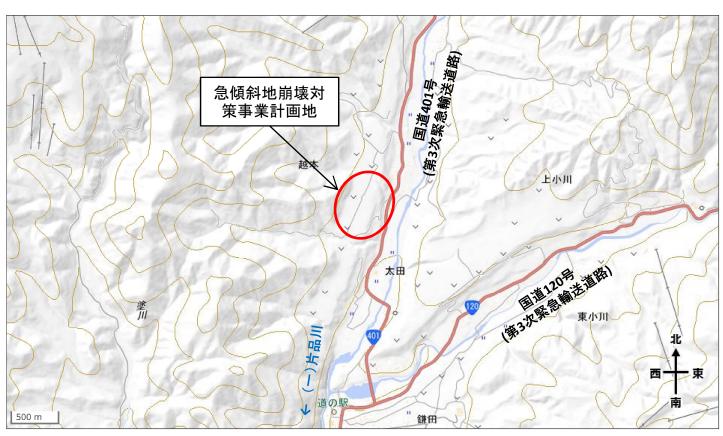




事業名 (箇所名)	細工屋2地区事業間	]連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		<b>局砂防部</b>	事業 主体	群馬県			
実施箇所	群馬県利根郡片品林	न		12-11-24		100 L			評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工、	吹付法枠工							1/2	I			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年月	麦							
総事業費 (億円)	1.8												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・当該地区は、面積A=0.7haの急傾斜地崩壊危険区域であり、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域に指定されている。 ・斜面の荒廃が著しく進行し、土砂災害が発生する恐れがあることから、R3年度より急傾斜地崩壊対策事業を実施している。 ・がけ崩れにより、人家1戸のほか、片品村地域防災計画に記載のある避難所(細工屋集会所)、消防施設、国道401号(第3次緊急輸送道路)への被害が懸念される。 ・このため、道路事業(斜面対策等)と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り計画的・集中的な事前防災対策として急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際、がけ崩れの発生する可能性が高い地区において集中的な対策施設の整備を行い、上記保全対象への直接的な被害を軽減または防止する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:土砂災害による被害の軽減 ・施策目標:土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠		共施設:細工屋集会	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	主要交	通機関:国	道401号(第	3次緊急	輸送道路)	等				
	基準年度	令和4年月	支										
	B:総便益 (億円)	4.0	C:総費用	.,		2.8	B/C	1.4	B-C	1.2	EIRR (%)	6.2	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C(	1.4 ~ 1.5) 1.4 ~ 1.5)										
事業の効 果等	当該事業を実施す 急輸送道路)への被	ることにより、がけ崩 害を軽減する。	れについて	、人家1戸	のほか、ド	<b>片品村地域</b>	防災計画	に基づく避難	維所(無	工屋集会所	f)、国道401	号(第3次緊	
その他	<第三者委員会の意名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	7授より令和	□5年度から	らの事業化	が妥当で	あるとの意見	見をいた	ただいた。			

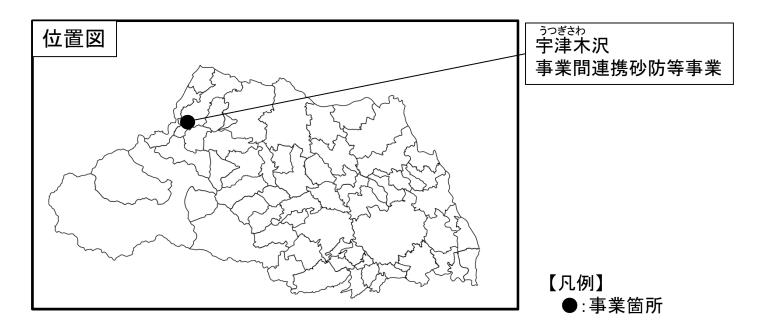
#### 細工屋2地区事業間連携砂防等事業 位置図

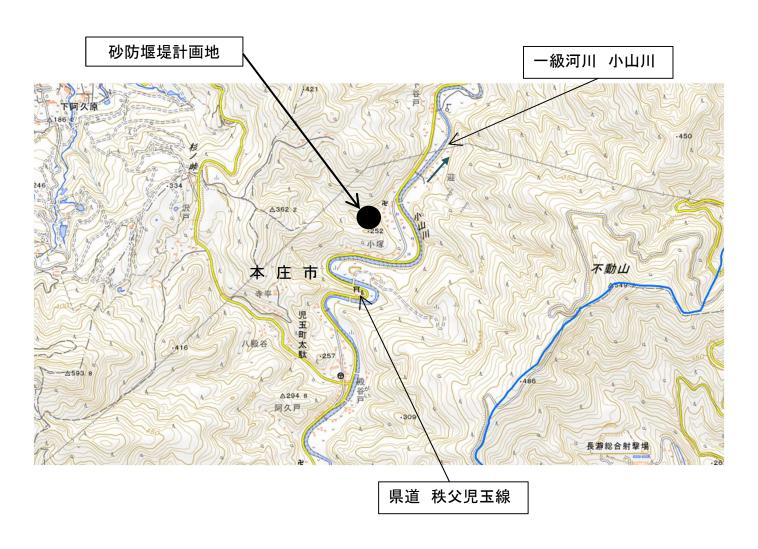




											L	ተ/ ነ / ንፔ
事業名 (箇所名)	宇津木沢事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·區砂防計画	国土保全局 i課	砂防部	事業 主体	埼玉県		
実施箇所	埼玉県本庄市								評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流倪	<b></b> 保全工								I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年月	芰						
総事業費 (億円)	1.5				•							
目的·必要 性	・土石流が発生した <達成すべき目標 土石流が発生した ことで被害の軽減を <政策体系上の位 ・政策目標・水害等	.際には人家10戸だら ・図る。 置付け>	県道秩父!	児玉線、市 道秩父児3	道などの	波害が懸念	される。					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.6h	a 人家:10戸 事	業所:3施	設 主要交	通機関: 児	見道秩父児	.玉線、市道	道 等				
事業全体	基準年度	令和4年月	Ę									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.3	C:総費用			2.4	B/C	3.8	В-С	6.9	EIRR (%)	16
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ )	3.8 ~ 3.9 3.5 ~ 4.2	)				•				
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	模の降雨	による土在	<b>言流につい</b>	て、人家1	0戸、県道	秩父児玉紀	線、市道	≦等への被 <sup>∙</sup>	害を軽減す	る。
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内教	教授より令:	和5年度か	いらの事業	化が妥当で	であるとの	意見をし	いただいた。	ı	

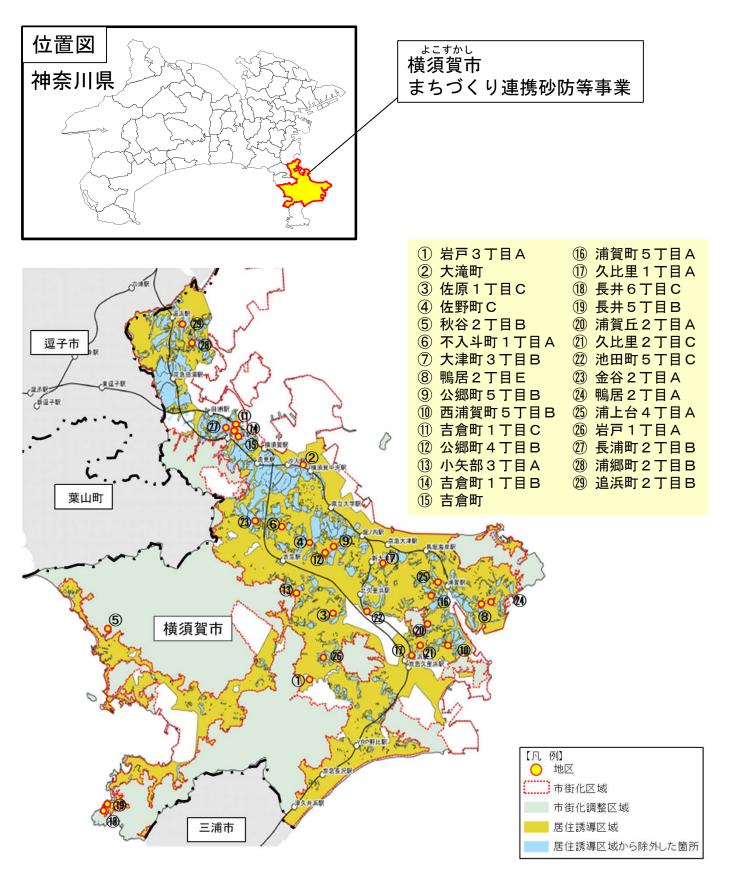
#### 宇津木沢事業間連携砂防等事業 位置図





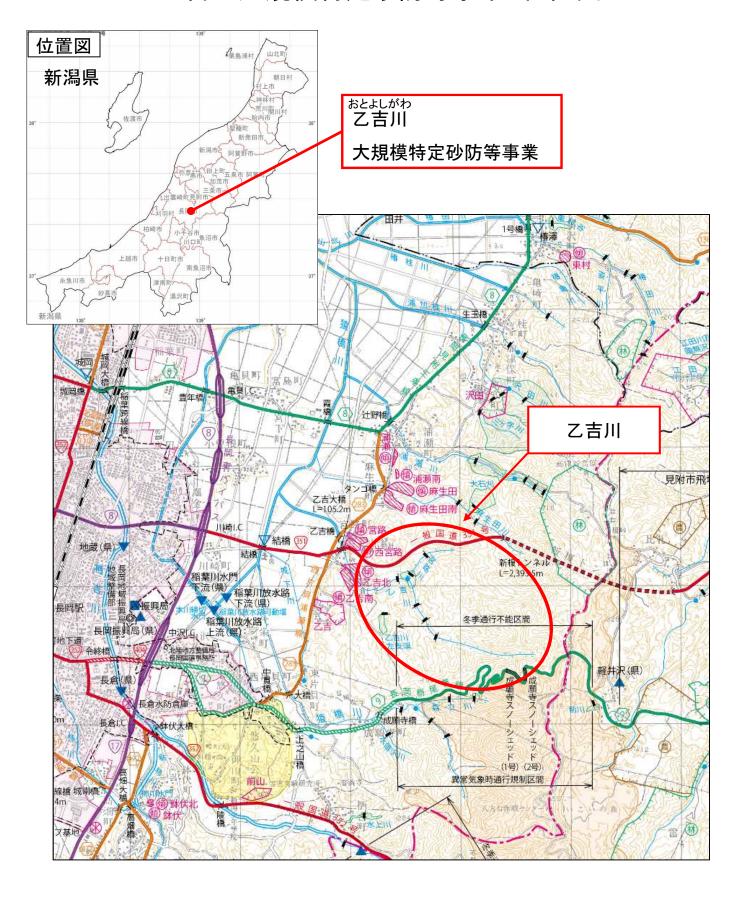
											Γ	新規
事業名 (箇所名)	横須賀市まちづくり	連携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂隙 課		事業主体	神奈川県	_	
実施箇所	神奈川県横須賀市								平便	令和4年度		
主な事業 の諸元	法枠工、擁壁工、コ	ンクリート張工							T 1X			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	隻						
総事業費 (億円)	35											
目的·必要 性	・その地質は、雨なでした。 でした。居住誘導を保を図るため、対策 く達成すべき目標。 降雨が発生した際いて指定された居住 く政策体系上の位・政策目標・水害等	の多い丘陵・山地とし どで脆弱化しやすいが 上図る区域であるにも 施設の整備を実施す > 、崩壊の可能性が高 よ誘導区域への被害を 置付け>	ため、崩壊 かかわらす るものです い急傾斜 を軽減させ	が発生した ず、土砂災 ある。 地に対策が 、まちづく「	:場合、多注	大な被害が抱えている	が想定されること ことから、まち 、人命及び資	とから、地っづくりと選	也域住 連携し	民より早期( ながら、地域	或の安全・	安心の確
便益の主 な根拠	人家:1,065戸 要	配慮者利用施設:2施	設 主要	交通機関	:国道 75n	n、県道11	Om、市道2,527	7m 等				
事業全体	基準年度	令和4年月	<b></b>									
	B:総便益 (億円)	999	C:総費用	(億円)		64	B/C 15.0	6 B	-C	935	EIRR (%)	71
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{1}{2}$ % ~ -10%) B/C( $\frac{1}{2}$ % ~ -10%) B/C( $\frac{1}{2}$ % ~ +10%) B/	15.5 ~ 15 14.0 ~ 17	5.6) 7.1)	. <del> </del>				ouen t		/D ->= FE:	
事業の効 果等		「ることにより、計画規 保全するとともに、 <u>「</u>									•保育園)	、国道75
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内都	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当である	るとの意見	見をし	いただいた。		

#### 横須賀市まちづくり連携砂防等事業 位置図



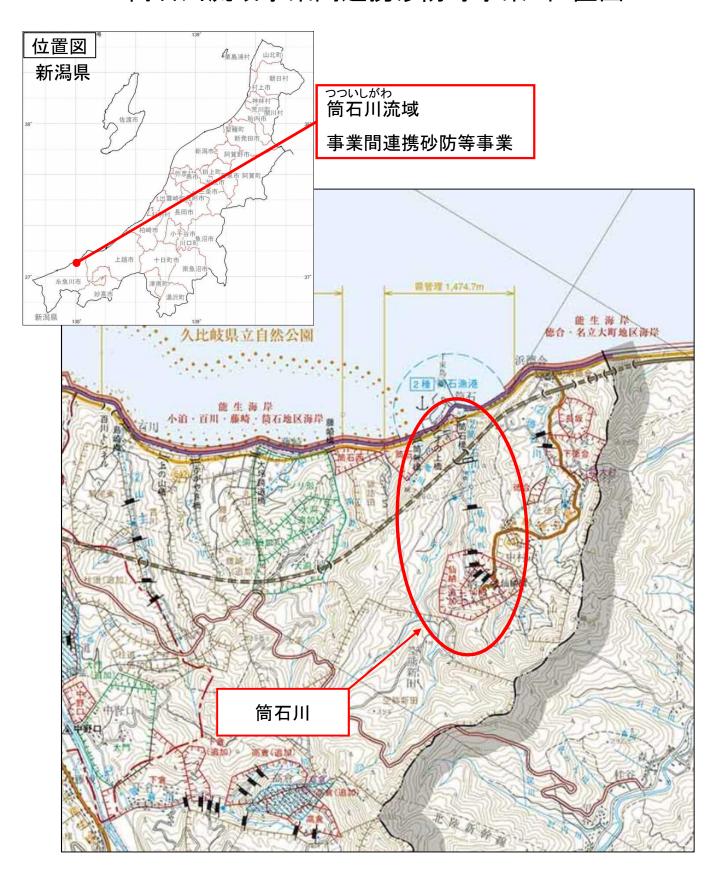
												ተ/ ነ / ንፔ
事業名 (箇所名)	乙吉川大規模特定	砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·區砂防計画	国土保全局 i課	砂防部	事業 主体	新潟県		
実施箇所	新潟県長岡市乙吉昭	₽Ţ							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	<b></b> 全工										
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	- 度						
総事業費 (億円)	5.5	1										
目的·必要 性	が発生するおそれか 〈達成すべき目標〉 ・当該地区において 被害を軽減する。 〈政策体系上の位 ・政策目標:水害等	降雨により下流へ流 置付け>	経済への 出する土石	影響が懸え	念される。							
便益の主 な根拠	人家:77戸 重要公	共施設:1施設 主要	交通機関:	国道351年	号(緊急輸	送道路)、県	道等					
	基準年度	令和4年原	Ž.					•				
率性	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(	(億円)		8.6	B/C	1.3	B-C	2.5	EIRR (%)	5.4
	残工期(-10% 資産(-10%~	$\sim -10\%$ ) B/C(1.3 $\sim +10\%$ ) B/C(1.3 $\sim +10\%$ ) B/C(1.2	3 ~ 1.3)									
事業の効 果等		「ることにより、 いて、人家77戸、国道 輸送路)が寸断された							0.			
その他	<第三者委員会の別名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内教	女授より令	和5年度/	いらの事業・	化が妥当で	ぎあるとのだ	意見をに	いただいた。		

#### 乙吉川大規模特定砂防等事業 位置図



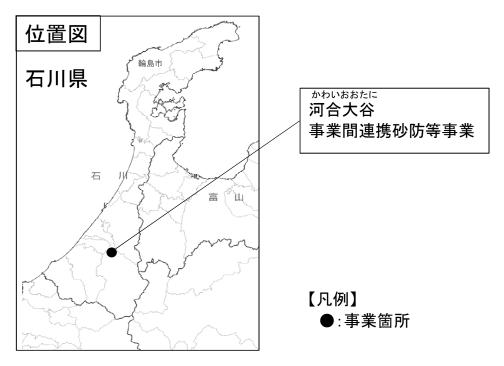
											[	新規
事業名 (箇所名)	筒石川流域事業間	連携砂防等事業		担当課担当課長	砂	き理・国 方計画部 友 優		局砂防部	事業 主体	新潟県	-	
実施箇所	新潟県糸魚川市筒	石							評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 D諸元	砂防堰堤工								<del>-      </del>			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年度							
総事業費 億円)	1.5											
目的•必要 性	するおそれがあり、 <達成すべき目標 ・当該地区において への被害を軽減す。 <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	「降雨により下流へ流る。 置付け>	、の影響が出する土石	懸念される	0							
更益の主 は根拠	人家:70戸 重要公	:共施設:1施設 主要	交通機関:	: 国道8号(	緊急輸送道路	) 等						
業全体	基準年度	令和4年月	芰					•				
D投資効 氧性	B:総便益 (億円)	24	C:総費用	(億円)	9.4	E	3/C	2.5	B-C	15	EIRR (%)	11
		$\sim -10\%) \text{ B/C}(2)$										
感度分析		~ +10%) B/C(2.3										
感度分析 上 事業の効 具等	資産(-10% 当該事業を実施す ①土石流被害につ	~ +10%) B/C(2.3	3 ~ 2.8) 18号(緊急					とができる。				

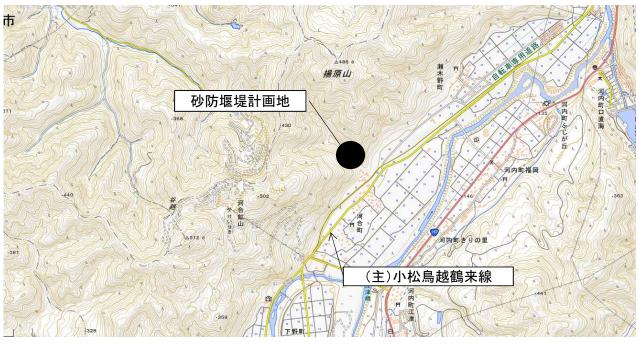
#### 筒石川流域事業間連携砂防等事業 位置図



											L	ተ/ነ ለንፔ
事業名 (箇所名)	河合大谷事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	.名	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業	石川県		
実施箇所	石川県白山市					I N IX			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								1 +12			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年	变						
総事業費 (億円)	3.0				J							
目的·必要 性	への影響が懸念され ・事業区域の渓流は く達成すべき目標・当該地域において 備を行い、保全対象 く政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	全対象として主要地だれる。 れる。 は荒廃がすすんでいる > 降雨が発生した際に さへの直接的な被害を 置付け>	る。 、土石流及 を軽減する。	zび流木の 。								
便益の主 な根拠	想定被害区域面積	:14ha 世帯数:21t	世帯 主要	更交通機関	]:主要地	方道小松鳥	越鶴来線	泉400m 等				
事業全体	基準年度	令和4年	芰						_			
率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用(	(億円)		6.1	B/C	2.6	В-С	9.9	EIRR (%)	9.5
	残工期(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(2.3 $\sim +10\%$ ) B/C(2.3 $\sim +10\%$ ) B/C(2.1	3 ~ 2.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施する	ることにより、計画規	模の豪雨に	:よ <mark>る土石</mark> ;	充について	、人家21月	⋾、主要り	也方道小松	鳥越鶴	来線等への	被害を軽減	或する。
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡	意見・反映内容> 会の川村教授より、台	う和5年度だ	いらの事業	化が妥当	であるとの	意見をい	ただいた。				

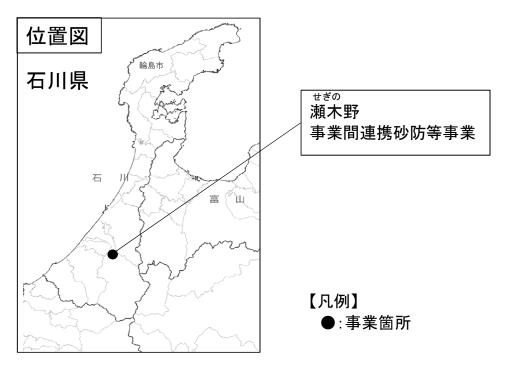
# 河合大谷事業間連携砂防等事業 位置図





											Γ	新規
事業名 (箇所名)	瀬木野事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂[ 課		事業 主体	石川県	<u>-</u>	
実施箇所	石川県白山市								評価 年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	度						
総事業費 (億円)	3.0											
目的·必要 性	への影響が懸念され ・事業区域の渓流に く達成すべき目標・当該地域において 備を行い、保全対象 く政策体系上の位・政策目標:水害等	全対象として主要地 れる。 は荒廃がすすんでいる > 降雨が発生した際に なへの直接的な被害る 置付け>	る。 、土石流及 を軽減する	<b>及び流木の</b>								
便益の主 な根拠	想定被害区域面積	:8.3ha 世帯数:9世	世帯 重要	<b>E公共施設</b>	:1施設	主要交通	機関:主要地方	<b>方道小松</b>	鳥越額	鷃来線288m	等	
事業全体	基準年度	令和4年月	芟									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	10	C:総費用	(億円)		6.3	B/C 1.6	6 E	3-C	3.7	EIRR (%)	6.6
感度分析	残工期(-10% 資 産(-10%/	o ~ -10%) B/C(1 ~ +10%) B/C(1. ~ +10%) B/C(1.4 ることにより、計画規:	5 ~ 1.6) 1 ~ 1.8)	こよる土石	流について	、人家9戸	、主要地方道	小松鳥起	戍鶴来	線等への被	害を軽減	する。
事業の効 果等						- •						
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡	意見・反映内容> 会の川村教授より、 <sup>4</sup>	令和5年度7	からの事業	化が妥当	であるとの	意見をいただ	いた。				

## 瀬木野事業間連携砂防等事業 位置図





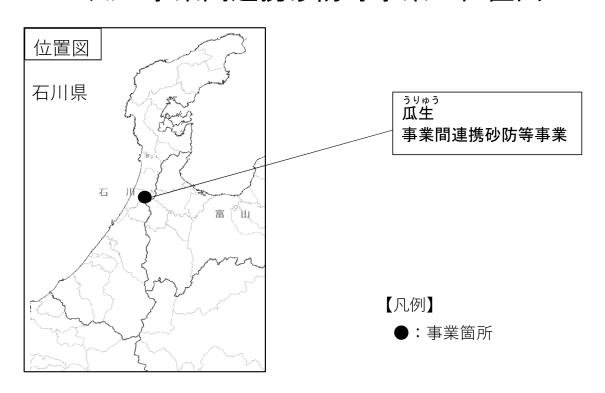
											Γ	新規
事業名 (箇所名)	畑外谷川事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	石川県	<u> </u>	
実施箇所	石川県七尾市								評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								<del>-      </del>			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	度						
総事業費 (億円)	2.1											
目的·必要 性	への影響が懸念され ・事業区域の渓流に く達成すべき目標・当該地域において 備を行い、保全対象 く政策体系上の位・政策目標:水害等	全対象として一般県: れる。 ま荒廃がすすんでいる > 降雨が発生した際に なへの直接的な被害る 置付け>	る。 、土石流及 を軽減する	<b>及び流木の</b>								
便益の主 な根拠	想定被害区域面積	:1.0ha 世帯数:11	世帯 重	要公共施設	设:1施設	主要交通	6機関∶一:	般県道田尻	祖母浦	詳浦線110	m 等	
事業全体	基準年度	令和4年月	芰					_	•			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.8	C:総費用	(億円)		2.0	B/C	4.3	B-C	6.8	EIRR (%)	14
感度分析	残工期(-10% 資 産(-10%/	o ~ -10%) B/C(4. ~ +10%) B/C(4. ~ +10%) B/C(3.9 ることにより、計画規	3 ~ 4.3) ~ 4.7)	こよる土石	流について	. 人家11万	⋾、一般県	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· 母浦半氵	浦線等への	被害を軽減	或する。
事業の効 果等												
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡	意見・反映内容> 会の川村教授より、੧	令和5年度7	からの事業	化が妥当	であるとの	意見をい	ただいた。				

## 畑外谷川事業間連携砂防等事業 位置図



											Γ	 新規
事業名 (箇所名)	瓜生事業間連携砂	防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優		<b>局砂防部</b>	事業	石川県	L	
実施箇所	石川県河北郡津幡	町瓜生		17	_	H / L			評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリ	ングエ							十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	Ę						
総事業費 (億円)	2.5											
目的·必要 性	・本地区は平成5年 ・地すべりによる河ご く達成すべき目標。 ・道路事業と連携し く政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	、県道瓜生能瀬線、 に対策工事を完了し 道閉塞の形成・決壊( > て地すべり対策事業 置付け>	たが、令和こより、瓜生	3年に道路 E地区の家 地すべりの	の沈下や 屋や公共	横断水路( 施設等へ(	の被害が	懸念される。				ó.
便益の主 な根拠	被害想定区域面積	:70ha 世帯数:18t	世帯 主要	要交通機関	]:一般県道	直瓜生能潮	線等					
	基準年度	令和4年月	<b></b>					1	1		LEIDE	
率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用			2.2	B/C	7.3	B-C	14	EIRR (%)	22
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	7.3 ~ 7.3 6.6 ~ 7.9	) )								
事業の効 果等	当該事業を実施す    -	「ることにより、人家1	8戸、県道』	瓜生能瀬絲	禄などが保?	全される。						
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡:	意見・反映内容> 会の川村教授より、名	分和5年度 <i>1</i>	からの事業	化が妥当	であるとの	意見をい	ただいた。				

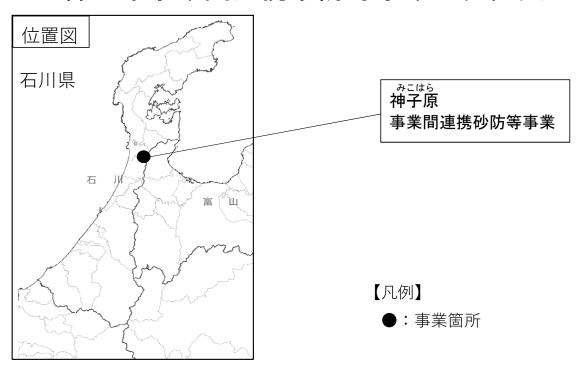
# 瓜生事業間連携砂防等事業 位置図





								L	ተ/1 / / ፲
事業名 (箇所名)	神子原事業間連携	砂防等事業	担当課担当課	砂防計画	国土保全局码 画課	少防部 事業 主体	石川県		
<b>E施箇所</b>	石川県羽咋市神子	原町	132 - 1313			評価年度	令和4年度	ŧ	
Eな事業 D諸元	抑止杭エ、横ボーリ	リングエ				] <del>- //</del> X	I		
業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度					
多事業費 (意円)	1.7	1	1	1					
目的∙必要 生	・本地区は平成30年 ・地すべりにより、人 く達成すべき目標。 ・道路事業と連携した く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	た地すべり対策事業 置付け>	発生するといった、地の寸断による地域と の寸断による地域と を実施し、地すべりの	bすべりの兆候が確認 生活等や経済への影	響が懸念され	しる。	資産等を保:	全する。	
益の主 根拠	被害想定区域面積	:124ha 世帯数:15	世帯 主要交通機	関:国道415号 等					
業全体	基準年度	令和4年原	<b></b>						
投資効 性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	2.0	B/C 6	i.7 B-C	11	EIRR (%)	18
悠度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ −10%) B/C( % ~ −10%) B/C( % ~ +10%) B/C( ~ることにより、人家1(	(6.7 ~ 6.8) (6.1 ~ 7.1)	二次緊急輸送道路);	などが保全さ	 hる。			
事業の効 関等									
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡:	意見・反映内容> 会の川村教授より、令	合和5年度からの事業	業化が妥当であるとの	D意見をいたか	<b>だいた</b> 。			

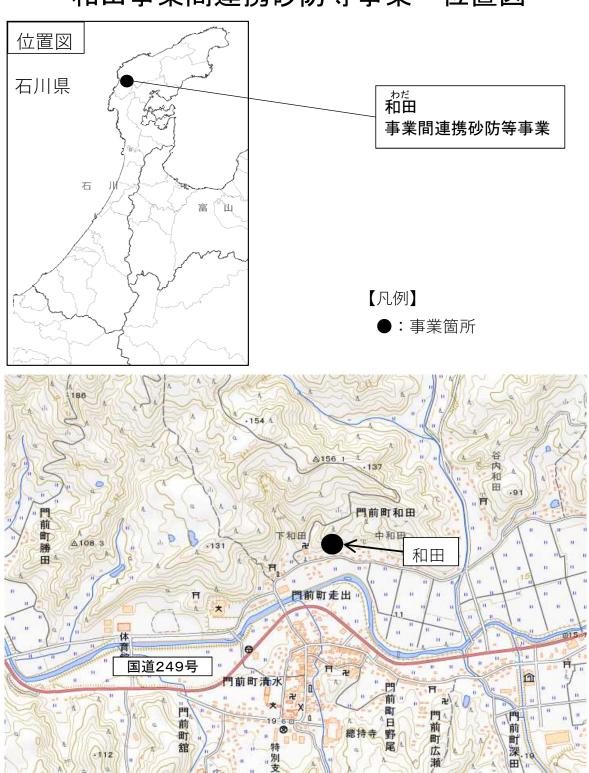
# 神子原事業間連携砂防等事業 位置図





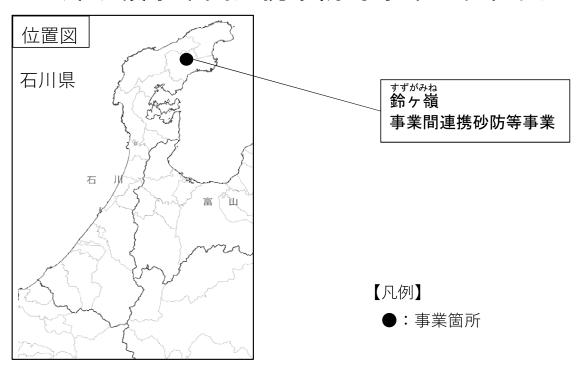
											Γ	 新規
事業名 (箇所名)	和田事業間連携砂	防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局 課	<b>弱砂防部</b>	事業 主体	石川県	L	
実施箇所	石川県輪島市門前	町和田			. н	四人 区			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリ	リングエ							十尺			
	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	ŧ						
総事業費 (億円)	3.9											
目的·必要 性	・本地区は平成11年 ・地すべりによる河) 〈達成すべき目標 ・河川事業と連携し 〈政策体系上の位 ・政策目標:水害等	「、国道249号(第一次 FIに対策工事を完了し 道閉塞の形成・決壊( > て地すべり対策事業 置付け>	たが、令利 こより、和日 を実施し、対	和2年に道証 田地区の家 地すべりの	格や人家基 屋や公共	機部の亀施設等への	裂が発生 の被害が懸	するといった ≅念される。				れている。
便益の主 な根拠	被害想定区域面積	:23ha 世帯数:20t	世帯 主要	要交通機関	:国道249	号 等						
事業全体	基準年度	令和4年原	芰				1	1				
率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用			3.6	B/C	4.4	B-C	12	EIRR (%)	15
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、人家2(	(4.4 ~ 4.4) (4.0 ~ 4.8)	) )	-次緊急輸	送道路)、	二級河川	八ヶ川など:	が保全	される。		
事業の効 果等			~	2		<del>_</del> . <del>_</del> . <del>_</del> .		,		- · - •		
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡	意見・反映内容> 会の川村教授より、1	∂和5年度 <i>1</i>	からの事業	化が妥当	であるとの	意見をいた	ただいた。				

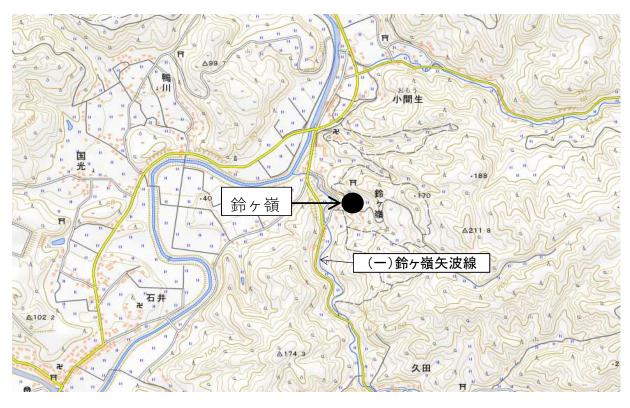
## 和田事業間連携砂防等事業 位置図



											Г	#r +0
事業名 (箇所名)	鈴ヶ嶺事業間連携研	沙防等事業		担当課担当課長	.夕	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業 主体	石川県		新規
実施箇所	石川県鳳珠郡能登	 町鈴ヶ嶺		15二林区	.11	凶及 医			評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリ	ングエ							十茂			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ						
総事業費 (億円)	2.6											
目的·必要 性	・本地区は平成26年 ・地すべりによる河ご く達成すべき目標。 ・砂防事業と連携し く政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	「、県道鈴ヶ嶺矢波線 に斜面の小崩壊や打 道閉塞の形成・決壊(	雍壁に亀象 こより、鈴々 を実施し、:	が発生す r嶺地区の 地すべりの	るといった 家屋や公	、地すべり 共施設等へ	の兆候かんの被害が	が懸念される	5.	産等を保全	Èする。	
便益の主 な根拠	被害想定区域面積	:11ha 世帯数:23t	世帯 主頭	要交通機関	]:一般県道	節か嶺矢	波線 等					
事業全体	基準年度	令和4年	艾								1	
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	18	C:総費用			4.6	B/C	3.9	B-C	13	EIRR (%)	13
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( ~ることにより、人家2:	$(3.9 \sim 3.9)$ $(3.5 \sim 4.2)$	) )	2.4白ナンじよく/	アムナルス						
事業の効 果等	コ政争未で夭応9	<b>むことにより、人家</b> 2	0尸、宗坦]	即グ領大波	(19)(4 〜 刀い)	木上で化る	0					
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡:	意見・反映内容> 会の川村教授より、名	佘和5年度⊅	からの事業	化が妥当	であるとの	意見をい	ただいた。				

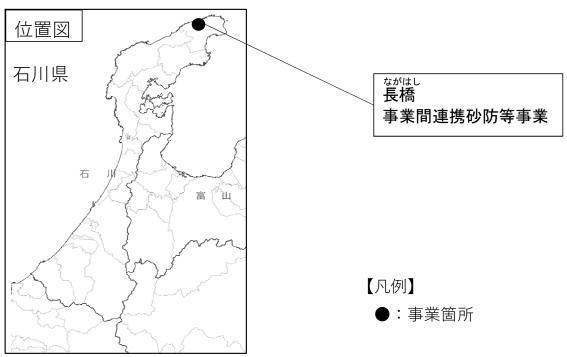
# 鈴ヶ嶺事業間連携砂防等事業 位置図





										L	机炕
事業名 (箇所名)	長橋事業間連携砂門	防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業	石川県		
実施箇所	石川県珠洲市長橋町	BŢ		12		HA K		評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	集水井工							T/X			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	芰					
総事業費 (億円)	7.2										
目的·必要 性	・本地区は昭和42年 る。 ・地すべりにより、人 く達成すべき目標ン・ ・道路事業と連携して く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	た地すべり対策事業を 置付け>	たが、令和 の寸断に を実施し、	和3年に斜i よる地域生 地すべりの	面の小崩場活等や経	懐や道路に 済への影響	響が懸念される。				されてい
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:	:26ha 世帯数:16世	生帯 主事	要交通機関	:国道249	号 等					
事業全体	基準年度	令和4年月	Ę								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	14	C:総費用	(10.1 1)		6.3	B/C 2.3	В-С	7.7	EIRR (%)	8.9
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、人家16	2.3 ~ 2.3 2.0 ~ 2.5	i)	- 次馭刍齢	) 注道欧\ <i>t</i> :	アンが促みされる				
事業の効 果等	一コ政争木と犬爬り	から といっとり、八条 川	77、巴坦	∠¬◊ク(ガー	- 久 糸 心 判	C 但时 / d	とこが、体土で10分。				
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡:	意見・反映内容> 会の川村教授より、令	介和5年度	からの事業	化が妥当	であるとの	意見をいただいた。				

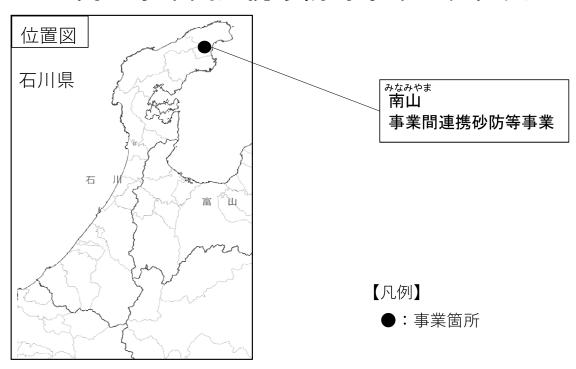
# 長橋事業間連携砂防等事業 位置図

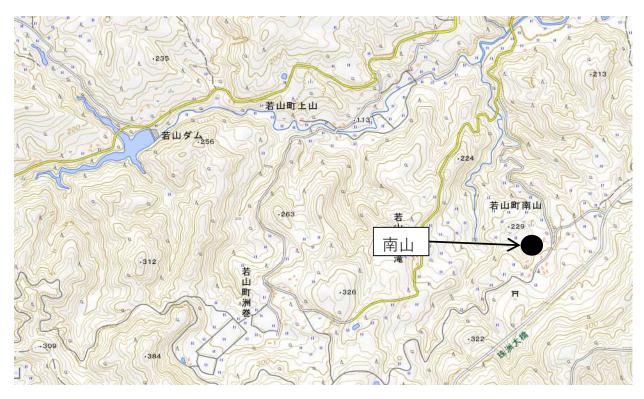




									かりが	
事業名 (箇所名)	南山事業間連携砂	防等事業	担当課担当課長	砂防計画	国土保全局砂防部 課		石川県			
実施箇所	石川県珠洲市若山田	町南山	12——14/12			評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリ	リングエ				<del>-                                    </del>				
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和9年度									
総事業費 億円)	4.6									
	・本地区は昭和47年 る。 ・地すべりによる河泊 く達成すべき目標2・砂防事業と連携し く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	直閉塞の形成・決壊(	たが、令和3年に斜 こより、南山地区の3 を実施し、地すべりの	面の小崩壊や道路に R屋や公共施設等への D安定化を図ることに	の被害が懸念され	る。			されてい	
更益の主 は根拠	被害想定区域面積	:45ha 世帯数:11t	世帯 主要交通機関	貝:市道 等						
	基準年度	令和4年月	<b></b>							
)投資効	D. 松庙 光	9.6	C:総費用(億円)	4.1	B/C 2.4	В-С	5.5	EIRR (%)	9.3	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ −10%) B/C( % ~ −10%) B/C( % ~ +10%) B/C( ~ることにより、人家1	(2.4 ~ 2.4) (2.1 ~ 2.6)	・ される。		•	•			
事業の効 果等	コルチネとスルリ	<u> </u>	., (11/2-6C1) MI							
その他	<第三者委員会の 土砂災害対策連絡:		<b>介和5年度からの事業</b>	美化が妥当であるとの	意見をいただいた	•				

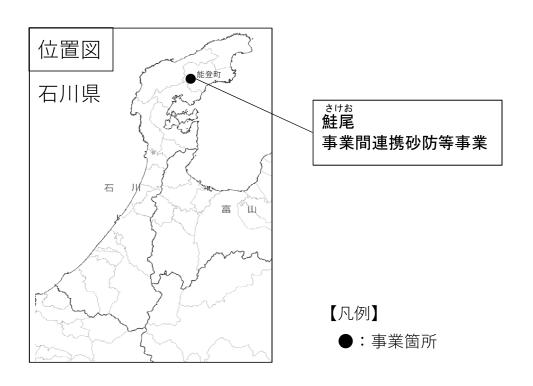
# 南山事業間連携砂防等事業 位置図





											Г	4~15
												新規
事業名 (箇所名)	鮭尾事業間連携砂	防等事業	担当課		水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 國友 優		事業 石川県					
実施筒所	石川県鳳珠郡能登	#T		担目球技	(右	図及 逻			評価	令和4年度		
主な事業		-1							年度	17117-7/2		
の諸元	擁壁工	1	T		1		ı					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	叓						
総事業費 (億円)	2.5											
		背景> 積土等が堆積してお 的被害が懸念され、				山田線が寸	断された	場合、地域	の生活	や経済に与	える影響	は極めて大
目的·必要 性	く達成すべき目標>・能登町において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い斜面において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への値必要な被害・防止を軽減するとともに、県道に流出する土砂量を低減し、円滑な交通の確保を図る。・道路事業と連携した急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、鮭尾地区の人命、資産等を保全する。									への直接的		
	<政策体系上の位: ・政策目標:水害等  ・施策目標:水害・±		を推進する	3								
便益の主 な根拠	想定被害区域面積	:3.6ha 世帯数:8世	带 主要	<b>E交通機関</b>	:主要地方	道輪島山	田線220n	ი 等				
事業全体	基準年度	令和4年原	支									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	8.0	C:総費用	(億円)		3.7	B/C	2.2	B-C	4.3	EIRR (%)	8.1
	(記円) 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(2.1 ~ 2.3) 残工期 (-10% ~ +10%) B/C(2.2 ~ 2.2) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(2.0 ~ 2.4)										'	
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の豪雨によるがけ崩れによる被害について、被害が想定される人家が8戸から0戸に、流出土砂により影響を受ける可能性のある主要地方道輪島山田線の延長が290mから70mに軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 土砂災害対策連絡会の川村教授より、令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

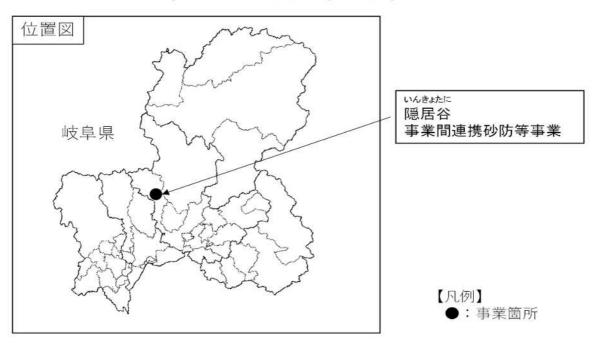
# 鮭尾事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	隠居谷事業間連携码	<b>砂</b> 协 寺 争 条		担当課担当課長	担当課 水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 超当課長名 國友 優			事業 主体					
実施箇所	岐阜県関市板取							評価	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							1 <del>+ /</del> X					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	度							
総事業費 (億円)	4.0												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である県道 白鳥板取線や人家等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である隠居谷において、砂防堰堤の整備を行い、県道 白鳥板取線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.0ha	a 世帯数:14世帯	重要公共	·施設:1施	設 主要	交通機関:	県道 白鳥板取線 等						
	基準年度	令和4年度	Ę										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	9.1	C:総費用	(億円)		3.7	B/C 2.5	В-С	5.4	EIRR(%)	9.8		
	残事業費 (+10% ~ −10%) B/C(2.3 ~ 2.7)												
事業の効 果等		= = × = /\\\									•		
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授よ	意見・反映内容> り令和5年度からの	事業化が多	妥当と意見?	を頂いた。								

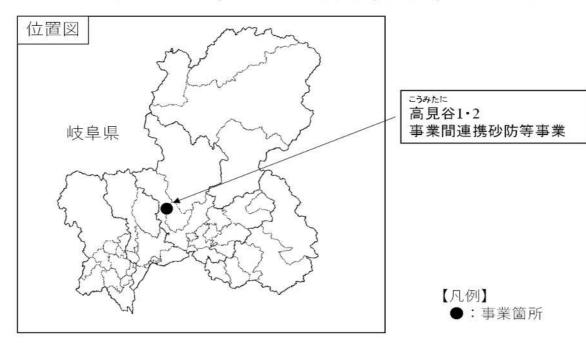
## 隠居谷事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	高見谷1・2事業間連	携砂防等事業	1	担当課 担当課長	名	水管理·国砂防計画。	国土保全局砂防部 課	事業 主体	岐阜県		
実施箇所	岐阜県関市洞戸高見	₹						評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							1+12	l		
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和10年度										
総事業費 (億円)	4.6										
	〈解決すべき課題・背景〉・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道256線や人家等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である高見谷1・2において、砂防堰堤の整備を行い、国道256線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を要軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積∶24ha	世帯数:38世帯	重要公共的	· 設:1施記	设 主要3	を通機関:国	国道256線 等				
事業全体	基準年度	令和4年度	Ę								
	(億円)	33	C:総費用(億	意円)		4.3	B/C 7.8	В-С	29	EIRR(%)	22
	残事業費 (+10% ~ −10%) B/C(7.1 ~ 8.6)										
事業の効 果等						- '		-	= :: <del>=</del> "		
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授よ	意見・反映内容> にり令和5年度からの	事業化が妥善	当と意見	を頂いた。						

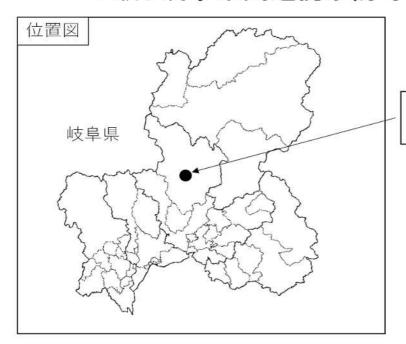
## 高見谷1・2事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	小瀬ヶ洞事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	主保全局砂防部 課	事業 主体	岐阜県		
実施箇所	岐阜県郡上市八幡町	丁小野		_				評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							11/2	I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	度					
総事業費 (億円)	4.5										
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道472線や人家等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である小瀬ヶ洞において、砂防堰堤の整備を行い、国道472線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽要減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.6ha	a 世帯数:92世帯	主要交通	通機関:国道	472線 等						
事業全体	基準年度	令和4年度	Ę								
	(億円)	76	C:総費用(			4.5	B/C 17.0	B-C	72	EIRR(%)	35
	残事業費 (+10% ~ −10%) B/C(15.6 ~ 18.6)										
事業の効 果等		C O- /\ H   G //L	PC 24 LT 1131	-5- <b>5-</b> 17				- IN II C	,,		
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授よ	意見・反映内容> にり令和5年度からの	事業化が妥	妥当と意見?	を頂いた。						

## 小瀬ヶ洞事業間連携砂防等事業 位置図



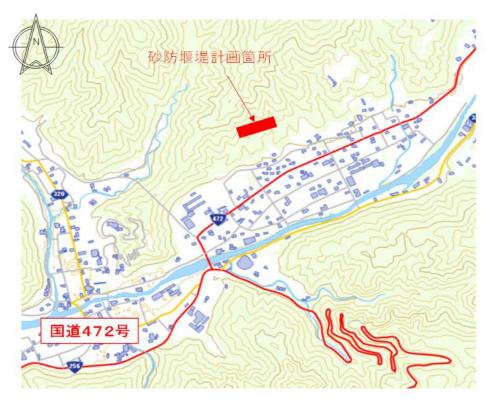
おぜがほら

小瀬ヶ洞

事業間連携砂防等事業

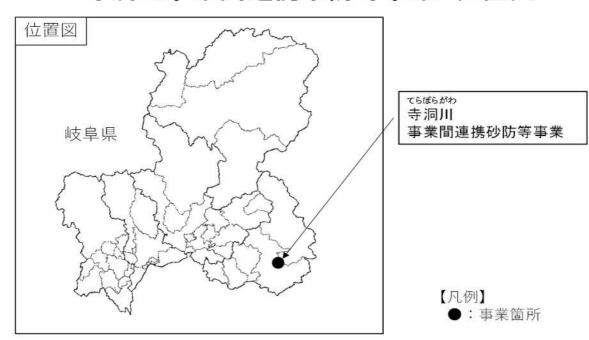
【凡例】

●:事業箇所



事業名 (箇所名)	寺洞川事業間連携码	少防等事業	担当	課課長名	砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	岐阜県		
実施箇所	岐阜県恵那市笠置町	<b></b>					評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工						11/2			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	,	令和9年度					
総事業費 (億円)	1.4			•						
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉 ・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の県道 恵那白川線や人家等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である寺洞川において、砂防堰堤の整備を行い、県道 恵那白川線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:51ha	世帯数:11世帯	重要公共施設:	2施設	主要交通機関:」	県道 恵那白川線	等			
事業全体	基準年度	令和4年度	Ę			1				
の投資効 率性	(億円)	17	C:総費用(億円)	·	5.0	B/C 3.3	В-С	12	EIRR(%) 17	
感度分析	携事業費 (+10% ~ −10%) B/C(3.2 ~ 3.4)									
事業の効 果等		= =								
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授よ	意見・反映内容> より令和5年度からの?	事業化が妥当と	意見を	可いた。					

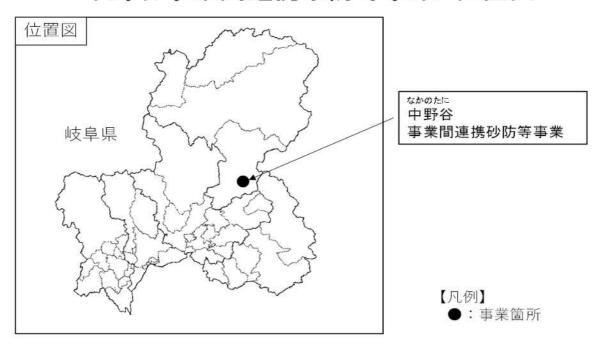
## 寺洞川事業間連携砂防等事業 位置図





												かいが	
事業名 (箇所名)	中野谷事業間連携码	中野谷事業間連携砂防等事業			水管 砂防 名 國友	計画	国土保全局砂防部 課		事業 主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県下呂市門和伯			12-181125		100		Ī	評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								T/X				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度								
総事業費 (億円)	1.4	1			1		•						
目的•必要 性	・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。 ・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である県道下呂白川線や人家等への被害が懸念される。  〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である中野谷において、砂防堰堤の整備を行い、県道下呂白川線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。  〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
更益の主 な根拠	想定氾濫面積:18ha	ュ 世帯数∶4世帯	重要公共	施設:1施設	と 主要交通機関	関: 県		<del></del>					
	基準年度	令和4年月	ŧ										
	B:総便益 (億円)	21	C:総費用	(億円)	2.1		B/C 9.8	В	-C	19	EIRR(%)	50	
· · · · ·	(億円)												
事業の効 果等													
その他	<第三者委員会の別 岐阜大学木村教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業化が	妥当と意見	を頂いた。								

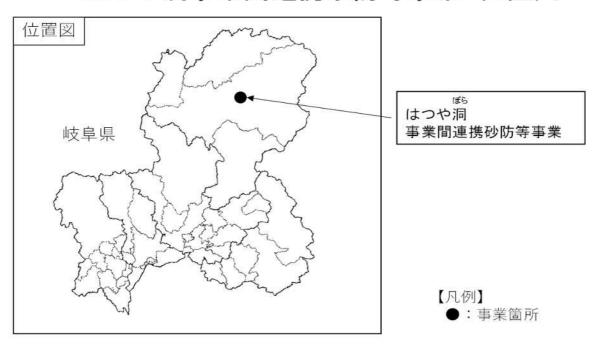
## 中野谷事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	はつや洞事業間連携	<b></b> 『 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画。 國友優	]土保全局砂防部 課	事業 主体	岐阜県				
実施箇所	岐阜県高山市清見町	丁牧ヶ洞						評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							, + <i>i</i> x	l				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	Ę							
総事業費 (億円)	2.3												
目的·必要性	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.8ha	a 世帯数:13世帯	重要公共	施設:1施	設 主要	交通機関:[	国道158号、中部縦貫	自動車	道 等				
	基準年度	令和4年月	F										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	14	C:総費用	(億円)		3.9	B/C 3.7	В-С	10	EIRR(%)	16		
	残事業費 (+10% ~ −10%) B/C(3.5 ~ 3.9)												
事業の効 果等													
その他	<第三者委員会の意見·反映内容> 岐阜大学木村教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見を頂いた。												

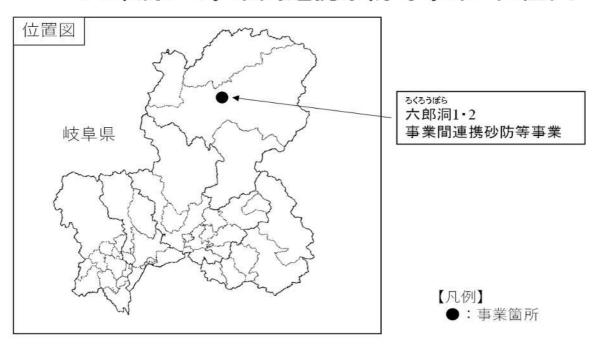
## はつや洞事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	六郎洞1・2事業間連	携砂防等事業		当課  当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 二主体	岐阜県			
実施箇所	岐阜県高山市新宮町	Į						評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							11/2	I			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	度						
総事業費 (億円)	4.2											
	〈解決すべき課題・背景〉・近年の豪雨により、渓岸侵食が進み、渓流に不安定土砂が堆積している。・土石流の発生により、下流の緊急輸送道路である国道158号線や人家等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流である六郎洞1・2において、砂防堰堤の整備を行い、国道158号線災害防除事業と連携することで、人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に与える間接的な影響を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:49ha	世帯数:228世帯	重要公共旅	·設:4施	設 要配慮	<b>電者利用施</b>	設:6施設 主要交通	通機関:国	国道158号線	等		
事業全体	基準年度	令和4年度	Ę									
	(億円)	207	C:総費用(億	円)		4.4	B/C 46.9	В-С	203	EIRR(%)	114	
	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(4 6 ~ -10%) B/C(4 6 ~ +10%) B/C(4 ることにより、計画規	6.8 ~ 47.0) 3.6 ~ 50.1)	る十石	流について	. 人家228		· · · · · · · · · · · · · ·	への被害を	経滅する		
事業の効 果等		S-CI-CO / CHI EI/NI	V-161131	- VII H	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	· VVSALLO		XLI/I T	~ IV U C+	In 20 7 000		
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授よ	意見・反映内容> にり令和5年度からの	事業化が妥当	と意見	を頂いた。							

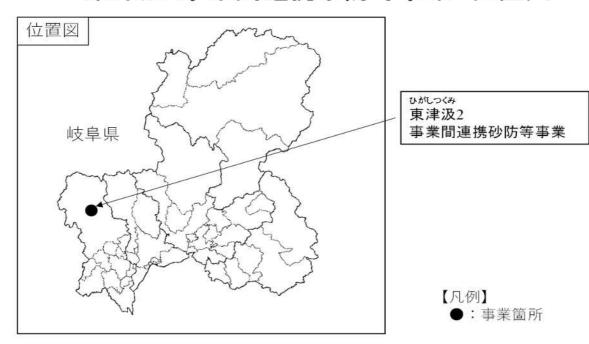
## 六郎洞1·2事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	東津汲2事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	1	水管理·国沙防計画。 國友優	]土保全局砂防部 課	事業 主体	岐阜県				
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐)	川町						評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工							T/X	1				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度								
総事業費 (億円)	2.6		•		1								
	〈解決すべき課題・背景〉・がけ崩れの発生により、揖斐川町春日地区の避難所や防災拠点等の公共施設等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 東津汲2地区において降雨が発生した際に、がけ崩れの発生する可能性が高い区間において集中的な対策施設の整備を行い、国道303号災害防除事業と連携することで、保全対象への直接的な被害・防止を軽減するとともに緊急輸送道路の寸断による地域社会、経済に間接的な影響を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・上砂災害の防止・減災を推進する 人家10戸、事業所2施設、重要公共施設1施設、国道130m、町道200m 等												
便益の主 な根拠	人家10戸、事業所2点	施設、重要公共施設1	施設、国道	道130m、町	道200m 等								
	基準年度	令和4年度	ŧ										
の投資効	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(	(億円)	4	1.2	B/C 4.4	В-С	14	EIRR(%)	12		
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(4 ~ -10%) B/C(4.2 6 ~ +10%) B/C(4 ることにより、計画規	~ 4.5) 4.1 ~ 4.7)	こよるがけり	崩れについて	、要配慮	者利用施設、防災拠	·点、国	道303号等^	の被害を軽	 減する。		
事業の効 果等													
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業化が多	会当と意見:	を頂いた。								

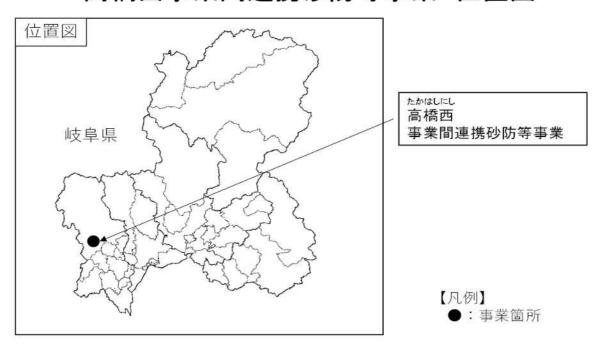
## 東津汲2事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	高橋西事業間連携码	少防等事業	担当課担当課長	砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	岐阜県					
実施箇所	岐阜県揖斐郡揖斐川	II町				評価年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	擁壁工、法面工					] + <i>i</i> X						
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和10年度								
総事業費 (億円)	2.7			•								
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	重要公共施設 2施記	设 県道:100m 等										
	基準年度	令和4年度	Ę									
	(億円)	5.8	C:総費用(億円)	2.3	B/C 2.5	В-С	3.6	EIRR(%) 10				
	残工期 (-10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(2.5 $\sim +10\%$ ) B/C(2.5 $6 \sim +10\%$ ) B/C(2.7 $\sim +10\%$	~ 2.6) 2.3 ~ 2.8)		. n+///.hn  -	<b>-</b> \ \ -						
事業の効 果等	当該事業を実施する。	ることにより、計画規	実の降雨によるかけ	崩れについて、避難剤	T、M	力坦吞	口挕笅川緑	<b>寺への依書を</b> 軽減す				
その他	<第三者委員会の意 岐阜大学木村教授よ	意見・反映内容> らり令和5年度からの	事業化が妥当と意見	を頂いた。								

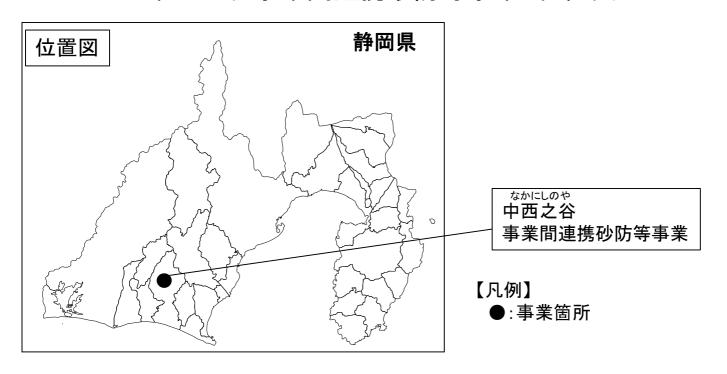
## 高橋西事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	中西之谷事業間連持		担当課担当課長	A	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	静岡県				
実施箇所	静岡県掛川市			担コ味文	<u>12</u>	凶及 凌		評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	主要施設:横ボーリ	ングエ、集水井エ						11/2				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	ŧ						
総事業費 (億円)	2.7											
目的·必要 性	を図る。  〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:10世帯 等											
	基準年度	令和4年月	支									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	7.2	C:総費用	(億円)		2.9	B/C 2.5	В-С	4.3	EIRR (%)	9.7	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C(	2.5 ~ 2.5	)						•		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、 ① 地すべり被害について、被害が想定される人家が10戸から0戸に軽減する。 ② 地すべり被害について、被害が想定される二級河川西之谷川を保全する。											
その他	<第三者委員会の意見·反映内容> 静岡大学今泉教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

## 中西之谷事業間連携砂防等事業 位置図





											Г	新規
事業名 (箇所名)	冷川事業間連携砂	防等事業		担当課担当課長	·夕	水管理·国砂防計画 國友 優		<b>局砂防部</b>	事業 主体	三重県	L	
実施箇所	三重県いなべ市藤原	 原町			. н	四人 区			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺	<u> </u>		
	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	Ę						
総事業費	5.0	1										
目的•必要 性	等に伴う豪雨により く達成すべき目標。 いなべ市藤原町の 策施設の整備を行い減する。 く政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	)員弁川水系冷川流りい、集落等への直接的 の、集落等への直接的 置付け>	を及ぼする 域において 的な被害・	恐れがある 「降雨が発 防止を軽減	。このこと 生した際に	こより、道道 、土石流』	格防災関係 及び流木の	系事業と連	携し、土可能性:	石流対策? が高い渓流	を行う必要において気	がある。 集中的な対
便益の主 な根拠	世帯数:3世帯 主要	要交通機関:国道306	号 等									
事業全体	基準年度	令和4年	芰						•		1	
<b>率性</b>	B:総便益 (億円)	10	C:総費用			6.1	B/C	1.7	B-C	3.9	EIRR (%)	6.9
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、計画規	(1.7 ~ 1.8 (1.7 ~ 1.7	) )	う流につい	て 人家3	戸 国道3	06号への初	害を軽	る滅する。		
事業の効 果等				,, _0, U_1	1,001 - 20			55 · 5 · 6 / 10	, <sub>12</sub> C +3	L#27 00		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授。	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	数授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	であるとの゛	意見をに	いただいた。		

# 冷川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所

**\**ひえかわ

冷川事業間連携砂防等事業



												新規
事業名 (箇所名)	西之貝戸川事業間:	連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·[ 砂防計画 國友 優		<b>局砂防部</b>	事業主体	三重県		
実施箇所	三重県いなべ市藤原	原町							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工									l		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年	度						
総事業費 (億円)	2.0											
		背景> タ地は、近年荒廃が追 ҕにより、下流に甚大										
目的•必要 性		> )員弁川水系西之貝〕 備を行い、集落等への										
	<政策体系上の位 ・政策目標:水害等 ・施策目標:水害・±		を推進する	3								
更益の主 な根拠	世帯数:109世帯 3	重要公共施設:4施設	主要交通	種機関∶県道	直篠立下野	尻線 等						
	基準年度 B:総便益	令和4年月	<b></b> 王				1	1		1	EIRR	
率性	(億円)	18	C:総費用			13	B/C	1.4	B-C	5.0	(%)	5.8
感度分析	残工期 (+109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	1.4 ~ 1.4	)								
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	見模の降雨	による土在	<b>「流につい</b>	て、人家10	09戸、県泊	道篠立下野	尻線へ	の被害を軽	減する。	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見・反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	であるとの゛	意見をは	いただいた。		

## 西之貝戸川事業間連携砂防等事業 位置図

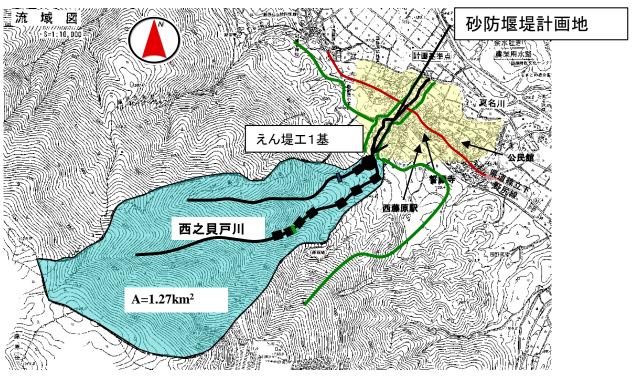


【凡例】

●:事業箇所

にしのかいと

西之貝戸川事業間連携砂防等事業



											Γ	新規	
事業名 (箇所名)	八島川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	三重県			
実施箇所	三重県鈴鹿市西庄	内町							評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ							
総事業費 (億円)	6.0												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・八島川の背後地は、近年荒廃が進んでいる急峻な地形で、土石流災害発生の恐れがある。出水期による土砂災害の危険性も高く、近年の台風等に伴う豪雨により、下流に甚大な被害を及ぼす恐れがある。このことにより、道路防災関係事業と連携し、土石流対策を行う必要がある。 〈達成すべき目標〉 鈴鹿市西庄内町の鈴鹿川水系八島川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 世帯数:110世帯 重要公共施設:1施設 主要交通機関:県道四日市関線 等												
便益の主 な根拠	世帯数:110世帯 重	重要公共施設:1施設	主要交通	₫機関:県词	直四日市関	線等							
事業全体	基準年度	令和4年	<b></b>				T	1	1				
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	86	C:総費用	(億円)		6.5	B/C	13.2	B-C	80	EIRR (%)	5.5	
	残工期 (+109 資産 (-109		13.2 ~14. (13.2 ~13	.2) .2)	5流につい	て、人家1 <sup>-</sup>	10戸、県	道四日市関	線への	被害を軽減	する。	•	
事業の効 果等	,	= = = = = = = = = = = = = = = = = = =		<i>-</i>					· · · · · · · · · · · · · · · · · ·		. 20		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	であるとの意	意見をに	いただいた。			

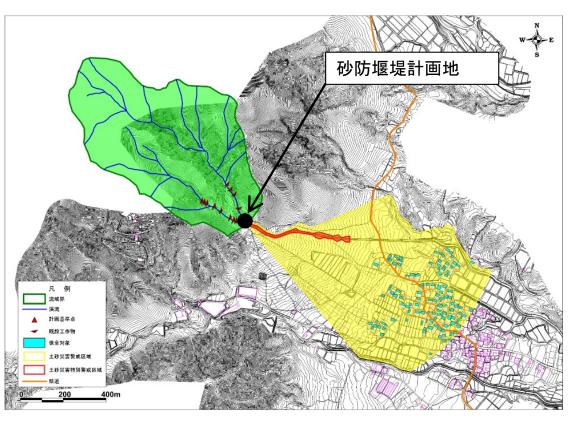
## 八島川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所

八島川事業間連携砂防等事業



											Γ	新規
事業名 (箇所名)	太田事業間連携砂	防等事業		担当課担当課長	.名	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全局 課	砂防部	事業 主体	三重県		
実施箇所	三重県尾鷲市九鬼	<b></b> 町			.14	四次 皮			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流仍								十尺			
	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	Ę						
総事業費 (億円)	2.5											
目的·必要 性	雨により土石流が発く達成すべき目標・尾鷲市九鬼町地への被害を軽減する く政策体系上の位・政策目標・水害等	に直径1.0mを超える を生する恐れがある。 > 内において降雨によ る。 置付け>	このことに	た出する土	防災関係	事業と連携	し、土石流	対策を行	う必要:	がある。		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9ha	世帯数:5世帯	重要公共	·施設:1施	設 主要	交通機関	]:県道九鬼	港線 等				
	基準年度	令和4年月	芰								Leron	
率性	B:総便益 (億円)	8.2	C:総費用			3.5	B/C	2.3	B-C	4.7	EIRR (%)	11
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C0 $\% \sim -10\%$ ) B/C0 $\% \sim +10\%$ ) B/C0	(2.3 ~ 2.3) (2.2 ~ 2.5)	) )								
事業の効 果等	当該事業を実施す鬼港線等への被害	「ることにより、計画規 を軽減する。	見模の降雨	による土在	<b>示流につい</b>	て、人家5	戸、地域防	災計画上(	の避難	所である旧	九鬼中学村	交、県道九
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令:	和5年度か	らの事業	化が妥当で	あるとの意	意見をに	いただいた。		

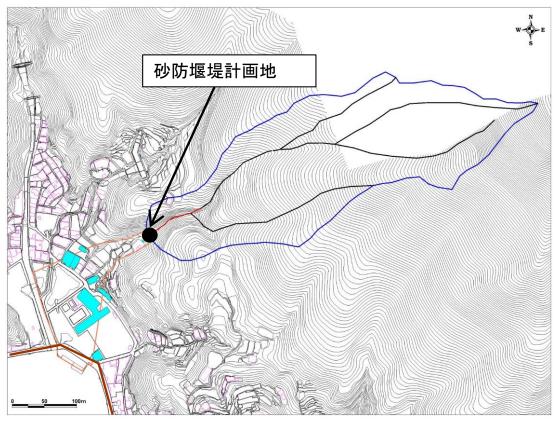
## 太田事業間連携砂防等事業 位置図



太田事業間連携砂防等事業

【凡例】

●:事業箇所



										L	ተ/ነ ለንፔ	
事業名 (箇所名)	川上2地区事業間連	<b>連携砂防等事業</b>	-	!当課 !当課長名	砂防計画		局砂防部	事業 主体	三重県			
実施箇所	三重県度会郡度会	町	,,-		1,500			評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	<b>擁壁工</b>							T/X				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	-	令和9年度							
総事業費 (億円)	5.0											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・急傾斜の斜面崩壊により、川上2地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。このことにより、道路防災関係事業と連携し、がけ崩れ対策を行う必要がある。 〈達成すべき目標〉・急傾斜地崩壊対策事業を実施し、斜面の安定化を図ることにより、川上2地区の人命、資産等を保全する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠		要公共施設:1施設 当		:県道度:	会大宮線 等							
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	13	t C:総費用(億	(円)	6.0	B/C	2.2	B-C	7.0	EIRR (%)	5.9	
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{1}{10}$ ~ -10%) B/C( $\frac{1}{10}$ % ~ -10%) B/C( $\frac{1}{10}$ % ~ +10%) B/C( $\frac{1}{10}$	(2.2 ~ 2.3) (2.2 ~ 2.2)		_		•	•	•	1	•	
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	見模の降雨に.	よるがけ	前れについて、人家	₹5戸、県	道度会大宮	'線への	坡害を軽減	する。		
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

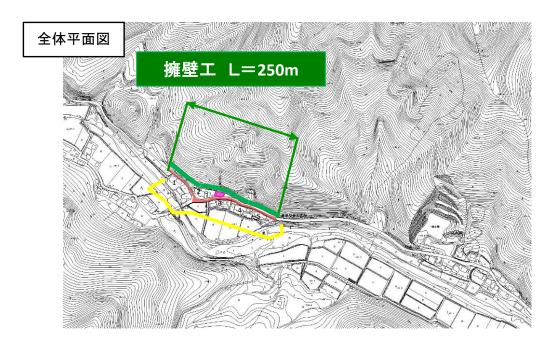
## 川上2地区事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

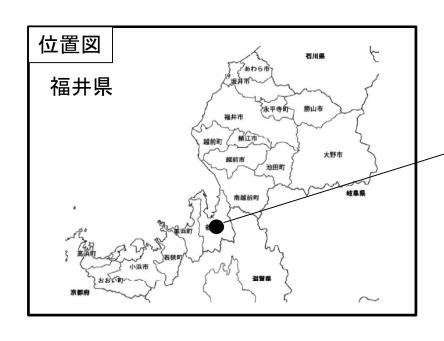
●:事業箇所

**川上2地区事業間連携砂防等事業** 



											利が		
事業名 (箇所名)	綿襷谷川事業間連持	隽砂防等事業		担当課担当課長		水管理·国 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防 課	事業 主体	福井県				
実施箇所	福井県敦賀市				. ш			評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工						1 7/2	Į.				
	事業採択	令和5年度	完了		令和8年度	:							
総事業費 (億円)	2.5	I	l										
目的·必要 性	・事業区域では、保: ・事業区域の渓流は く達成すべき目標> 道路事業と連携し。 を行い、保全対象へ く政策体系上の位記・政策目標:水害等	(解決すべき課題・背景>事業区域では、保全対象として人家16戸、緊急輸送道路となっている国道8号、JR北陸本線がある。事業区域では、保全対象として人家16戸、緊急輸送道路となっている国道8号、JR北陸本線がある。事業区域の渓流は荒廃が進んでいる。 (達成すべき目標>道路事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備でい、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。 (政策体系上の位置付け>政策体系上の位置付け>政策目標:水害等による被害の軽減施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.0ha	a 世帯数:16世帯	重要公共	共施設:2施	設 主要	交通機関:	国道8号、JR北	,陸本線 等					
	基準年度	令和4年月	复										
	B:総便益 (億円)	15	C:総費用	(億円)		3.1	B/C 5.0	В-С	12	EIRR (%)	19		
	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(46 $\sim -10\%$ ) B/C(46 $\sim +10\%$ ) B/C(47	5.0 ~ 5.0) 4.7 ~ 5.3)					•	•				
事業の効 果等	当該事業を実施す害を軽減する。	ることにより、計画規	模の降雨	による土石	「流について	、人家16〕	⋾、緊急輸送道	路となってい	る国道8号、	JR北陸本紀	<b>緑等への被</b>		
その他	<第三者委員会の意 京都大学小杉教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業化が	妥当と意見	しをいただい	t:							

## 綿襷谷川事業間連携砂防等事業 位置図



たすきだに 綿襷谷川 事業間連携砂防等事業

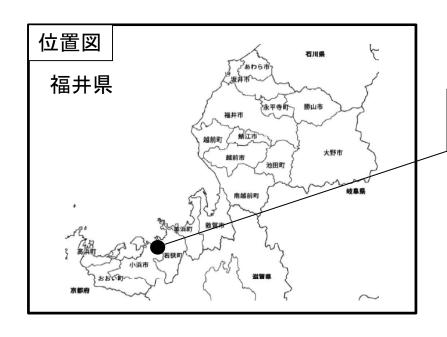
【凡例】

●:事業箇所



											L	机况		
事業名 (箇所名)	桂奥谷川事業間連携砂防等事業			担当課担当課長	世当課 水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 担当課長名 國友 優			砂防部	事業 主体					
実施箇所	福井県小浜市									令和4年度				
主な事業 の諸元	<sup>────────────────────────────────────</sup>													
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和9年度													
総事業費 (億円)	1.8													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、保全対象として人家83戸、簡易郵便局や緊急輸送道路となっている国道162号がある。・事業区域の渓流は荒廃が進んでいる。 〈達成すべき目標〉 道路事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.6ha	a 世帯数:83世帯	重要公共	共施設∶2施	設 主要	交通機関	:国道162号	<del>,</del> 等						
事業全体	基準年度	令和4年月	复											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	62	C:総費用	(億円)		2.2	B/C	28.9	В-С	60	EIRR (%)	135		
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{1}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{1}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{1}{6} \sim +10\%$	28.8 <b>~</b> 29. 27.2 <b>~</b> 30.	.1) .7)	******		· — — — — — — — — — — — — — — — — — — —		· ∇ Æ ±& \\		~! <b>7</b> = 1	*400 P ***		
事業の効 果等	当該事業を実施すの被害を軽減する。	<sup>-</sup> ることにより、計画規	候の降雨	による工力	流について	.、人家83	尸、間汤郵	使向、で緊	农思聊及	≿退砕とぶつ	ている国連	102亏寺へ		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> . 政策研究大学院大学	学小山内教	女授より令和	和5年度から	の事業化	こが妥当では	あるとの意	見をい	ただいた。				

## 桂奥谷川事業間連携砂防等事業 位置図



かつらおくたに 桂奥谷川 事業間連携砂防等事業

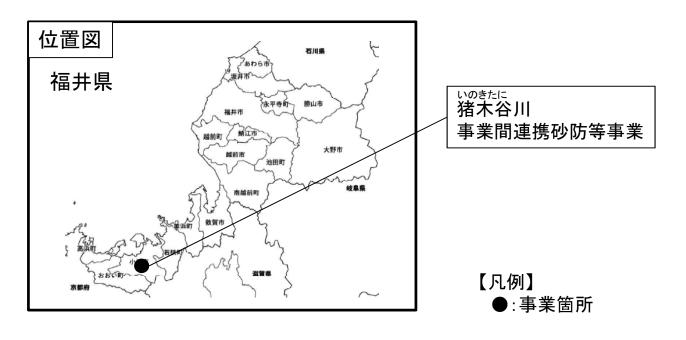
【凡例】

●:事業箇所



										אלו ולא			
事業名 (箇所名)	猪木谷川事業間連持	隽砂防等事業		担当課担当課長	砂防計画	国土保全局砂防 可課	事業 主体	福井県					
実施箇所	福井県小浜市	評価年度	令和4年度										
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保全工												
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和7年度												
総事業費 (億円)	1.9												
	・事業区域では、保全対象として人家17戸、市の防災計画に掲載された避難所(小学校、公民館)や県道、二級河川南川がある。 ・事業区域の渓流は荒廃が進んでいる。 〈達成すべき目標〉 河川事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.6ha	a 世帯数:17世帯	重要公共	 ŧ施設∶3施	設 主要交通機関	:県道 等							
	基準年度	令和4年月	ŧ										
の投資効	B:総便益 (億円)	21	C:総費用(	(億円)	2.1	B/C 10.4	4 B-C	19	EIRR (%)	36			
	残事業費 (+109 残工期 (+109 資産 (-109	$6 \sim -10\%$ ) B/C(96 $\sim -10\%$ ) B/C(96 $\sim -10\%$ ) B/C(96 $\sim +10\%$ ) B/C(97 $\sim -10\%$ ) B/C(97 $\sim $	10.4 <b>~</b> 10.9 9.7 <b>~</b> 11.2	5) )	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		n= +e <sup>n</sup>	.w.=1.=1-1-1	±1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	, ,##=r / ,1, <del>24</del>			
事業の効 果等		「ることにより、計画規 等への被害を軽減す		-よる土石	流、土砂・洪水氾濫	こういて、人家「	1/戸、市の防	灭計画に掲!	取された 遊	;難所(小字			
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大学	学小山内教	な授より令れ	和5年度からの事業を	比が妥当である	との意見をい	ただいた。					

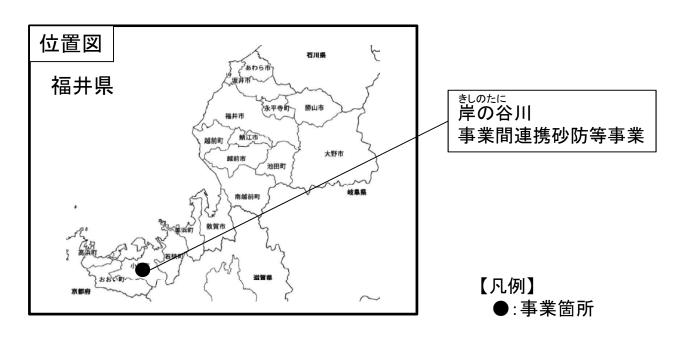
#### 猪木谷川事業間連携砂防等事業 位置図

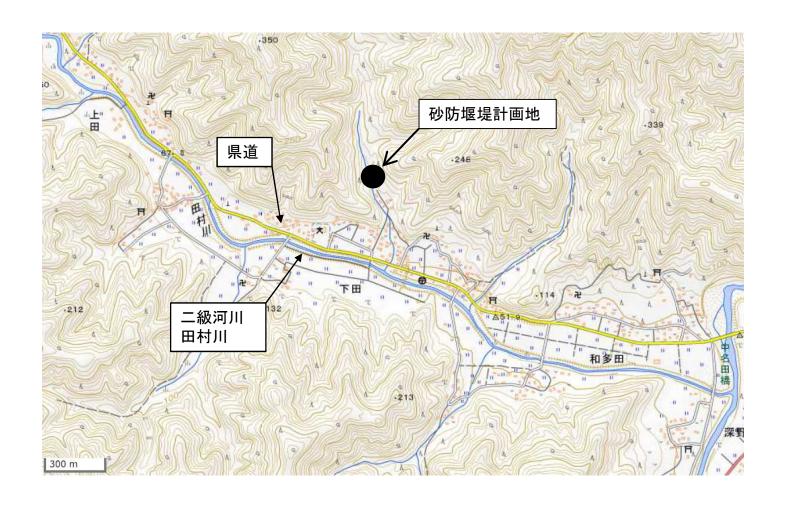




										かりかし			
事業名 (箇所名)				担当課     水管理·国土保全局砂防部砂防計画課       担当課長名     國友優			事業 主体	福井県					
実施箇所	福井県小浜市		•		1,000		評価年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保全工												
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和11年度												
総事業費 (億円)	6.2												
	・事業区域の渓流は く達成すべき目標ン 河川事業と連携し を行い、保全対象へ る。 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	、当該地域において の直接的な被害を防 置付け>	条雨が発生し j止、軽減す	した際に、	土石流及び流木の	。 発生する可能性が							
便益の主	想定氾濫面積:7.8h	a 世帯数:38世帯	重要公共	施設:2施	設 主要交通機関	:県道 等							
な根拠 事業全体	基準年度	令和4年月	<b>+</b>										
の投資効	B:総便益 (億円)	27	C:総費用(f	億円)	4.8	B/C 5.7	В-С	22	EIRR (%)	17			
	残事業費 (+109 残工期 (+109 資産 (-109	ん ~ −10%) B/C(5 ん ~ −10%) B/C(5 ん ~ +10%) B/C(5 ることにより、計画規	5.6 ~ 5.7) 5.3 ~ 6.0)	よる土石	流、土砂·洪水氾濫!	こついて、人家38〕	戸、公民館	、県道等への	の被害を軽	減する。			
事業の効 果等					<del></del>			·					
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> . 政策研究大学院大学	学小山内教	授より令和	口5年度からの事業化	とが妥当であるとの	の意見をい	ただいた。					

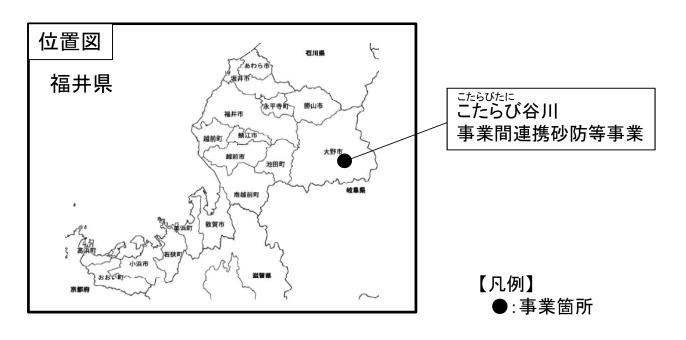
## 岸の谷川事業間連携砂防等事業 位置図

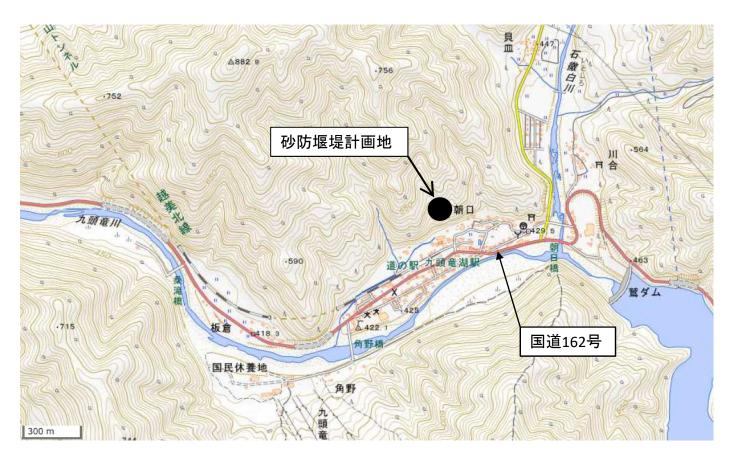




												אלו ועה	
事業名 (箇所名)	こだりひ合川事業间連携砂防寺事業			担当課担当課長	1	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全局 課	砂防部	事業 主体	福井県			
実施箇所	福井県大野市												
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
	事業採択 令和5年度 完了 令和8年度												
総事業費 (億円)	1.8												
目的·必要 性	緊急輸送道路となっ ・事業区域の渓流は く達成すべき目標 道路事業と連携し を行い、保全対象へ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	全対象として人家19月 かている国道158号、JI ・荒廃が進んでいる。 ト 、当該地域において いの直接的な被害を防 ではけ	R越美北線 条雨が発生 「止、軽減す	!、JR九頭i iした際に、 rる。	竜湖駅、道 <i>σ</i>	駅がある	0.						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.5ha	a 世帯数:19世帯	重要公共	も施設:5施	設 主要3	を通機関:	国道158号	、JR越美	北線	等			
	基準年度	令和4年月	ŧ										
	B:総便益 (億円)	27	C:総費用	(億円)	1	1.7	B/C	16.1	В-С	25	EIRR (%)	43	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ )	16.1 <b>~</b> 16. 14.8 <b>~</b> 17.	2) 4)	•				•	•		•	
事業の効 果等		ることにより、計画規 に掲載された避難所											
その他	<第三者委員会の 京都大学小杉教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業化が	妥当と意見	しをいただい	t <sub>=</sub>							

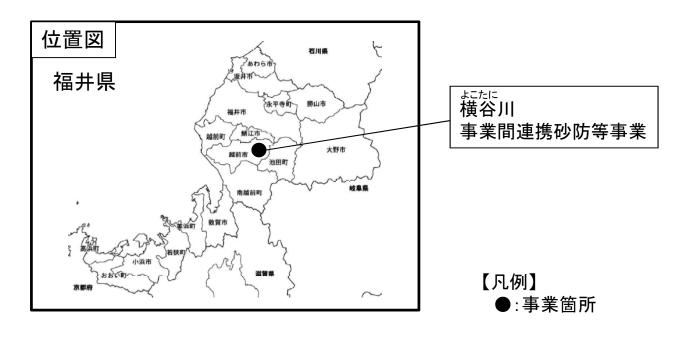
## こたらび谷川事業間連携砂防等事業 位置図





											L	机况	
事業名 (箇所名)	横谷川事業間連携砂防等事業			担当課担当課長				沙防部	事業 主体	福井県			
実施箇所													
主な事業 の諸元	砂防堰堤工												
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和7年度												
総事業費 (億円)	2.0												
目的·必要 性	・事業区域では、保全対象として人家11戸、市の防災計画に掲載された避難所や県道、一級河川鞍谷川がある。 ・事業区域の渓流は荒廃が進んでいる。  〈達成すべき目標〉 河川事業と連携し、当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、保全対象への直接的な被害を防止、軽減するとともに、下流河川への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を防止、軽減する。  〈政策体系上の位置付け〉 ・政策自標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.5ha	a 世帯数:11世帯	重要公共	共施設∶2施	設 主要	交通機関	:県道 等						
事業全体	基準年度	令和4年月	Ę										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	13	C:総費用(	(億円)		2.4	B/C	5.4	В-С	10	EIRR (%)	22	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(4 6 $\sim -10\%$ ) B/C(5 6 $\sim +10\%$ ) B/C(5	5.4 ~ 5.4) 5.1 ~ 5.7)	- 1 7 1 -		M. I. See Series					+6 \ .   .	****	
事業の効 果等	当該事業を実施す道等への被害を軽減	うことにより、計画規 或する。	模の降雨	こよる土石	·流、土砂•	洪水氾濫(	こついて、人	<b>家11戸、</b>	市の防	災計画に掲	載された過	<b>Ĕ難</b> 所や県	
その他	<第三者委員会の意 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	な授より令れ	和5年度か	らの事業化	こが妥当であ	るとの意	見をい	ただいた。			

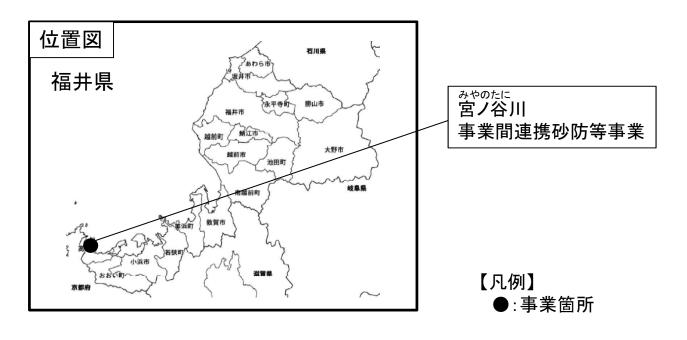
## 横谷川事業間連携砂防等事業 位置図





											שליו ולא	
事業名 (箇所名)	宮ノ谷川事業間連携	<b>見</b> 長砂防等事業		当課	水管理·[ 砂防計画 名 國友 優		局砂防部	事業 主体	福井県			
実施箇所	福井県大飯郡高浜町		評価年度	令和4年度								
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和6年度							
総事業費 (億円)	1.0											
目的・必要 性	・事業区域の渓流は 〈達成すべき目標〉 道路事業と連携し を行い、保全対象へ 〈政策体系上の位 ・政策目標:水害等	、当該地域において『 の直接的な被害を防 置付け>	条雨が発生した ∶止、軽減する。	:際に、								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.7ha	 a 世帯数:15世帯	重要公共施設	设:2施	設 主要交通機関	:県道舞鶴	鳥野原港高	浜線 等	F			
	基準年度	令和4年月	ŧ									
の投資効	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円	9)	3.6	B/C	4.8	В-С	14	EIRR (%)	28	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ )	4.8 ~ 4.9) 4.6 ~ 5.1)									
事業の効 果等		ることにより、計画規 県道舞鶴野原港高浜				户、市役店	<sub>外</sub> 支所、市(	の防災言	†画に掲載る	<b>られた避難</b> 廃	<b>小や緊急輸</b>	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大 <sup>会</sup>	学小山内教授。	より令和	口5年度からの事業化	どが妥当で	であるとの意	気見をい	ただいた。			

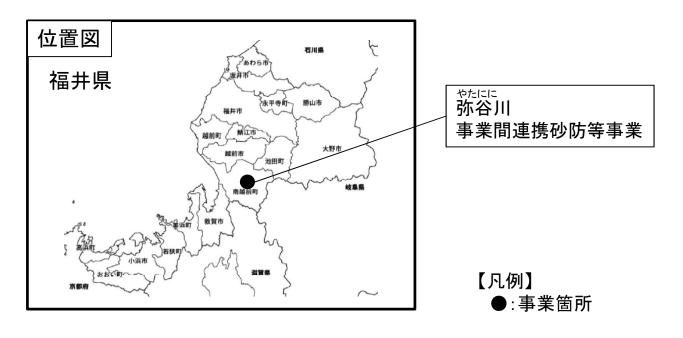
#### 宮ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	弥谷川事業間連携	砂防等事業		当課	水管理·目 砂防計画 國友 優	国土保全局 課	砂防部	事業 主体	福井県		
実施箇所	福井県南条郡南越	前町	,,		1,			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	· · ·						1 + /2			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令	—————— 和8年度						
総事業費	2.2		l			1					
目的·必要 性	・事業区域では令和 ・事業区域の渓流は く達成すべき目標、 河川事業と連携し を行い、保全対象へ る。 く政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	全対象として人家12月 14年8月に土砂災害が は荒廃が進んでいる。 > 、当該地域においているの直接的な被害を防める。	、発生しており、 条雨が発生した 5.止、軽減する。	、県道が全	:面通行止めにな <sup>。</sup>	<b></b> 全生する可	能性が高				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.4h	a 世帯数:12世帯	重要公共施	設:1施設	主要交通機関	:県道 等					
事業全体	基準年度	令和4年月	臣								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	11	C:総費用(億F	円)	2.2	B/C	4.9	В-С	8.6	EIRR (%)	19
	残事業費 (+109 残工期 (+109	$\frac{1}{100}$ $\sim -10\%$ ) B/C(4) $\sim -10\%$ ) B/C(4) $\sim +10\%$ ) B/C(100)	4.9 ~ 4.9) 4.7 ~ 5.2)	スナケ汝	+孙,洪水汨壑(	こついて、	人家12戸.	- 目送空	への被害な	赵減ナス	•
[( X ) x		ることにより、計画規	人民の降雨によ	のエロル、	工砂 沃尔尼温		12317	、木坦寺	107 IX E C	井上がり つ。	

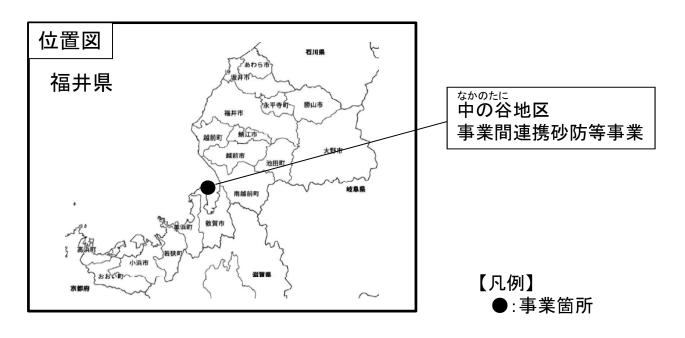
#### 弥谷川事業間連携砂防等事業 位置図





											L	新規
事業名 (箇所名)	中の谷地区事業間	連携砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·區砂防計画	国土保全局 課	砂防部	事業	福井県		
実施箇所	福井県敦賀市				Н	四人区			評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工								十戊			
	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	隻						
総事業費 (億円)	5.2	•	l		1		I					
目的·必要 性	・斜面崩壊により人。 〈達成すべき目標〉 ・道路事業と連携し、 害を防止、軽減する 〈政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	、中の谷地区において '。 置付け>	被害が懸念	される。 り崩壊する							家等への値	直接的な被
便益の主 な根拠	世帯数:28世帯 重	重要公共施設1施設	主要交通	通機関:県道	 道							
事業全体		令和4年月	隻									
	B:総便益 (億円)	30	C:総費用	(億円)		10	B/C	3.0	В-С	20	EIRR (%)	13
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ −10%)B/C( % ~ −10%)B/C( % ~ +10%)B/C( ・ることにより、計画規	3.0 ~ 3.0) 2.9 ~ 3.1)		·崩れについ	いて、人家2	28戸、県道	等への被	害を軽減			
果等 その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見・反映内容> 、政策研究大学院大学	学小山内教	女授より令和	和5年度か	らの事業化	こが妥当で	あるとの意	見をい	ただいた。		

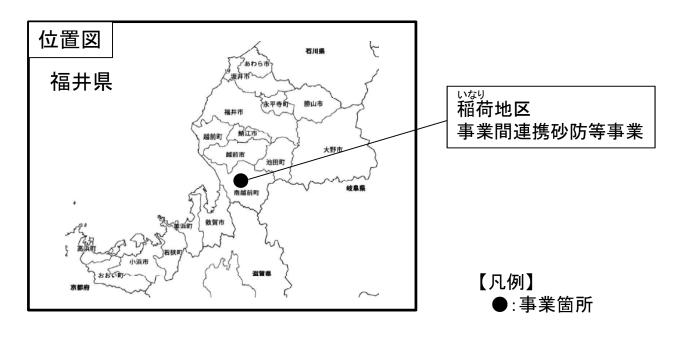
## 中の谷地区事業間連携砂防等事業 位置図

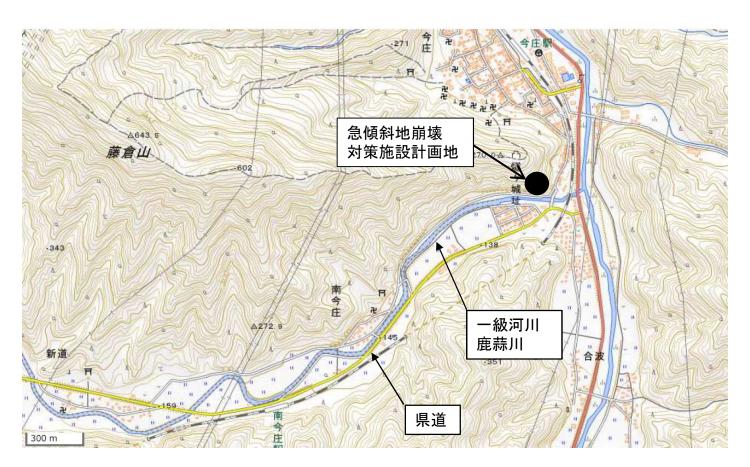




											利乃
事業名 (箇所名)	稲荷地区事業間連持	携砂防等事業		担当課担当課長	石	k管理·国 沙防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 —— 主体	福井県		
実施箇所	福井県南条郡南越南	——————————— 前町						評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	擁壁工、落石防護柵	冊工						17/2			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和11年度						
総事業費 (億円)	2.4	-	J		•						
目的·必要 性	・斜面崩壊により人。 〈達成すべき目標〉 ・河川事業と連携し、 防止、軽減するとと。 〈政策体系上の位 ・政策目標:水害等	、稲荷地区において降 もに河川に流出土砂 置付け>	可川鹿蒜川 峰雨により 量を低減し	等への被開場である。   崩壊する斜い、土砂・洪	書が懸念され  面について対	る。 対策施設	の整備を行い、糸			等への直接	的な被害を
便益の主 な根拠	世帯数:17世帯 重	重要公共施設1施設	主要交通	通機関:町道	 道						
事業全体		令和4年	隻								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	17	C:総費用		1	.8	B/C 9.2	В-С	15	EIRR (%)	22
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%)B/C( % ~ -10%)B/C( % ~ +10%)B/C( 「ることにより、計画規	9.2 ~ 9.5) 8.9 ~ 9.5)	) )	崩れ、土砂・	洪水氾濫	生について、人家1	7戸、町道	等への被害	を軽減する	00
事業の効 果等 その他	<第三者委員会の第 名城大学大野教授、	意見・反映内容> 、政策研究大学院大学	学小山内都	数授より令和	和5年度から	の事業化	たが妥当であると0	)意見をい	ただいた。		

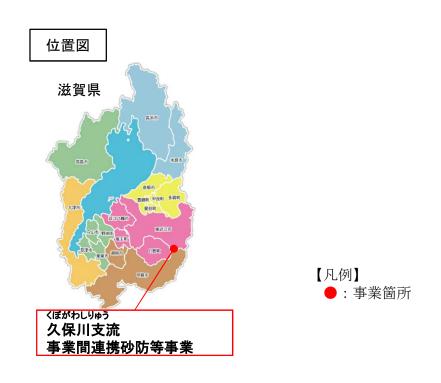
#### 稲荷地区事業間連携砂防等事業 位置図

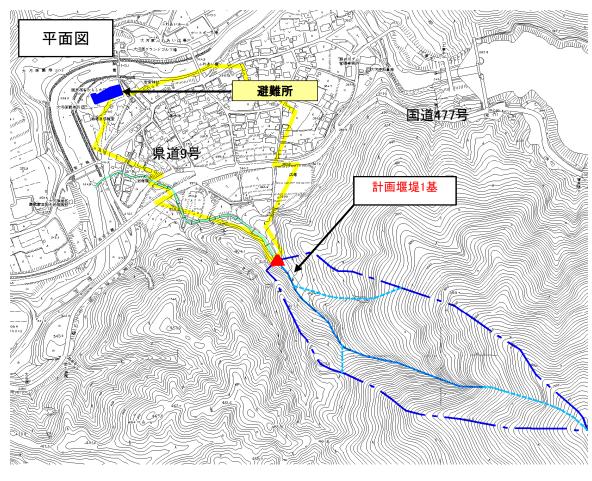




												新規
事業名 (箇所名)	久保川支流事業間	連携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·[砂防計画]		局砂防部	事業 主体	滋賀県		
実施箇所	滋賀県甲賀市								評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年	度						
総事業費 (億円)	4.0											
	<ul><li>事業区域では降雨</li></ul>	背景> fに渓岸侵食に伴う崩により土石流等が発 合、地域生活、経済に	生した場合	3、人家、沿	壁難所や追				され、	国道477号	と大河原北	土山線道
目的•必要 生	<達成すべき目標> ・必要 ・事業区域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において道路事業と連携した集中的な対策施調備を行い、土石流等による集落や避難所、国道477号等への被害を軽減する。											
	<政策体系上の位 ・政策目標:水害等 ・施策目標:水害・土		を推進する	3								
よ恨拠		a 世帯数:37世帯		通機関:国	道477号、	大河原北:	土山線道	路等				
	基準年度 B:総便益						L	T		1	EIRR	1
<b>率性</b>	(億円)	27	C:総費用			3.8	B/C	7.0	B-C	23	(%)	24
	残工期 (+109	$\frac{\% \sim -10\%}{\% \sim -10\%}$ B/C( $\frac{\% \sim -10\%}{\% \sim +10\%}$ B/C( $\frac{\% \sim +10\%}{\% \sim +10\%}$	6.4 ~ 7.8	)								
事業の効 果等	当該事業を実施す 軽減する。	-ることにより、計画規	視模の降雨	による土在	京流につい	て、人家3	7戸、避難	推所、国道47	7号と大	河原北土	山線道路等	への被害を
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大 <sup>9</sup>	学小山内教	数授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	iであるとのi	意見をに	いたたいた。	•	

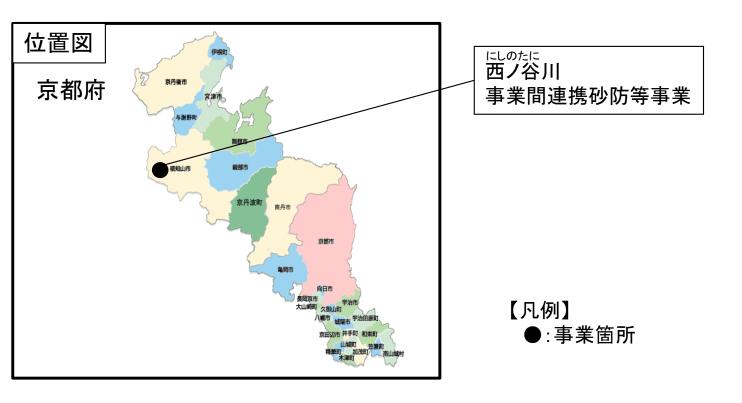
## 久保川支流事業間連携砂防等事業 位置図

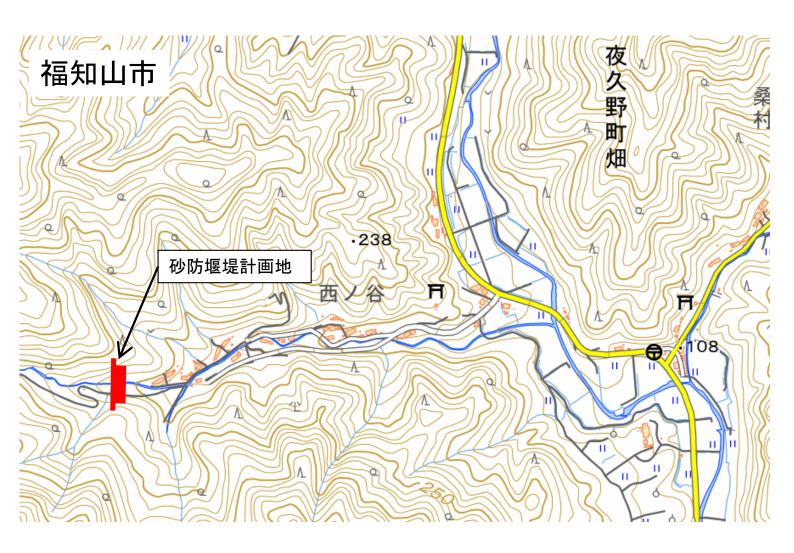




											利炕
事業名 (箇所名)	西ノ谷川事業間連携	携砂防寺事業 担 担		担当課担当課長	.名	水管理・国 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	京都府	_	
実施箇所	京都府福知山市夜久	久野町西谷						評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							T-12	I.		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年	<b></b>					
総事業費 (億円)	1.6	I	ı				1				
目的·必要 性	<達成すべき目標> 降雨が発生した際への直接的な被害・ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	に、土石流及び流木 防止を軽減するとと 置付け>	の発生すもに、下流	る可能性が	が高い渓流	において道					
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.3ha	a 世帯数:14世帯	重要公	共施設:西	谷公民館	主要交	通機関: 府道小坂青	垣線 等	Ŧ		
事業全体	基準年度 B:総便益	令和4年月					1			IEIRR	
の投員が 率性	(億円)	7.0	C:総費用	, ( ) ( ) ( )		1.8	B/C 3.9	B-C	5.2	(%)	19
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、計画規	3.9 ~ 3.9 3.8 ~ 4.0	i) ))	一次につい	<b>ア   中</b> 1	45 亚公八尺烷 内	· > 1. +C	- 長短約への	·	rt - 7
事業の効 果等	コ欧争未で夫施9	<b>ることにより、計画</b> 及	が大り一年代	∄I~& <b>∂</b> ⊥1	コルルー ブレ	(C、人家)	+广、四分公氏组、桁	逗小纵	. 月坦禄への	他名で軽減	<b>以りる</b> 。
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> , 政策研究大学院大:	学小山内	教授より令	和5年度だ	いらの事業・	化が妥当であるとの	意見をし	いただいた。		

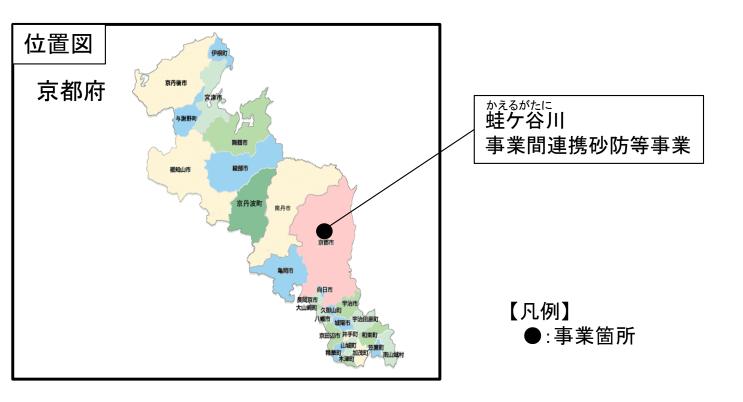
## 西ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図

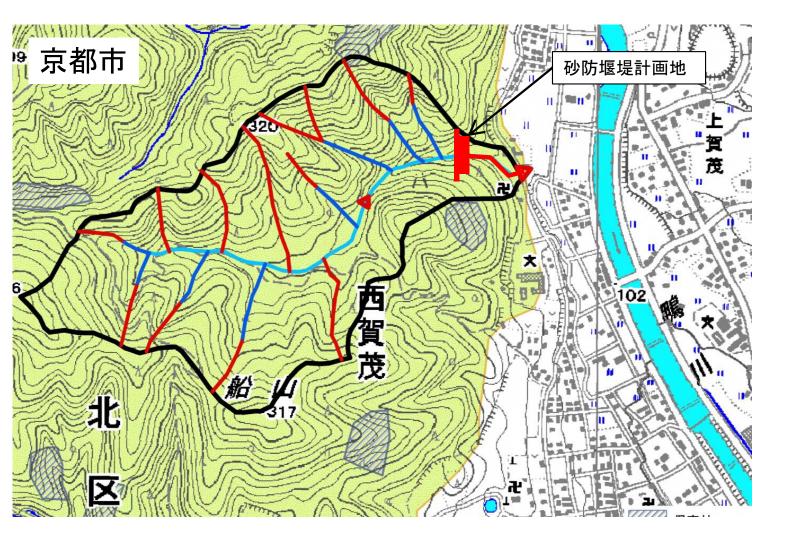




										L	机炕
事業名 (箇所名)	蛙ケ谷川事業間連携	隽砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	京都府		
実施箇所	京都府京都市北区	西賀茂上庄田町						評価年度	令和4年度	:	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	<b></b> 全工						1100			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	<b></b>					
総事業費 (億円)	7.0										
目的·必要 性	<達成すべき目標 降雨が発生した際 への直接的な被害・ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等[	場合、多数の人家、ī > だに、土石流及び流木 防止を軽減するとと: 置付け>	の発生すもに、下流	る可能性が	「高い渓流						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.6h	a 世帯数:129世帯	主要多	を通機関:市	市道 等						
	基準年度	令和4年原	Ę								
の投資効 率性	(億円)	82	C:総費用	(10.1 1)		9.2	B/C 8.9	В-С	73	EIRR (%)	43
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、計画規	8.9 ~ 9.0 8.5 ~ 9.4	) .)	一一	て 人家19		を軽減	する。		
事業の効 果等	一一のサネと大ルり	occies 八 il 画が	P 120 02 144 147	11-0-0-1-1	1 NILIC 30	C. 7.3.11	207、印起 207 版日	C + I # 19,	, 00		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見・反映内容> 、政策研究大学院大 <sup>、</sup>	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当であるとの:	意見をし	いただいた。		

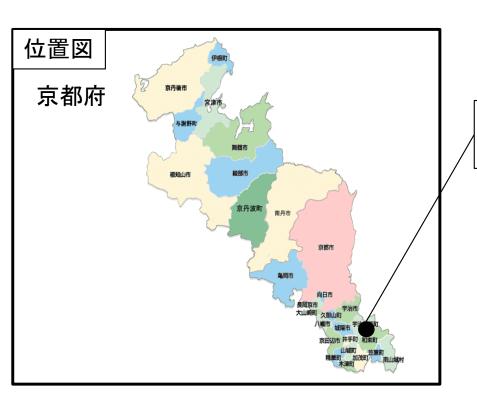
# 蛙ケ谷川事業間連携砂防等事業 位置図





										L.	
事業名 (箇所名)	中ノ谷川事業間連携	<b></b>		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	京都府		
実施箇所	京都府綴喜郡宇治田	 田原町湯屋谷						評価年度	令和4年度	į	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							11/2	I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ					
総事業費 (億円)	5.5										
目的·必要 性	<達成すべき目標> 降雨が発生した際への直接的な被害・ く政策体系上の位置・政策目標:水害等[	場合、多数の人家、日 > に、土石流及び流木 防止を軽減するととま 置付け>	の発生する	る可能性かの一級河ノ	「高い渓流						
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5ha	世帯数:38世帯	主要交通	機関:町道	等						
事業全体	基準年度	令和4年度	Ę								
率性	(億円)	37	C:総費用			14	B/C 2.6	B-C	22	EIRR (%)	12
	残工期 (+10% 資産 (-10%	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	2.5 ~ 2.6 2.4 ~ 2.7	) )				<del>- 47 - 1</del> - 1	_		
事業の効 果等	当該事業を実施す	-ることにより、計画規	(限の)	による土石	1流につい	て、人家38	∶₽、町追への被害を	:軽減す	్ <b>ం</b>		
その他	<第三者委員会の派令和4年度第1回京	意見·反映内容> ·都府公共事業評価(:	に係る第三	者委員会(	こおいて事	業継続が	妥当と意見をいただ	いた。			

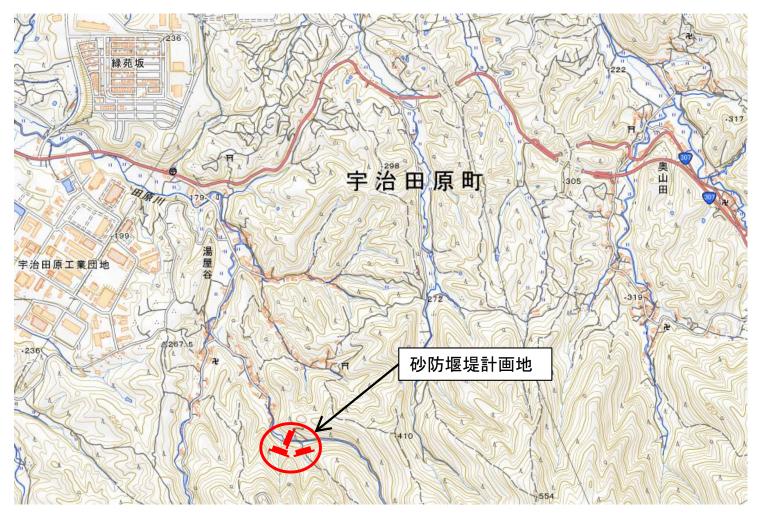
# 中ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図



なかのたに 中ノ谷川 事業間連携砂防等事業

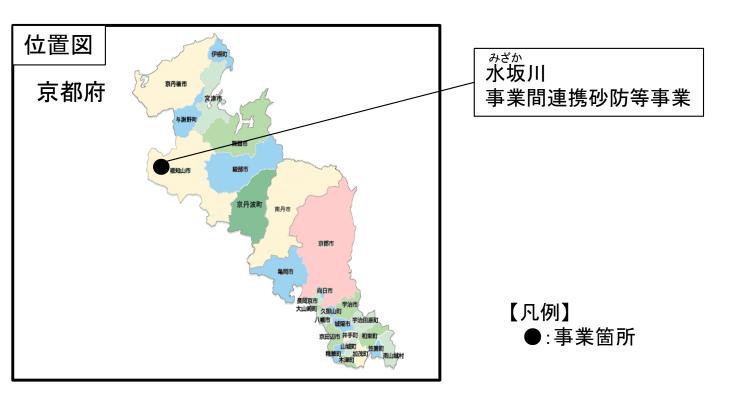
【凡例】

●:事業箇所



										L	<i>ት</i> ሃ! ለንፔ
事業名 (箇所名)	水坂川事業間連携	砂防等事業	担当担当	á課 á課長名	水管理·區砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	京都府		
実施箇所	京都府福知山市夜久	久野町水坂		10122				評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	<b>R全工</b>							ı		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	숚	和9年度						
総事業費 (億円)	3.1	,	1								
目的·必要 性	<達成すべき目標 降雨が発生した際 への直接的な被害・ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等[	に、土石流及び流木・防止を軽減するとと・ 置付け>	の発生する可能 もに、下流河川	能性が高	高い渓流において道	鱼路事業	と連携した第				い、集落等
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.5h	a 世帯数:28世帯	主要交通機	関:府道	上夜久野停車場線	,JR山	陰本線 等				
事業全体	基準年度	令和4年月	Ŧ Ž								
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	17	C:総費用(億円	3)	3.2	B/C	5.4	В-С	14	EIRR (%)	29
感度分析	残工期 (+109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$	5.4 ~ 5.4)								
事業の効 果等	当該事業を実施すする。	-ることにより、計画規	模の降雨によ	る土石流	流について、人家28	3戸、府道	上夜久野保	車場約	泉、JR山陰	本線への被	<b>宮害を軽減</b>
その他	<第三者委員会の 令和4年度第1回京	意見·反映内容> :都府公共事業評価()	に係る第三者委	員会に	おいて事業継続が	妥当と意	見をいただ	いた。			

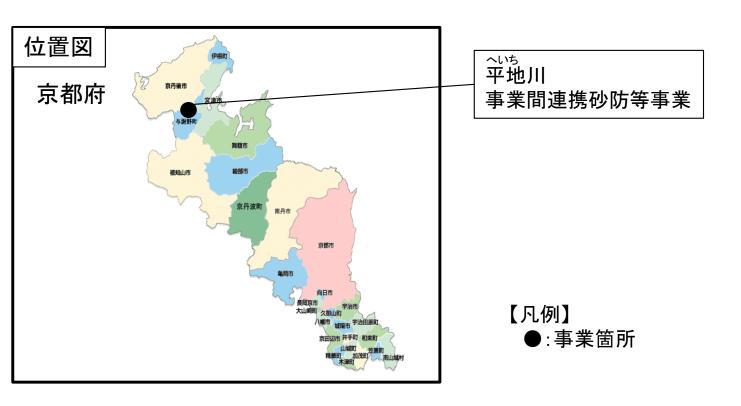
# 水坂川事業間連携砂防等事業 位置図





												新規
事業名 (箇所名)	平地川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局 課	<b>砂防部</b>	事業 主体	京都府		
実施箇所	京都府与謝郡与謝!	野町幾地		-		-			評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	叓						
総事業費 (億円)	3.9				•							
	<解決すべき課題・ ・土石流が発生した <達成すべき目標	場合、多数の人家、	府道野田川	∥大宮線へ	の被害が	懸念される	00					
		、降雨が発生した際 ・防止を軽減するとと									の整備を行	い、集落等
目的·必要 性	•政策目標:水害等		{を推進する	<b>ర</b>								
よ依拠	想定氾濫面積:5.4h			通機関:府	道野田川:	大宮線 等	;					
	基準年度 B:総便益 (億円)	30 令和4年月	g C:総費用	(億円)		5.0	B/C	6.0	В-С	25	EIRR (%)	30
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C $\% \sim -10\%$ ) B/C $\% \sim +10\%$ ) B/C	(5.9 ~ 6.0) (5.7 ~ 6.3)	) )		- 1 -	. —		the first		+7 -4 - 7	•
事業の効 果等	当該事業を実施す	けることにより、計画規	見模の降雨	による土石	コ流につい	て、人家5	I 尸 、	60000000000000000000000000000000000000	禄等へ	、の被害を	軽減する。	
その他	<第三者委員会の 令和4年度第1回京	意見·反映内容> 逐都府公共事業評価(	に係る第三	者委員会	において事	4業継続が	妥当と意見	見をいただし	いた。			

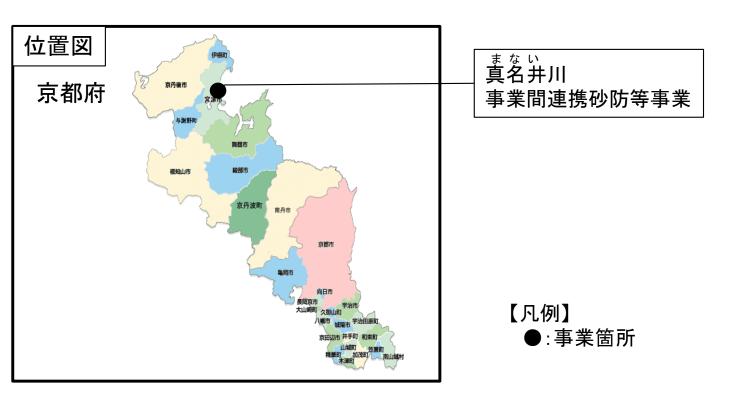
## 平地川事業間連携砂防等事業 位置図





											<i>ት</i> ሃ፣ /ንፔ
事業名 (箇所名)	真名井川事業間連	· 美间建携砂防寺事業		担当課担当課長	砂防計	画課	≧局砂防部	事業 上主体	京都府		
実施箇所	京都府宮津市府中			12				評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							一人			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度						
総事業費 (億円)	5.5										
目的·必要 性	<達成すべき目標: 道路事業と連携し への直接的な被害・ く政策体系上の位: ・政策目標:水害等	、降雨が発生した際に ・防止を軽減するとと・ 置付け>	に、土石流 もに、下流	及び流木(河川に流)	の発生する可能性	が高い渓	流において賃			)整備を行	い、集落等
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:16.8			公共施設:2	施設(浄水場・診療	<b>寮所)</b> 主	要交通機関	1:国道17	78号(緊急軸	俞送道路)	等
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	27 令和4年	C:総費用		5.9	B/C	4.6	В-С	21	EIRR (%)	25
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{\%}{\%} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{\%}{\%} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{\%}{\%} \sim +10\%$	(4.6 ~ 4.6 (4.3 ~ 4.8	)							
事業の効 果等	当該事業を実施す	「ることにより、計画規	見模の降雨	による土在	5流について、人 ₹	《49戸、国》	道178号、浄	水場、診	療所等への	の被害を軽	減する。
	<第三者委員会の対										

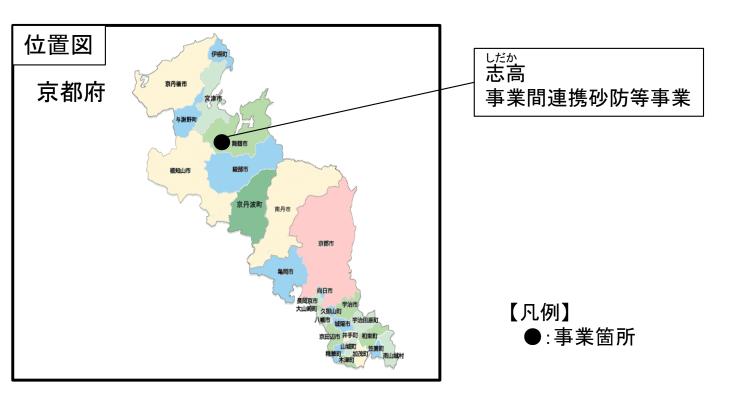
# 真名井川事業間連携砂防等事業 位置図

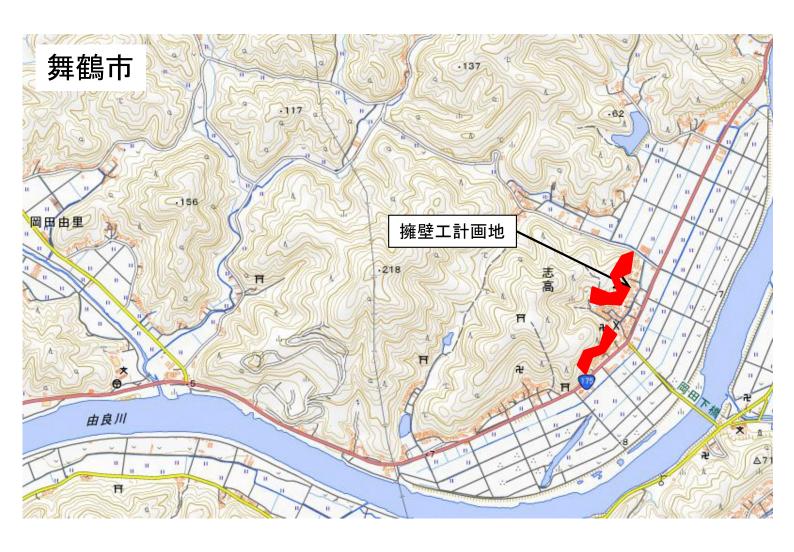




									<i>ት</i> / ነ/ፓር
事業名 (箇所名)	志高事業間連携砂	防等事業	担当課担当課長	砂防計画	国土保全局砂\\ 課	事業 主体	京都府		
実施箇所	京都府舞鶴市志高		,,==,,,,			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	待ち受け式擁壁工	、吹付法枠工				1 + 12	<u> </u>		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度					
総事業費	3.1		1	1					
目的·必要 性	在所、消防団本部、 <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	、降雨によるがけ崩; 国道への直接的な衫 置付け>	皮害を防止する。	が高い急傾斜地によ	いて集中的な	対策施設の動	を備を行い、保	全人家、	公民館、馬
便益の主 な根拠	路)等	重要公共施設:志高公	公民館、舞鶴警察署為	加佐駐在所、岡田下	消防団本部詰用	听 主要交让	通機関:国道17	75号(緊?	急輸送道
	基準年度	令和4年	艾						
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	50	C:総費用(億円)	15.0	B/C 3.3	В-С	35	EIRR (%)	15
感度分析	残工期 (+10	% ~ −10%) B/C % ~ −10%) B/C							
16.15C/J-1/1		% <b>~</b> +10%) B/C							
事業の効 果等		<b>けることにより、がけ</b> 前		4戸、志高公民館、舞	鶴警察署加佐	駐在所、岡田	下消防団本部	話所、国	国道175 <del>号</del> 等

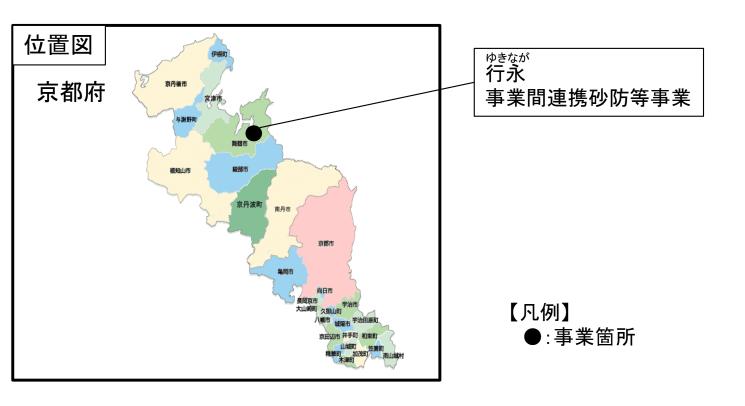
# 志高事業間連携砂防等事業 位置図

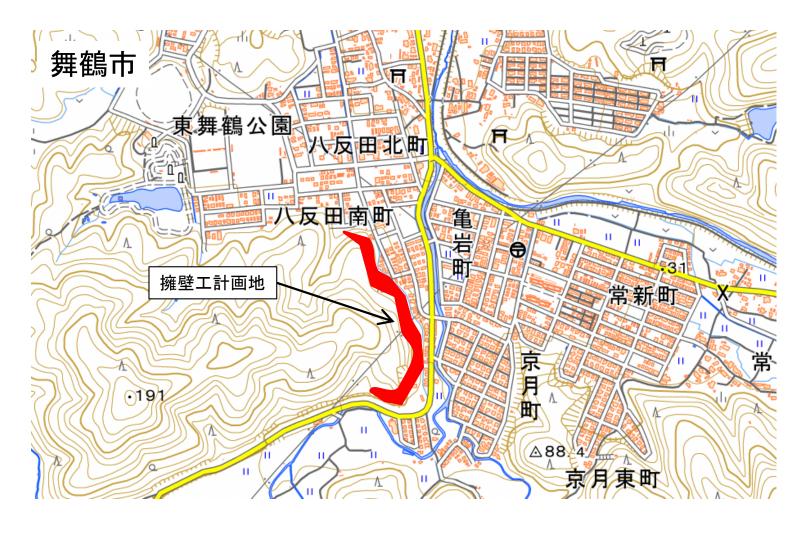




											[	新規
事業名 (箇所名)	行永事業間連携砂	防等事業		担当課担当課長	夕	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業 主体	京都府		初於
実施箇所	京都府舞鶴市行永				<u> </u>	四人及			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工								十戊			
	事業採択	令和5年度	完了		令和9年	度						
総事業費 (億円)	5.0		•				•					
目的·必要 性	<達成すべき目標: ・道路事業と連携し への直接的な被害。 <政策体系上の位: ・政策目標:水害等	により多数の人家、> 、降雨によるがけ崩れを防止する。 置付け>	ιが発生す	る可能性だ				中的な対策施	設の整	が備を行い、	保全人家	、府道、市道
便益の主 な根拠		主要交通機関: 府道第		等								
	基準年度 B:総便益	令和4年月		/# m>		- 4	D /O	100		100	EIRR	
率性	(億円)	44 % ~ −10%) B/C	C:総費用			5.4	B/C	8.2	B-C	39	(%)	41
	残工期 (+109 資産 (-109	$66 \sim -10\%$ ) B/C( $66 \sim +10\%$ ) B/C( $66 \sim +10\%$ ) B/C( $66 \sim +10\%$ )	8.2 ~ 8.2 7.9 ~ 8.4	) )								
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、がけ前	れについ	て、人家53	<b>∌戸、府道</b> 第	<b>舞鶴和知</b> 線	等への	披害を軽減す	る。			
その他	<第三者委員会の 令和4年度第1回京	意見・反映内容> 都府公共事業評価(	に係る第三	者委員会	において事	事業継続が	妥当と意	見をいただし	いた。			

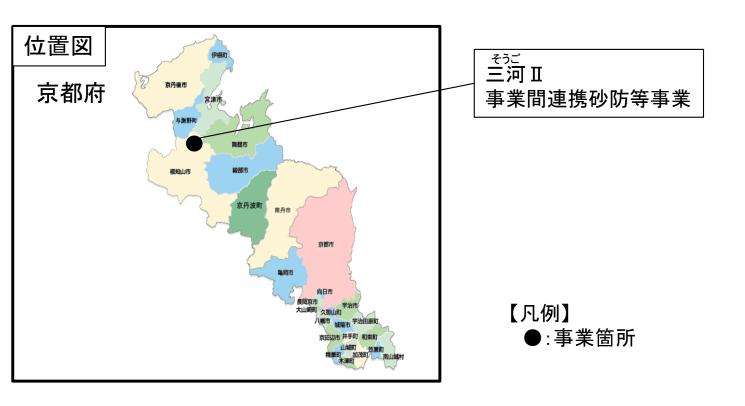
#### 行永事業間連携砂防等事業 位置図





										L	かいが	
事業名 (箇所名)	三河Ⅱ事業間連携	争耒间建携砂防寺争耒		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業主体				
実施箇所	京都府福知山市大江町三河							評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	待ち受け式擁壁工											
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和9年度											
総事業費 (億円)	3.0											
目的·必要 性	<達成すべき目標>・道路事業と連携し及び府道への直接的 <政策体系上の位・政策目標:水害等	、降雨が発生した際に 的な被害を防止する。 置付け>	こ、がけ崩れ 。	れが発生す			頃斜地においてタ	集中的な対	策施設の整	が備を行い、	保全人家	
便益の主 な根拠		主要交通機関:府道二	二俣三河線	(避難路)	等							
事業全体	基準年度	令和4年月	5						1	1	1	
率性	B:総便益 (億円)	19	C:総費用(			6.7	B/C 2.9	B-C	13	EIRR (%)	14	
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ )	2.9 ~ 2.9) 2.8 ~ 3.0)	) )								
事業の効 果等	当該事業を実施す	「ることにより、がけ崩	<b>すれについ</b> っ	て、人家17	戸、府道二	二俣三河線	等への被害を軽	減する。				
その他	<第三者委員会の 令和4年度第1回京	意見·反映内容> :都府公共事業評価!	に係る第三	者委員会	こおいて事	罫業継続が	妥当と意見をいた	とだいた。				

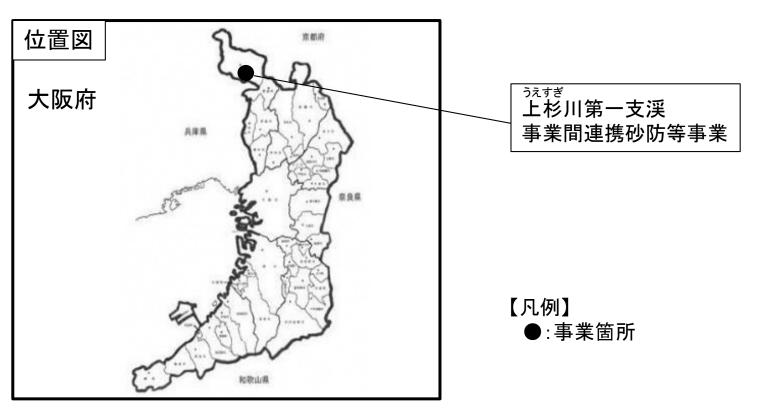
# 三河Ⅱ事業間連携砂防等事業 位置図

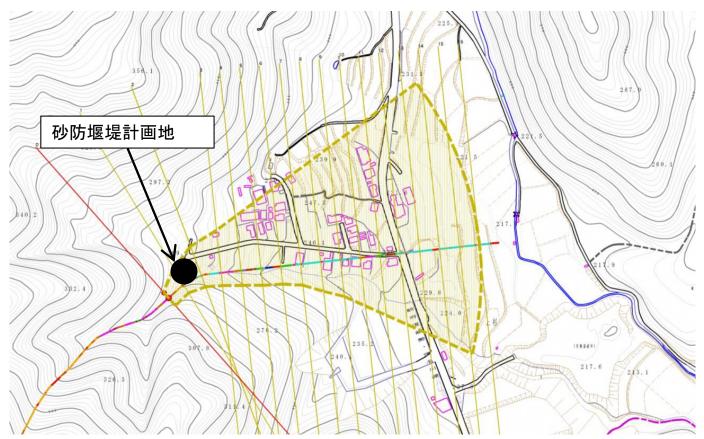




										L	-171720	
事業名 (箇所名)	上杉川弟一文溪事業间連携砂防寺事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体					
実施箇所	大阪府豊能郡能勢岡							評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度										
総事業費 (億円)	4.0											
目的·必要 性	認され危険な状況で ・要配慮者利用施設 く達成すべる整備を行 道路管理者においる 災害時における緊急 く政策体系上の位置 ・政策目標: 水害等	や能勢町地域防災計 。 「うことにより、要配慮」 「、整備された道路防 に交通路であり経済活	十画に定め オ利用施 災施設を必 動に不可	られた緊急 設の他、緊 適切に管理 欠な府道能	交通路の 急交通路 することに	府道能勢狩 である府道 より、	者名川線への被害が 能勢猪名川線を土	が懸念さ	れる。		層崩壊も確	
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.2ha			<b>首利用施設</b>	:1施設	主要交通标	機関:府道能勢猪名	细線 等	<u> </u>			
	基準年度	令和4年度	ŧ								1	
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	11	C:総費用			3.6	B/C 3.0	B-C	7.0	EIRR (%)	14	
	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(2 $6 \sim -10\%$ ) B/C(2 $6 \sim +10\%$ ) B/C(2	2.7 ~ 3) 2.8 ~ 3.4)								- 11	
事業の効 果等	当該事業を実施す軽減する。	ることにより、計画規	楔の降雨(	こよる土石	流について	.、人家23頁	3、附迫能勢猪名川	Ⅱ稼、安酉	<b>:</b> 慮者利用於	也設1施設~	い被害を	
その他	<第三者委員会の意 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	授より令和	15年度から	らの事業化	が妥当であるとの	意見をい	ただいた。			

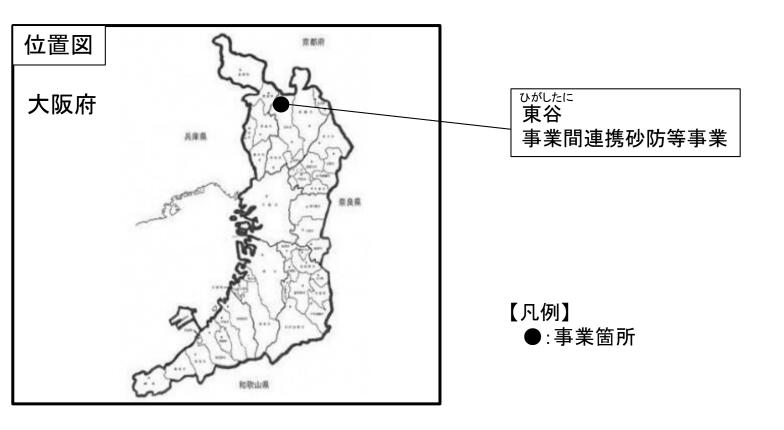
# 上杉川第一支渓事業間連携砂防等事業 位置図

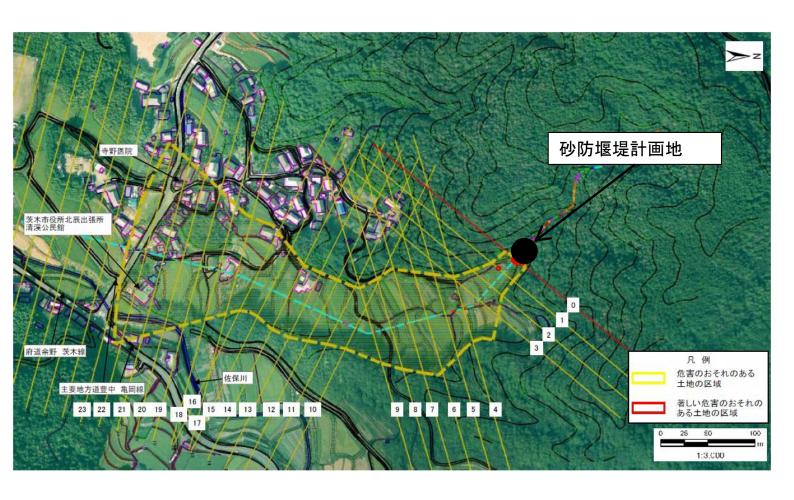




											L	<i>ት</i> ሃ፣ ለንፔ
事業名 (箇所名)	<b>果</b> 谷事美间 <b>埋</b> 携砂防寺事美		担当課担当課長	砂	管理・国 防計画 友 優	国土保全周 課	<b>局砂防部</b>	事業 主体	本人			
実施箇所	大阪府茨木市								評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和7年度											
総事業費 (億円)	1.9											
目的·必要 性	茨木市役所北摂出本事業はR3年度が <達成すべき目標>砂防堰堤の整備を行道路管理者においる 災害時における緊急 <政策体系上の位置・政策目標:水害等	可うことにより、要配慮 こ、整備された道路防 急交通路であり経済活 置付け>	路である主 採択されて 対者利用施設 災施設を適 動に不可り	E要地方道 おり、R5年 設の他、避 致切に管理 欠な主要地	豊中亀岡線へ 度から事業間 難路である主 することにより	の被割連携の 要地方	言が懸念さ り防等事業 道豊中亀	れる。 美も活用して 岡線を土石				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.7ha	a 世帯数:14世帯	重要公共	:施設:1施	設 要配慮	<b>当利用</b> 加	施設:1施記	设 主要3	を通機関	:主要地方	道豊中亀岡	線等
事業全体	基準年度	令和4年月	吏									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	45	C:総費用(	(億円)	1.3	2	B/C	37.4	В-С	44	EIRR (%)	305
	残事業費 (+109 残工期 (+109 資産 (-10%	6 ~ −10%) B/C(; 6 ~ −10%) B/C(; ~ +10%) B/C(33	35.0 ~ 39.8 3.7~ 41.2)	8)			•	•				•
事業の効 果等	当該事業を実施す害を軽減する。	ることにより、計画規	模の降雨に	こよる土石	流について、,	人家14克	⋾、主要地	?方道豊中 <sup>·</sup>	亀岡線、	官公署、診	療所、集会	所への被
その他	<第三者委員会の意 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	授より令和	 D5年度からの	事業化	が妥当で	あるとの意	見をいた	さだいた。		

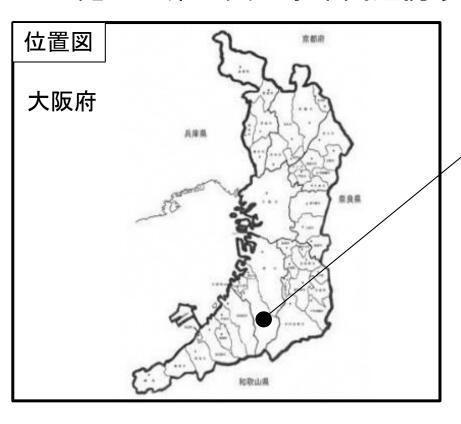
## 東谷事業間連携砂防等事業 位置図





											ቀህ እንፔ	
事業名 (箇所名)	父鬼川右第二支川哥	第二文川事業间連携砂防寺事業		担当課担当課長	石	K管理·国 炒防計画 図友 優	国土保全局砂防部 課	事業主体	大阪府			
実施箇所	大阪府和泉市							評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和10年度											
総事業費 (億円)	4.0											
目的·必要 性	治山ダムが存在する を及ぼし、地域の避 近隣に概ね同一の役 く達成すべき目標> 道路事業と連携し、「 直接的な被害・防止 く政策体系上の位置・ 政策目標:水害等「	よ大阪府南部の和泉 5が土砂整備率は4.9 難体制に大きな影響 果全対象を持つ父鬼」 > 降雨が発生した際に、 を軽減する。 置付け>	%であり、d がでるおそ 川右第一ま 、土石流及	上砂災害が されがある。 を川があり、 なび流木の多	発生すると、	大規模な	章囲において住 事業として現在事	業中である	0	-		
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:10ha	a 世帯数:121世帯	重要公	共施設:1旅	施設 主要な	を通機関	:国道170号 等					
	基準年度	令和4年月	支									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	54	C:総費用		3	.6	B/C 14.9	В-С	50	EIRR (%)	79	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C( 6 ~ -10%) B/C( 6 ~ +10%) B/C( でることにより、計画規	13.7~ 16. 13.4~ 16.	1) 4)	流について	人家191	戸. 国道170 <del>号</del>	 公民館へ <i>(</i> )	)被害を軽調	 むする。		
事業の効 果等	コのぞ木と大心り	でここにより、 日 四 然	·····································	i-≎.0∓11	<i>/////////////////////////////////////</i>	八 <b>次</b> 121	,、曾起110分、	<u> Д</u> ДДБ 10.	/以口で荘舎	<b>v</b> 7 ° <b>0</b> 0		
その他	<第三者委員会の意名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	女授より令和	115年度からC	の事業化	が妥当であるとの	意見をい	ただいた。			

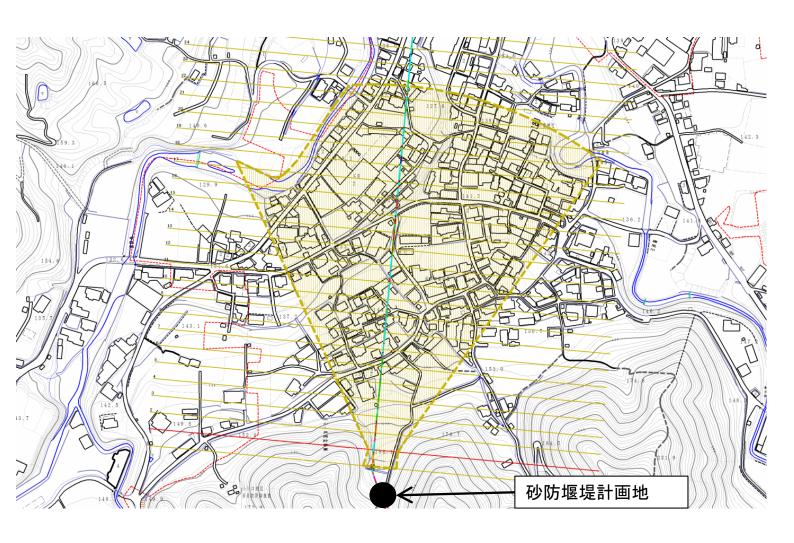
# 父鬼川右第二支川事業間連携砂防等事業 位置図



ちちおにがわみぎだいにしせん 父鬼川右第二支川 事業間連携砂防等事業

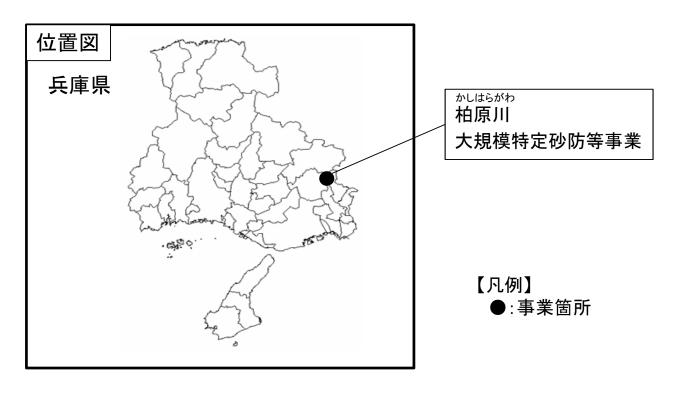
【凡例】

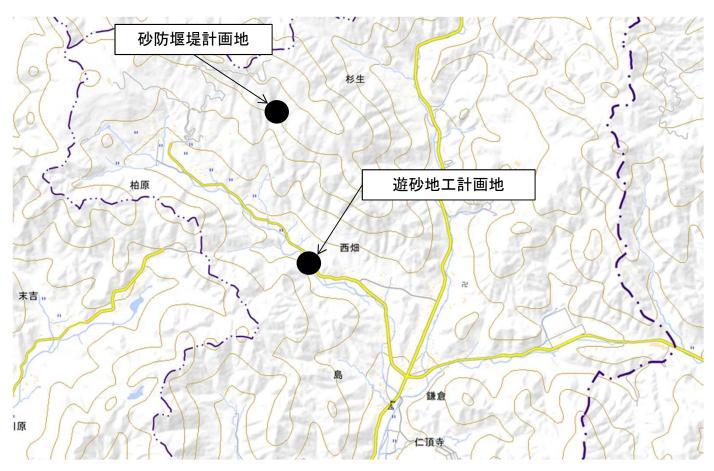
●:事業箇所



事業名 (箇所名)	柏原川大規模特定研	吵阞寺争耒		担当課担当課長	名	水管理·国 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	<b>共</b> 庫保			
実施箇所	兵庫県川辺郡猪名川	川町						評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、遊砂地工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和11年	度						
総事業費 (億円)	6.0											
目的·必要 性	<達成すべき目標> ・降雨が発生した際止するとともに、下流 く政策体系上の位置・政策目標:水害等	に、土石流及び流木の 流河川に流出する土配 置付け>	の発生する	の可能性が に、土砂・シ	高い渓流に	こおいて砂[	防堰堤、遊砂地の整	備を行り	い、集落等/	への直接的	な被害を防	
便益の主 な根拠	人家:27戸 主要交流	通機関:県道川西篠L	山線、県道	島川原線	等							
事業全体	基準年度	令和4年度	Ž				ı			IEIDD		
の投資効 率性	((億円)	20	C:総費用			5.0	B/C 4.0	B-C	15	EIRR (%)	4.0	
感度分析	残事業費 (+109 残工期 (+109 資産 (-109	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ )	4.0 ~4.0 ) 4.0 ~ 4.0)	1			•					
事業の効 果等	当該事業を実施す害を軽減する。	ることにより、計画規	模の降雨	による土砂	・洪水氾濫	、土石流に	こついて、人家27戸、	県道川	西篠山線、	<b>県道島川</b> 原	線への被	
その他	<第三者委員会の意名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	対授より令和	05年度か	らの事業化	こが妥当であるとの意	見をい	ただいた。			

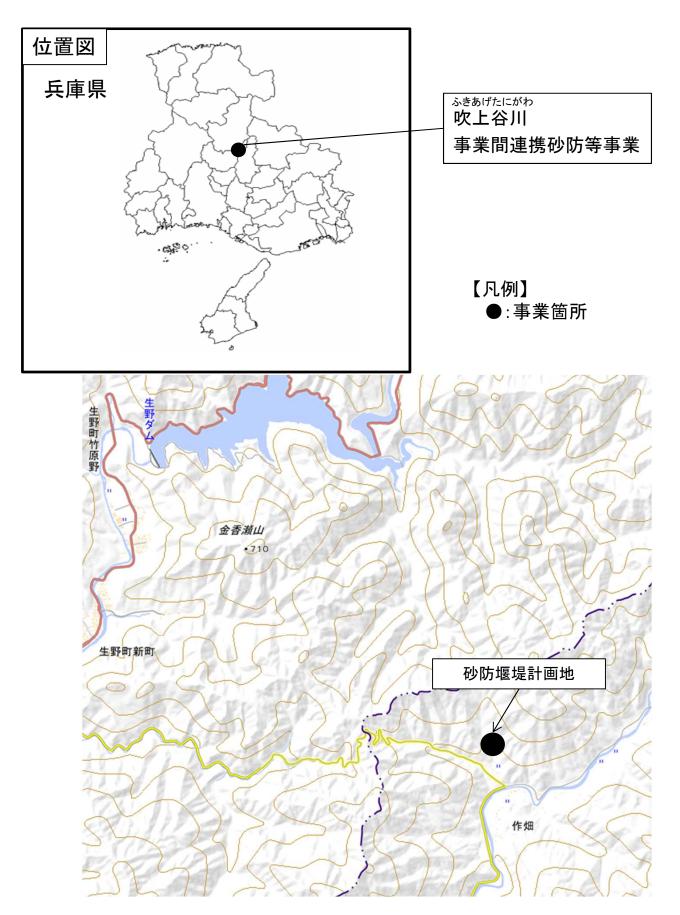
#### 柏原川大規模特定砂防等事業 位置図





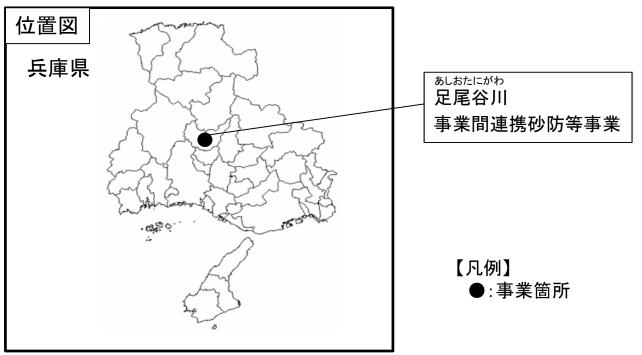
事業名 (箇所名)			担当課	_	砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業	<b>兵庫県</b>				
実施箇所	兵庫県神崎郡神河町	<b></b> 打	担当課長名 國友 優			評価年度	令和4年度	:				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択											
総事業費 (億円)	2.0											
目的·必要 性	<達成すべき目標> ・降雨による土石流。 <政策体系上の位記・政策目標:水害等[	及び流木の発生する 置付け>	可能性が高	高い本渓流						か被害を防.	止する。	
便益の主 な根拠	人家:11戸 主要交流	通機関:県道岩屋生野	野線 等									
事業全体 の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	9.2	C:総費用	(億円)		2.4	B/C 3.8	B-C	6.8	EIRR (%)	13	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C() 6 ~ -10%) B/C() 6 ~ +10%) B/C() うることにより、計画規	3.8 ~ 3.8) 3.6 ~ 4.0)		流について	· 人家11ē	5	等への	被害を防止	する		
事業の効 果等		\$\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		-5.04.1	W. 1		、八色石工工打咖			, 00		
その他	<第三者委員会の意 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 政策研究大学院大学	学小山内教	対授より令和	115年度か	らの事業化	が妥当であるとの意	意見をい	ただいた。			

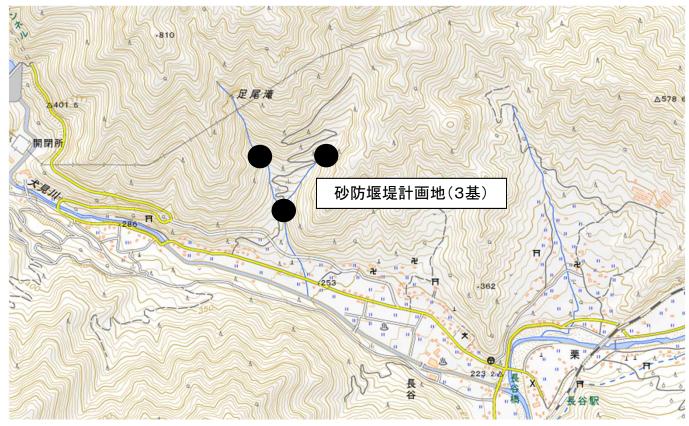
# 吹上谷川事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)				担当課		砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業	兵庫県	_		
(回)/11/				担当課長	名	國友 優						
実施箇所	兵庫県神崎郡神河田	Ħ						評価年度	令和4年月	ŧ		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							, , , , , ,	•			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年原	茰						
総事業費 (億円)	5.5											
目的·必要 性	<達成すべき目標> ・降雨による土石流がする。 <政策体系上の位間・政策目標:水害等	砂災害警戒区域に指 > 及び流木の発生する 置付け>	可能性が高	高い本渓流					- 0	県道等への	被害を防止	
便益の主 な根拠	人家:13戸 主要交流	通機関:県道一宮生野	野線 等									
事業全体	基準年度	令和4年月	隻									
	B:総便益 (億円)	11	C:総費用			7.0	B/C 1.6	B-C	4.0	EIRR (%)	6.0	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C( 6 ~ -10%) B/C( 6 ~ +10%) B/C( でることにより、計画規	1.6 <b>~</b> 1.6) 1.5 <b>~</b> 1.7)	) )	流について		⋾、県道一宮生野線	等への	被害を防止	する。		
事業の効 果等					-			- 1				
その他		(第三者委員会の意見・反映内容> 3城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。										

# 足尾谷川事業間連携砂防等事業 位置図

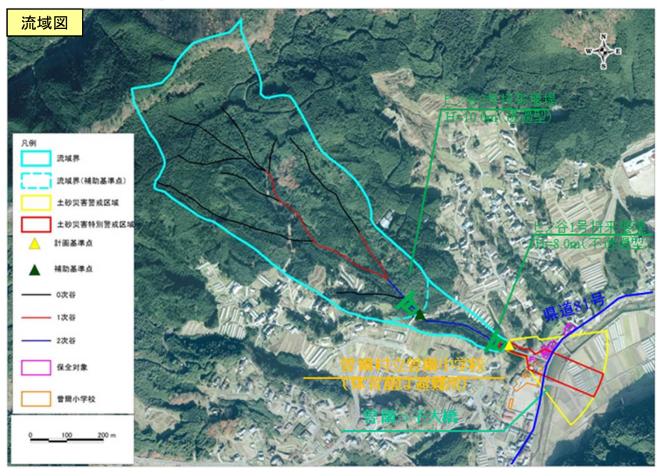




											L	机炕
事業名 (箇所名)	青蓮寺川ヒノ谷事業	<b>美間連携砂防等事業</b>		担当課担当課長	名	水管理·[砂防計画]		局砂防部	事業 主体	奈良県		
実施箇所	奈良県宇陀郡曽爾	村		12-181-24					評価年度	令和4年月	ŧ	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								+12			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年	度						
総事業費	4.2	1					I					
目的·必要 性	・下流部には保全文 <達成すべき目標 ・道路事業と連携し く政策体系上の位 ・政策目標: 水害等	、土砂災害対策工事 置付け>	動小学校(の概成に。	本育館)、人よって保全	、家7戸、主	要地方道	名張曽爾		₹在する。	•		
更益の主 は根拠				とと	Bm 等							
事業全体 D投資効	基準年度 B:総便益	令和4年原									IEIRR	
がほうが 率性	(億円)	11	C:総費用	. (10-1 1)		4.2	B/C	2.5	B-C	6.3	(%)	11
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	(2.4 ~ 2.6 (2.4 ~ 2.6	s) 3)								
事業の効 果等	当該事業を実施す	「ることにより、計画規	見模の降雨	可による土在	「流につい	て、人家7	戸、県道(	68m、避難i	<b>听等への</b>	被害を軽	減する。	
その他	  <第三者委員会の    名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内:	教授より令	和5年度	いらの事業	化が妥当	であるとの	意見をし	いただいた	0	

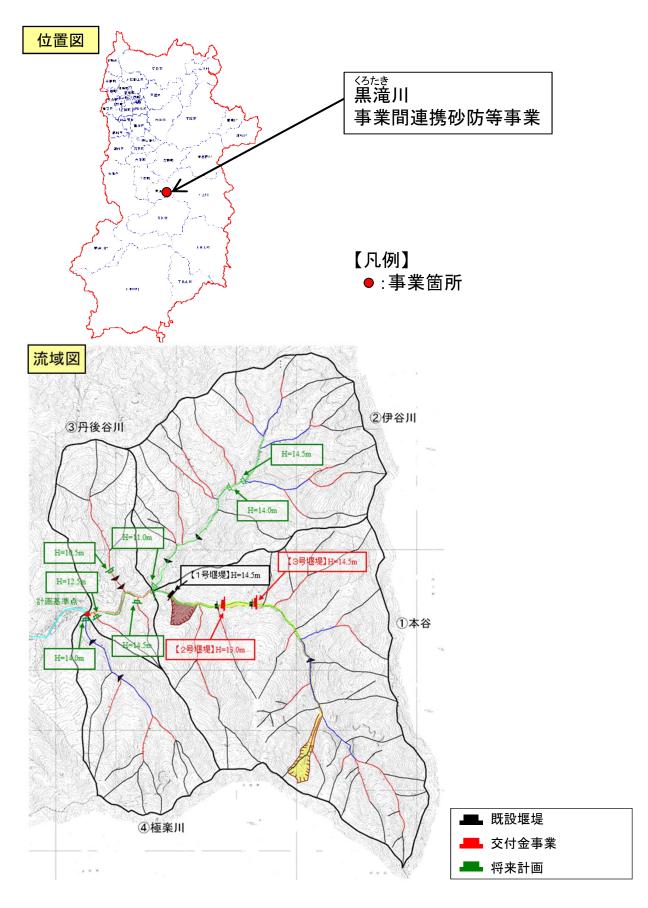
# 青蓮寺川ヒノ谷事業間連携砂防等事業 位置図





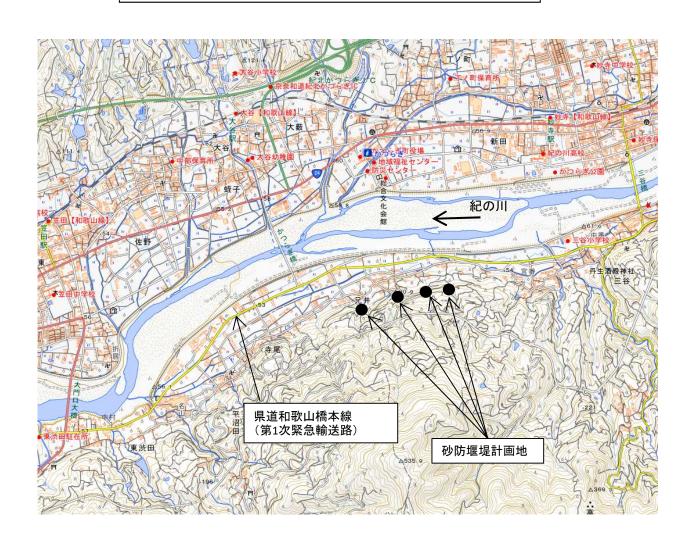
											L	<b></b>
事業名 (箇所名)	黒滝川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全局 <sup>。</sup> i課	砂防部	事業	奈良県		
実施箇所	奈良県吉野郡黒滝	村			н				評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								] + <i>I</i> X			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	<b></b>						
総事業費	4.0	l			I							
目的•必要 性	・下流部には保全対 <達成すべき目標。 ・土砂災害対策工事 <政策体系上の位 ・政策目標:水害等	፤の概成によって保全 置付け>	滝上平地区 全対象への	区集会所)、 被害防止を	人家47戸				<b>製道赤滝</b>	五條線940	âmが存在す	ける。
便益の主 な根拠	人家:47戸 重要な	公共施設:避難所	主要交通	機関:県道	946m等							
事業全体	基準年度	令和4年	变									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	5.1	C:総費用	(億円)		3.7	B/C	1.4	В-С	1.4	EIRR (%)	6.0
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ −10%) B/C( % ~ −10%) B/C( % ~ +10%) B/C( ~ることにより、計画規	(1.3~ 1.5 (1.3 ~ 1.4	) · )	一次につい	て「京小	7百 旧送0.	16 冲±*	#配学 ^	の独宝な	返済士 Z	
事業の効 果等	コ政争未で失応9	<b>〜〜〜〜〜〜、計画</b> が	元1天ソノ1年刊	ii∼&⊗⊥⊄	1 <i>が</i> にこ ンしぃ	C、八家4	/广、宗坦34	+0(11、20王美	此小哥个	の被音で	F±/収りる。	
その他	   <第三者委員会の   名城大学大野教授。											

# 黒滝川事業間連携砂防等事業 位置図



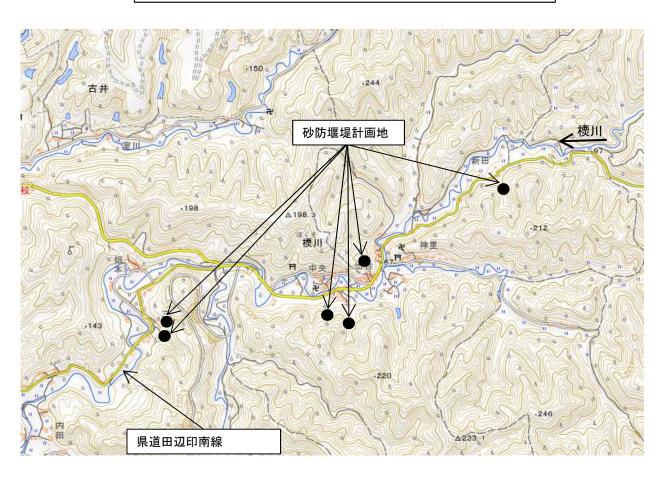
									かいが
事業名 (箇所名)	紀の川左支渓大規	模特定砂防等事業	担当課担当課長	砂防計画	国土保全局砂防部 i課	事業 二主体	和歌山県	_	
実施箇所	和歌山県伊都郡か	つらぎ町	12-21-21			評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流倪	<b>呆全工</b>				1 +12			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和14年度					
総事業費 (億円)	10	1	1	1	1				
目的•必要 性	・降雨により土石流 ある県道和歌山橋。 〈達成すべき目標・かつらぎ町兄井地 い、集落等への直打 〈政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	域において降雨が発 接的な被害・防止を軽 置付け>	た場合、人家・公共的合、地域生活や経済的 生した際に、土石流減するとともに、下済	に与える影響は大き	,\ <sub>0</sub>		# + + + + + + + + + + + + + + + + + + +	M*++=======	
よ依拠	想定氾濫面積:18ha		重要公共施設:1旅	起設 主要交通機関	:県道和歌山橋本紀	線等			
	基準年度 B:総便益 (億円)	25 令和4年月	C:総費用(億円)	9.8	B/C 2.6	В-С	15	EIRR (%)	9.0
感度分析	残工期 (+109	$\frac{\%}{\%} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{\%}{\%} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{\%}{\%} \sim +10\%$	2.6 ~ 2.8)	·					•
事業の効 果等	当該事業を実施す 送路)等への被害を	<sup>-</sup> ることにより、計画規 軽減する。	模の降雨による土石	ā流について、人家4 <sup>∙</sup>	7戸、兄井集会所(対	壁難 <u>所</u> )、	県道和歌山	橋本線(領	第1次緊急輔
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内教授より令	和5年度からの事業	化が妥当であるとの	の意見をに	いただいた。		

紀の川左支渓大規模特定砂防等事業 位置図



										L	<i>ት</i> / ነ/ፓር		
事業名 (箇所名)	樮川大規模特定砂	防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業	和歌山県				
実施箇所	和歌山県日高郡印	南町		12		H		評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	R全工						1.10					
	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度							
総事業費 (億円)	6.7		•		•								
目的·必要 性	「解決すべき課題・背景> 事業区域では、渓流の荒廃が確認されている。 降雨により土石流および流木が発生した場合、人家や県道田辺印南線に甚大な被害が生じると想定され、県道田辺印南線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。   〈達成すべき目標> 印南町稷川地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。   〈政策体系上の位置付け> 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.4h	a 世帯数:27世帯	主要交	通機関:県	道田辺印	南線 等							
事業全体	基準年度 B:総便益	令和4年月	E C:総費用	//辛四\		7.5	B/C 2.0	В-С	7.5	EIRR	8.0		
	残工期 (+109	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ )	1.8 ~ 2.2 2.0 ~ 2.1	)		7.5	D/ G   2.0	B-C	7.5	(%)	6.U		
事業の効 果等		% ~ +10%) B/C( ⁻ることにより、計画財			流につい	て、人家2	7戸、県道田辺印南約	泉線等~	への被害を	軽減する。			
その他		第三者委員会の意見・反映内容> 城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

梗川大規模特定砂防等事業 位置図



											机炕		
事業名 (箇所名)	亀の川右支渓事業院	の川右支渓事業間連携砂防等事業			.名	水管理·图砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	和歌山県				
実施箇所	和歌山県海南市			12-1812	. –			評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							T/X					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	Ę							
総事業費 (億円)	1.0												
目的・必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、渓流の荒廃が確認されている。・・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共的建物や国道424号に甚大な被害が生じると想定され、第2次緊急輸送路である国道424号が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・道路事業と連携し、亀の川右支渓において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標・水害等による被害の軽減・・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 9.6h			共施設:2加	色設 主要	交通機関	1:国道424号 等						
の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	32	C:総費用	1 ( ) ( ) ( )		1.2	B/C 26.4	В-С	31	EIRR (%)	36		
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	24.4 ~26 24.7 ~28	i.6) i.0)									
事業の効 果等		「ることにより、計画規への被害を軽減する		による土在	流につい	て、人家38	3戸、南野上小学校、	南野上	公民館(避	難所)、国道	道424号(第		
その他	   <第三者委員会の   名城大学大野教授、 		学小山内	教授より令	和5年度が	らの事業	化が妥当であるとの意	意見をし	いただいた。				

亀の川右支渓事業間連携砂防等事業 位置図



											机炕		
事業名 (箇所名)	飯盛川事業間連携	· 盛川事業間連携砂防等事業			砂	き理・[ 方計画 支 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	和歌山県	_			
実施箇所	和歌山県海南市				, ш	× 15×		評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							1 + /2	I.				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度								
総事業費 (億円)	11	<u> </u>	I		l		1						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・事業区域では、渓流の荒廃が確認されている。 ・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共的建物や国道42号、JR紀勢本線に甚大な被害が生じると想定され、重要交通網である国道42号・JR紀勢本線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉 ・道路事業と連携し、飯盛川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.0h			公共施設:1	施設 主要交	通機	関:国道42号、JR紀	勢本線	等				
の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和4年 <u> </u>   77	C:総費用	. (10-1 1)	11		B/C 7.3	В-С	66	EIRR (%)	22		
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	7.2 ~ 7.3 6.5 ~ 8.0	3) ))									
事業の効 果等	当該事業を実施す 通網)等への被害を	<sup>-</sup> ることにより、計画規 軽減する。	見模の降雨	下よる土在	<b>示流について、</b>	人家1	52戸、冷水集会所(数	證難所)	、国道42 <del>号</del> ・	JR紀勢本	線(重要交		
その他	   <第三者委員会の   名城大学大野教授、 	意見·反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内	教授より令	和5年度からの	事業	化が妥当であるとの	意見をし	いただいた。				

飯盛川事業間連携砂防等事業 位置図

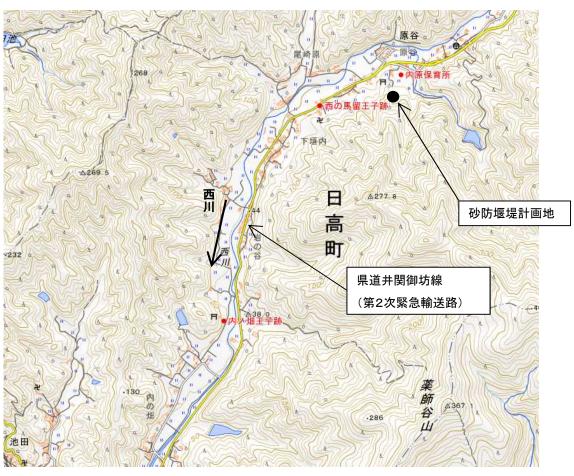




											机炕		
事業名 (箇所名)	柏谷川事業間連携	:川事業間連携砂防等事業 				水管理·區砂防計画國友 優	国土保全局砂防部 課	事業主体	和歌山県				
実施箇所	和歌山県日高郡日	<b>高町</b>			Н			評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	<b></b> 全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度								
総事業費 (億円)	1.0	1	l .										
目的・必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、渓流の荒廃が確認されている。・・降雨により土石流および流木が発生した場合、人家・公共的建物や県道井関御坊線に甚大な被害が生じると想定され、第2次緊急輸送路である県道井関御坊線が寸断された場合、地域生活や経済に与える影響は大きい。 〈達成すべき目標〉・・道路事業と連携し、柏谷川において降雨により下流へ流出する土砂及び流木について対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・ ・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積: 4.2h			共施設:1加	施設 主要	<b>夏交通機</b>	目:県道井関御坊線	等					
の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	令和4年月	C:総費用	, ( ) ( ) ( )		1.6	B/C 8.6	В-С	11	EIRR (%)	32		
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	8.6~ 8.7) (8.6 ~ 8.7)	) )									
事業の効 果等	当該事業を実施す 路)等への被害を軽	<sup>-</sup> ることにより、計画規 :減する。	見模の降雨	による土在	<b>活につい</b>	て、人家18	3戸、内原保育園(避	難所)、	県道井関御	功線(第2	次緊急輸送		
その他	   <第三者委員会の   名城大学大野教授、 	意見·反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	上が妥当であるとの意	意見をし	いただいた。				

柏谷川事業間連携砂防等事業 位置図

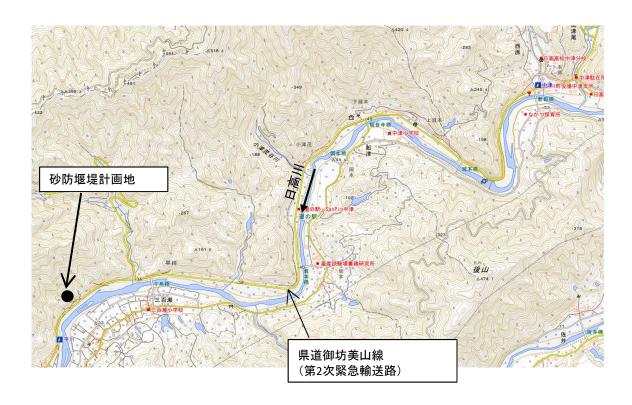




												新規
事業名 (箇所名)	平川猪ノ谷川事業間	間連携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	和歌山県	\ <u>-</u>	
実施箇所	和歌山県日高郡日	高川町							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流伐	<b>果全工</b>							十尺	I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ						
総事業費 (億円)	1.0											
目的·必要 性	・降雨により土石流 美山線が寸断された く達成すべき目標・道路事業と連携し 害・防止を軽減する く政策体系上の位・ ・政策目標:水害等	流の荒廃が確認され および流木が発生し に場合、地域生活や約 > 、平川猪ノ谷川におし とともに、下流河川に 置付け>	た場合、人 経済に与え いて降雨に に流出土砂	る影響は、 より下流へ 量を低減し	大きい。 、流出する	土砂及び湯	充木につ!	ハて対策施詞				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.8h	ıa 世帯数∶4世帯	主要交通	通機関:県道	道御坊美山	線等						
事業全体	基準年度	令和4年月	芟									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	3.7	C:総費用	(億円)		1.4	B/C	2.6	B-C	2.3	EIRR (%)	10
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	(2.6 ~2.6) (1.7 ~2.9)	)			5.	·	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
事業の効 果等	当該事業を実施する。	「ることにより、計画規	見候の降雨	Ⅱ〜よる土イ	ュ流につい	(、人家4)	尸、県道	<b>脚</b> 巧美山線(	(弟2次	<b></b>	· ) 寺への初	告を軽減す
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	数授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	であるとの意	意見をは	いただいた。		

平川猪ノ谷川事業間連携砂防等事業 位置図



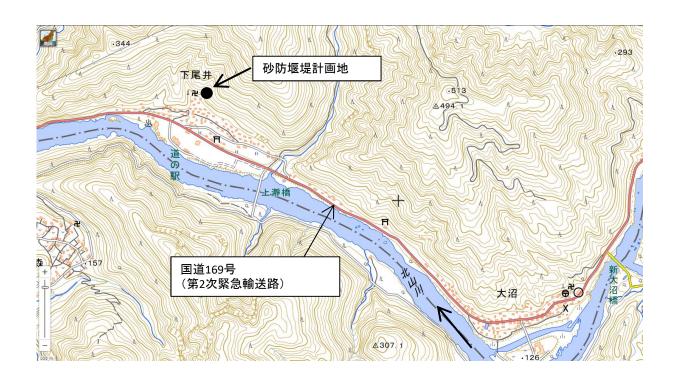


												新規
事業名 (箇所名)	栗須谷川事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業 主体	和歌山県		
実施箇所	和歌山県東牟婁郡:	北山村							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流倪	果全工							T/X			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	隻						
総事業費 (億円)	2.9											
目的·必要 性	・降雨により土石流 道169号が寸断され く達成すべき目標 ・道路事業と連携し 防止を軽減するとと く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	流の荒廃が確認されおよび流木が発生した場合、地域生活や  、栗須谷川においてでもし、下流河川に流のでは、下流河川に流の置付け>	た場合、人経済に与る。 経済に与る 降雨により 出土砂量を	える影響は 下流へ流と を低減し、3	大きい。 出する土砂	及び流木	こついて	対策施設の				
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.7h	a 世帯数:26世帯	重要公	共施設:15	施設 主	要交通機関	目:国道16	69号 等				
事業全体	基準年度	令和4年月	芟									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	15	C:総費用			2.8	B/C	5.2	в-с	12	EIRR (%)	19
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{1}{2}$ % ~ -10%) B/C( $\frac{1}{2}$ % ~ -10%) B/C( $\frac{1}{2}$ % ~ +10%) B/	(5.1~ 5.2) (4.6~5.7)	) )	<b>-</b> 1- 1		- 6.7		***		/ hhr a s L En C	. +A \\
事業の効 果等	当該事業を実施するの被害を軽減する	「ることにより、計画規 る。	見模の降雨	による土石	ュ流につい	て、人家26	うア、おく。	とろ温泉(避	雞 <i>門</i> )、	国道169号(	、第2次緊急	<b>思輔</b> 透路)等
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	であるとの意	意見をに	いただいた。		

くりすだにがわ 栗須谷川

事業間連携砂防等事業

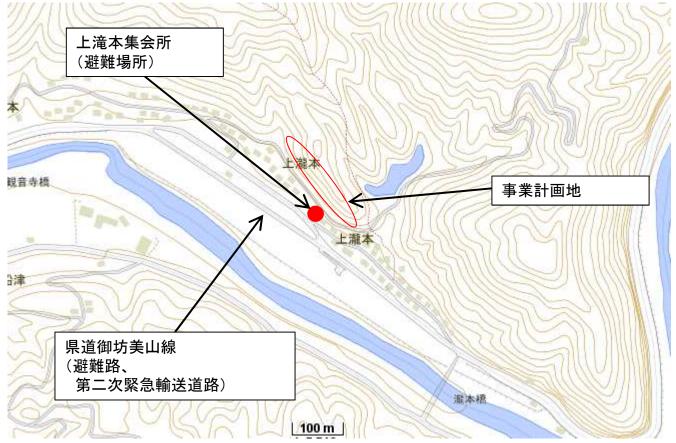
栗須谷川事業間連携砂防等事業 位置図



											L	机炕	
事業名 (箇所名)	上滝本地区事業間。	連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画 國友 優	国土保全局 i課	<b>弱砂防部</b>	事業 主体	和歌山県			
実施箇所	和歌山県日高郡日	高川町船津		12		I N IX			評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	擁壁工								T/X	I.			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年月	<del></del>							
総事業費 (億円)	0.40	I			ı								
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・上滝本地区の斜面は、がけ高11m、勾配50°の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。 ・斜面崩壊により人家19戸、上滝本集会所(避難所)、県道御坊美山線(避難路、第二次緊急輸送道路)への被害が懸念され、県道御坊美山線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家や避難場所及び県道御坊美山線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減施策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:			要公共施設	设:1施設	主要交通	植機関:県ご	首御坊美山	線等				
	(億円)	22	C:総費用	(10.1 1)		1.4	B/C	15.9	В-С	21	EIRR (%)	59	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	15.9 ~ 15 14.6 ~ 1	5.9) 7.3)									
事業の効 果等	当該事業を実施す減する。	うることにより、計画規	模の降雨	可による斜面	莭崩壊被害	計について、	人家19戸	、上滝本第	会所、	県道御坊美	山線等へ	の被害を軽	
その他		(第三者委員会の意見・反映内容> 城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。											

# 上滝本地区事業間連携砂防等事業 位置図

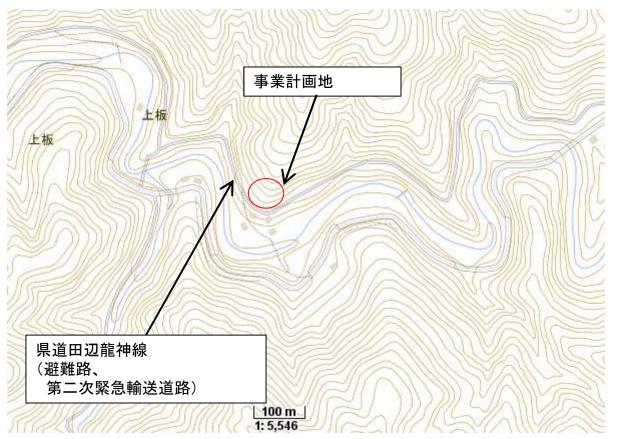




												机炕	
事業名 (箇所名)	上平1地区事業間連	平1地区事業間連携砂防等事業			名	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全原 課	局砂防部	事業 主体	和歌山県	_		
実施箇所	和歌山県日高郡日	高川町寒川							評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	<b>擁壁工</b>								_ T.IX	ı			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	<del></del>							
総事業費 (億円)	1.0	1			I.								
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・上平1地区の斜面は、がけ高80m、勾配34°の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。・斜面崩壊により人家7戸、県道田辺龍神線(避難路、第二次緊急輸送道路)への被害が懸念され、県道田辺龍神線の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家及び県道田辺龍神線への直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:			要公共施設	:1施設	主要交通	機関:県道	田辺龍神	線等				
	基準年度	令和4年原	Ę				1		1		Irinn	1	
の投資効 率性	(億円)	2.9	C:総費用	(10-1 17		1.0	B/C	2.8	B-C	1.9	EIRR (%)	13	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、計画規	2.8 ~ 2.8 2.6 ~ 3.0	) )	品梅姑生	1-217	1 宏7 戸	旧法田河	岩石 大中 火白	生への逆宝	た <b>払</b> 減 → 2		
事業の効 果等	コ級争業を美施9	<b>公∟CI〜みり、6</b> T 囲 <i>防</i>	[1天07] 平的	コーチの非由	山朋场似古	-i- 76, C	八豕/尸、	、示坦口辺	用毛 个平 祁承	→、○○似古	で#±// <b>以</b> りる	J <sub>o</sub>	
その他	<第三者委員会の意 名城大学大野教授、	意見・反映内容> . 政策研究大学院大:	学小山内	教授より令	和5年度か	いらの事業を	化が妥当	であるとの	意見をは	いただいた。			

# 上平1地区事業間連携砂防等事業 位置図





											Γ	新規
事業名 (箇所名)	平川3地区事業間連	13地区争耒间建携砂防寺争耒			担当誌		水管理·国土保全局砂防部砂防計画課 國友 優		事業 主体	和歌山県		
実施箇所	和歌山県日高郡日	高川町平川							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	擁壁工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了 令和9年度									
総事業費 (億円)	0.90											
性	・斜面崩壊により人 や経済への影響が く達成すべき目標 ・道路事業と連携し 接的な被害を軽減す く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	よ、がけ高57m、勾画家5戸、県道御坊美山 家5戸、県道御坊美山 懸念される。 > 、降雨が発生した際、 けるとともに、地域の空 置付け>	山線(避難路 斜面崩壊 生活・交通	路、第二次 が発生する 基盤の保金	緊急輸送: る可能性が	道路)への	被害が懸	念され、県立	首御坊:	美山線の寸		
便益の主 な根拠	被害想定区域面積	:0.5ha 世帯数:5世	带 重要	<b>E公共施設</b>	:1施設	主要交通	機関:県道	<b>道御坊美山</b> 絲	泉等			
	基準年度	令和4年月	<b></b>				ı	1			Libb	
率性	B:総便益 (億円)	5.6	C:総費用			1.2	B/C	4.5	B-C	4.4	EIRR (%)	19
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$	4.5 ~ 4.5 4.1 ~ 4.9	) )		1-01-		旧"关你儿子"	¥.1.65	* . O tre	<u>+</u> ≠ > > + + > + + > = + + = + = + + = + = +	,
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	見候の降雨	三いい	II 朋	について、	人家5尸	、県迫御坊	<b>美山</b> 稼	寺への被害	を 軽減する	0.
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見・反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内教	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当	であるとの意	意見をに	いただいた。		

# 平川3地区事業間連携砂防等事業 位置図





											Γ	新規
事業名 (箇所名)	矢矧地区事業間連	地区事業間連携砂防等事業			担当課 水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課 担当課長名 國友 優			<b>局砂防部</b>	事業 主体			
実施箇所	和歌山県田辺市秋	津町		12-3812					評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	<b>擁壁工</b>								十尺	I		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了 令和9年度									
総事業費 (億円)	2.0											
目的·必要 性	・斜面崩壊により人への影響が懸念され く達成すべき目標 ・道路事業と連携し 接的な被害を軽減。 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	、がけ高30m、勾配 家49戸、県道田辺龍 れる。 > 、降雨が発生した際、 するとともに、地域の 置付け>	神線(第二 斜面崩壊 生活•交通	次緊急輸送 が発生する 基盤の保全	送道路)へ る可能性か	の被害が	懸念され、	県道田辺前	を	の寸断による		
便益の主 な根拠	被害想定区域面積	:3.6ha 世帯数:49	世帯 重	要公共施設	设:2施設	主要交通	機関:県	直田辺龍神	線、市	道等		
事業全体	基準年度	令和4年	隻									_
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	19	C:総費用	(億円)		4.7	B/C	4.1	в-с	14	EIRR (%)	15
	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ −10%) B/C( % ~ −10%) B/C( % ~ +10%) B/C( ~ることにより、計画規	(4.1 ~ 4.1) (3.8 ~ 4.4)	) )	前壊被害	について、	人家49戸	, 県道田辺	]龍神約	象等への被害	害を軽減す	る。
事業の効 果等												
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令:	和5年度か	らの事業を	化が妥当	であるとの意	意見をし	いただいた。		

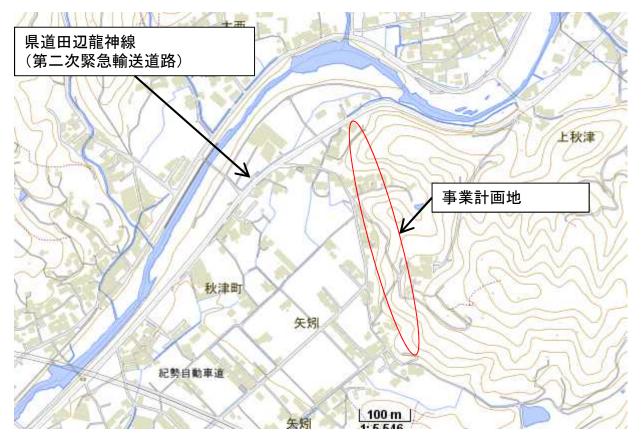
# 矢矧地区事業間連携砂防等事業 位置図



たりまぎ 矢矧地区 事業間連携砂防等事業

### 【凡例】

●:事業箇所



											Γ	新規
事業名 (箇所名)	東上ノ硲3地区事業	間連携砂防等事業		名	水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課 國友 優			事業 主体				
実施箇所	和歌山県田辺市龍	神村東							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	<b>擁壁工</b>								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	完了 令和9年度								
総事業費 (億円)	0.70											
性	・斜面崩壊により人! 懸念される。 く達成すべき目標: ・道路事業と連携し、被害を軽減するとと く政策体系上の位: ・政策目標:水害等	対面は、がけ高45m、 家12戸、国道371号( > 、降雨が発生した際、 もに、地域の生活・3 置付け>	第一次緊急 斜面崩壊 逐通基盤の	急輸送道路 が発生する 保全を図る	ら)への被害 の可能性が	<b>手が懸念さ</b>	れ、国道	371号の寸圏	折による	地域生活等	等や経済へ	
便益の主 な根拠	被害想定区域面積:	:1.2ha 世帯数:12	世帯 重	要公共施設	设:1施設	主要交通	機関:国	道371号 等				
	基準年度	令和4年月	<b></b>				1				Leven	
	B:総便益 (億円)	4.8	C:総費用			1.8	B/C	2.6	B-C	3.0	EIRR (%)	11
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$	2.6 ~ 2.6 2.4 ~ 2.8	) )	- 발k ##	1-01.7	l 宇10=	- 同学074	<b>3</b> # •	ㅇ╈孛≠恝	オナフ	
事業の効 果等	ヨ該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	兄俣の)降雨	II〜よる科自	I 朋 <b>瑗</b>	について、	人家12月	'、国坦3/15	方寺へ	<b>の被告を</b> 軽	減する。	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見・反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内教	教授より令	和5年度か	らの事業 <sup>ん</sup>	化が妥当	であるとの意	意見をに	いただいた。		

# 東上ノ硲3地区事業間連携砂防等事業 位置図





											かいが	
事業名 (箇所名)	和田之谷地区事業院	¥耒间連携砂防寺争耒 [ <sup>*</sup>		課長名	砂防計画	水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課 國友 優		事業				
実施箇所	和歌山県東牟婁郡				評価年度	令和4年度						
主な事業 の諸元	崩壊土砂防護柵工											
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和9年度											
総事業費 (億円)	1.2											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・和田之谷地区の斜面は、がけ高57m、勾配43°の急傾斜であり、荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態である。・斜面崩壊により人家13戸、和深公民館(避難所)、国道42号(第一次緊急輸送道路)への被害が懸念され、国道42号の寸断による地域生活等や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉・道路事業と連携し、降雨が発生した際、斜面崩壊が発生する可能性が高い斜面に対策施設の整備を行い、人家や避難場所及び国道42号へでの直接的な被害を軽減するとともに、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水書等による被害の軽減・施策目標:水書・土砂災害の防止・減災を推進する											
は恨拠	被害想定区域面積:			共施設∶2施	設 主要交通	通機関:国	]道42号 等					
	基準年度 B:総便益 (億円)	13	C:総費用(億円)	)	2.1	B/C	6.5	В-С	11	EIRR (%)	14	
	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$ )	6.5 ~ 6.5) 5.9 ~ 7.0)		·		•		•		·	
事業の効 果等	当該事業を実施す	<sup>-</sup> ることにより、計画規	模の降雨による	5斜面崩壊	被害について、	人家127	戸、避難場所	所、国道	42号等へ <i>の</i>	)被害を軽減	<b>載する。</b>	
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内教授よ	り令和5年	度からの事業	化が妥当	であるとの	意見をは	いただいた。			

# 和田之谷地区事業間連携砂防等事業 位置図

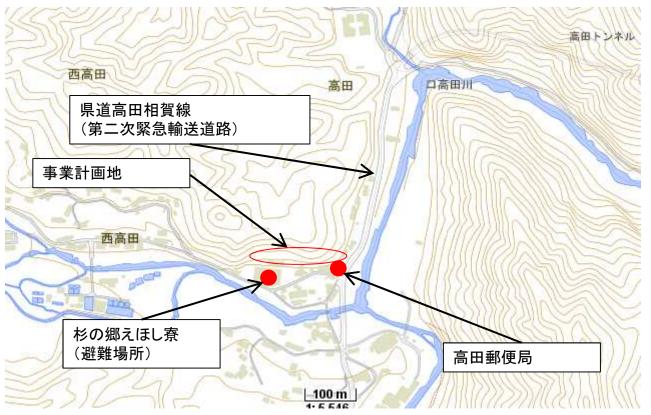




												<i>ት</i> ሃ! ለንፔ
事業名 (箇所名)	宇和平•高田1地区	争耒间建携砂防寺争耒		担当課担当課長	名	水管理·国土保全局砂防部 砂防計画課 國友 優		:局砂防部	事業	和歌山県		
実施箇所	和歌山県新宮市高田								評価年度	令和4年度	:	
主な事業 の諸元	推壁工											
事業期間	事業採択 令和5年度 完了 令和9年度											
総事業費 (億円)	1.4				•		•					
目的•必要 性	・斜面崩壊により人による地域生活等な く達成すべき目標 ・道路事業と連携し 質線への直接的なな く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	、降雨が発生した際、 被害を軽減するととも 置付け>	寮(避難所 念される。 斜面崩壊 に、地域の	所)、県道高 京が発生する の生活・交通	田相賀線	(第二次緊 が高い斜面	急輸送	道路)への初	と書が懸	念され、県	道高田相賀	
よ恨拠	被害想定区域面積			要公共施設	:2施設	主要交通	機関:県	道高田相賀	線等			
	基準年度 B:総便益 (億円)	5.7	t C:総費用	(億円)		1.2	B/C	4.7	В-С	4.5	EIRR (%)	22
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	4.7 ~ 4.7 (4.4 ~ 5.1	')  )								
事業の効 果等	当該事業を実施する。	「ることにより、計画規	見模の降雨	可による斜面	<b>前</b> 壊被割	言について、	人家2戸	5、避難場所	、県道高	<b>哥田相賀線</b>	等への被割	<b>害を軽減す</b>
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度/	いらの事業	化が妥当	<u></u> 当であるとの	意見をし	いただいた。		

# 宇和平 高田1地区事業間連携砂防等事業 位置図

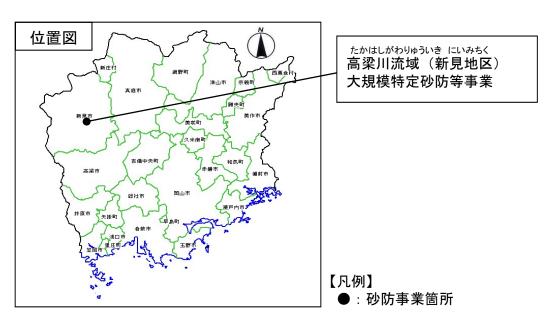


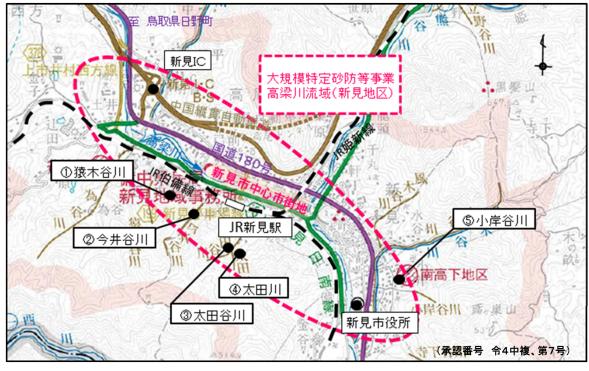


新規	·規	h	¥	

												יולע ועד	
事業名 (箇所名)	高梁川流域(新見地	区)大規模特定砂防	等事業	担当課担当課長	砂	管理・国 坊計画 友 優	国土保全局 課	砂防部	事業-主体	岡山県			
実施箇所	岡山県新見市西方~新見								評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	沙防堰堤工、渓流保全工											
事業期間	事業採択												
総事業費 (億円)	14												
目的・必要 性	能性が高く、被災時所)、JR新見駅(伯伽 く達成すべき目標> ・新見市西方~の直接 ・ 飲策体系上の位遣 ・ 政策目標: 水害等	前壊や渓岸浸食が発 には人家398戸、新見 請線、姫新線)、県道第 、 、地域において降雨が き的な被害・防止を軽き 置付け>	思駅前交流 新見日南糸 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	で 操に甚大な 操に 表大な に、 上石 でもに、 下流	指定避難所)、 被害が予想され 流及び流木の	新見高 れる。こ 発生す	等学校南村 のことから る可能性か	交地(指定、早期の: 、早期の: 、「高い渓流	避難所と	、要配慮者 所止対策の て集中的な	利用施設 D実施が必 対策施設の	(新見保育 要である。	
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:32.11 者利用施設(新見保				新見駅前交流 <sup>1</sup> 新線、県道新			推所)、新り	見高等学	校南校地(	指定避難的	听)、要配慮	
事業全体	基準年度	令和4年度	±	<sub>ин-1</sub> их	-1/1 1/0/1 /1/1/2 1/1/2	, , , , <sub>1</sub>	141 1						
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	314	C:総費用		25		B/C	12.4	В-С	289	EIRR (%)	80	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	6 ~ -10%) B/C( 6 ~ -10%) B/C( 6 ~ +10%) B/C(	12.4 ~ 12 11.6 ~ 13	2.3) 3.2)									
事業の効 果等		ることにより、計画規 要配慮者利用施設(										等学校南	
その他	<第三者委員会の記 岡山理科大学佐藤孝	意見・反映内容> 教授より事業を実施す	トることこと	上が適切でも	あると意見をい	ただい	<i>t</i> =.						

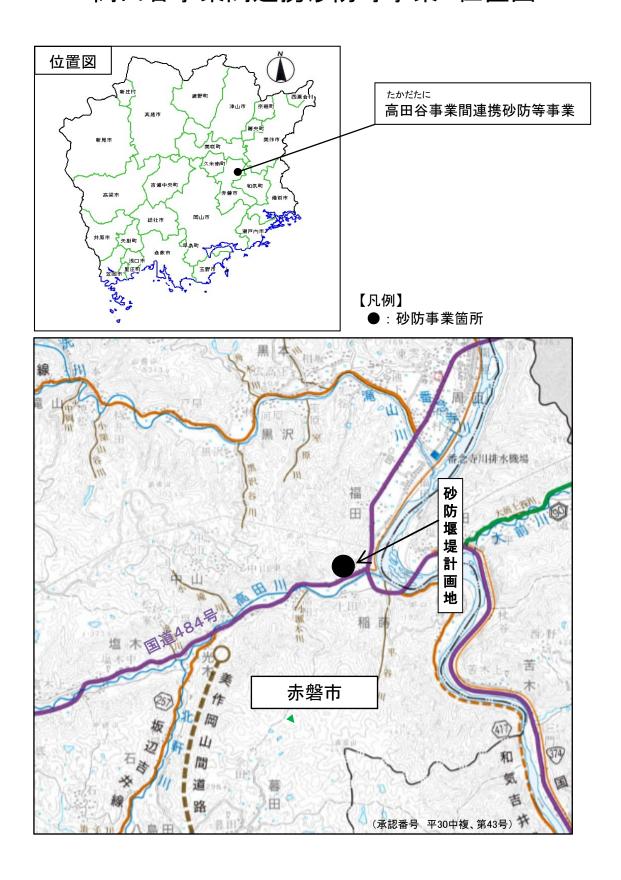
#### 高梁川流域(新見地区)大規模特定砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	高田谷事業間連携码	少防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業	岡山県			
実施箇所	岡山県赤磐市稲蒔			12		- X K		評価	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工						1 + /2	ı			
	事業採択	令和5年度	完了		令和8年度	Ę						
総事業費 (億円)	1.5											
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・本渓流では、山腹崩壊や渓岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家19戸、国道484号(第2次緊急輸送道路)、研修施設(指定避難所)に甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。 〈達成すべき目標〉・赤磐市稲蒔地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
は恨拠	想定氾濫面積:8.4ha	a 世帯数:19世帯	重要公共	共施設:研修	多施設(指)	定避難所)	主要交通機関:国	道484	号 等			
	基準年度	令和4年度	Ę				1			Irinn		
率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用	(10.1.1)		2.6	B/C 6.1	В-С	13	EIRR (%)	31	
	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim -10\%$ ) B/C( $6 \sim +10\%$ )	6.1 ~ 6.0) 5.7 ~ 6.5)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家19戸、国道484号(第2次緊急輸送道路)、研修施設(指定避難所)等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 岡山理科大学佐藤教授より事業を実施することことが適切であると意見をいただいた。											

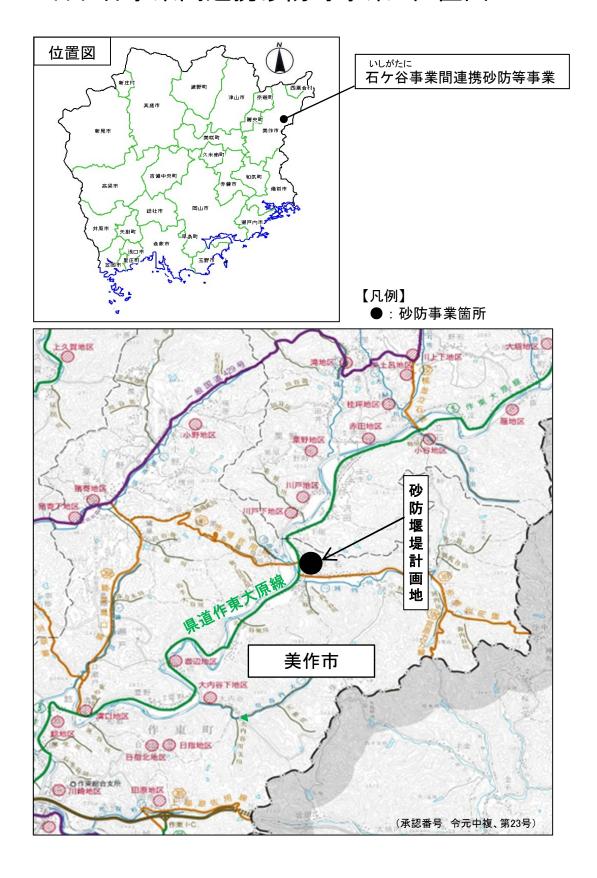
# 高田谷事業間連携砂防等事業 位置図



立口	C + E

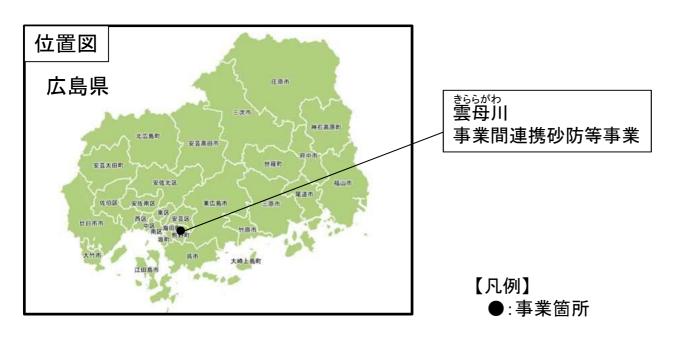
事業名 (箇所名)	石ケ谷事業間連携研					水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業	岡山県			
実施箇所	岡山県美作市五名			担当課長		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工						1 +12				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ						
総事業費 (億円)	2.6											
性	〈解決すべき課題・背景〉・本渓流では山腹崩壊や渓岸浸食が発生し、不安定土砂が堆積するなど荒廃が進行しており、このまま放置すれば土石流被害が発生する可能性が高く、被災時には人家28戸、県道作東大原線(第1次緊急輸送道路)、要配慮者利用施設(老人ホーム)に甚大な被害が予想される。このことから、道路防災事業と連携し、早期の土砂災害防止対策の実施が必要である。 〈達成すべき目標〉・美作市五名地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
な根拠	想定氾濫面積:4.1ha 緊急輸送道路)等			施設:人家	28戸、要酯	記慮者利用:	施設(老人ホーム)	主要交	通機関:県道	作東大原	線(第1次	
	基準年度	令和4年度	£							LEIDD		
率性	B:総便益 (億円)	25	C:総費用			2.3	B/C 10.9	B-C	23	EIRR (%)	74	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(9 6 ~ -10%) B/C(9 6 ~ +10%) B/C(9	10.9 ~ 10 10.1 ~11.	.9) 7)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家28戸、県道作東大原線(第1次緊急輸送道路)、要配慮者利用施設(老人ホーム)等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意 岡山理科大学佐藤春	意見・反映内容> 教授より事業を実施す	- ることこと	が適切でも	あると意見	をいただい	t=.	_				

# 石ケ谷事業間連携砂防等事業 位置図



事業名 (箇所名)	雲母川事業間連携研	沙防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	広島県			
実施箇所	広島県安芸郡熊野町	<b>订宮前</b>						評価年度	令和4年度	Ī		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工						11/2	ı			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ						
総事業費 (億円)	2.3	.3										
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 <ul> <li>当渓流は、広島県安芸郡熊野町宮前に位置し、保全対象として人家47戸、県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。</li> <li>・当渓流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> <li>〈達成すべき目標〉</li> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> <li>〈政策体系上の位置付け〉</li> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>											
便益の主 な根拠	世帯数:47世帯 主	要交通機関:県道瀬里	野呉線 等									
	基準年度	令和4年度	ŧ									
率性	B:総便益 (億円)	27	C:総費用	(10.1 1)		6.6	B/C 4.1	В-С	20	EIRR (%)	14	
	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(4 6 ~ -10%) B/C(4 6 ~ +10%) B/C(3 スニレに 比し 計画相	4.1 ~ 4.1) 3.6 ~ 4.5)		流について	· 人宏/73	5 周诺·葡野坦•绅笙/	>の神5	また軽減す	<u>х</u>		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家47戸、県道瀬野呉線等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

#### 雲母川事業間連携砂防等事業 位置図

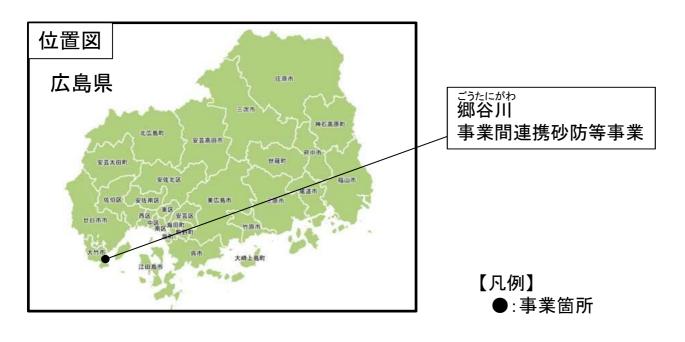




Υh	- <del>T</del> E
和	ハル

事業名 (箇所名)	郷谷川事業間連携研	少防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	広島県				
実施箇所	広島県大竹市油見							評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	長							
総事業費 (億円)	9.3												
目的·必要 性	・当渓流は、広島県大竹市油見に位置し、保全対象として人家97戸、国道等抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。 ・当渓流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 ・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。 〈達成すべき目標〉 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										集落等への		
便益の主 な根拠	世帯数:97世帯 主	上要交通機関:国道18	6号 等										
	基準年度	令和4年度	Ē			1					-		
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	37	C:総費用			8.7	B/C 4.3	В-С	28	EIRR (%)	15		
	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(3 6 ~ -10%) B/C(3 6 ~ +10%) B/C(3 5 - トレートリ 計画相	4.3 ~ 4.3) 3.8 ~ 4.7)		流について	- 人安075	ラ 国道106号第~の	汝宝な	<b>収減</b> する				
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家97戸、国道186号等への被害を軽減する。												
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 広島大学海堀教授より令和5年度からの事業実施が妥当であると意見をいただいた。											

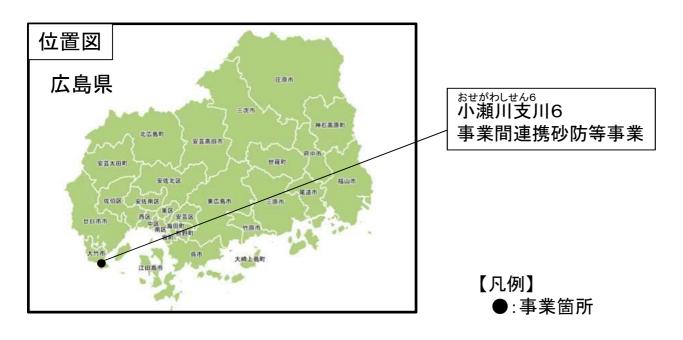
#### 郷谷川事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	小瀬川支川6事業間	到川支川6事業間連携砂防等事業			ح ح	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全局 課	砂防部	事業 主体	広島県		
実施箇所	広島県大竹市木野			担当課長	11	国及 逐			評価年度	令和4年度	:	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工					十尺					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	ŧ						
総事業費 (億円)	2.7		•		•		•					
目的·必要 性	・当渓流は、広島県大竹市木野に位置し、保全対象として人家5戸、県道、消防車庫等を抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。・当渓流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。〈達成すべき目標〉 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	世帯数:5世帯 重	要公共施設:消防車	庫 主要	交通機関:	主要地方证	道岩国大竹	線等					
	基準年度	令和4年月	ŧ									-
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	3.5	C:総費用	(億円)		2.6	B/C	1.4	В-С	0.9	EIRR (%)	5.6
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C( 6 ~ -10%) B/C( <u>6 ~ +10%) B/C(</u> ることにより、計画規	1.4 ~ 1.4) 1.3 ~ 1.4)		流について	、人家5戸	· 、消防車庫	ī、主要地	方道岩	国大竹線等	への被害を	- 軽減する。
事業の効 果等						- •		- · <del>-</del>	· – F			
その他	<第三者委員会の意 広島大学海堀教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業実施力	が妥当であ	ると意見を	いただいた	٥.					

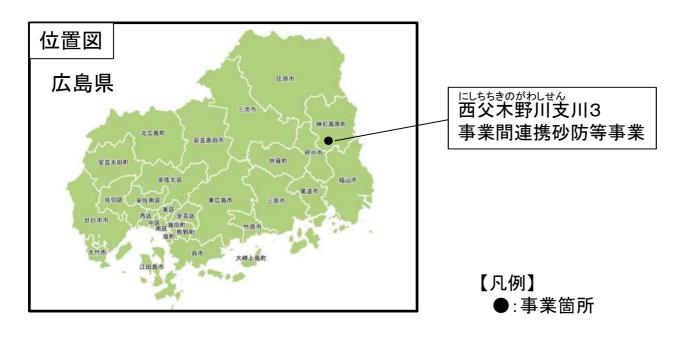
#### 小瀬川支川6事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	西父木野川支川3事	<b>『業間連携砂防等事</b> 第	¥	担当課		水管理·国 砂防計画		局砂防部	事業主体	広島県	1		
				担当課長	名	國友 優			評価	A T= 4			
実施箇所	広島県神石郡神石高	§原町父不野 ─────							年度	令和4	年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	·全工 											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	隻							
総事業費 (億円)	5.5												
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 <ul> <li>当渓流は、広島県神石高原町父木野に位置し、保全対象として人家10戸、県道等を抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。</li> <li>・当渓流は、河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。</li> <li>・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。</li> <li>〈達成すべき目標〉</li> <li>当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。</li> <li>〈政策体系上の位置付け〉</li> <li>・政策目標:水害等による被害の軽減</li> <li>・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>										養落等への		
便益の主 な根拠		主要交通機関:県道新	i市七曲西:	城線 等									
	基準年度	令和4年度	Ę				•						
の投資効 率性	(怎円)	6.2	C:総費用			5.4	B/C	1.2	B-C	0.8		IRR %)	4.7
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(1 6 ~ -10%) B/C(1 6 ~ +10%) B/C(1 でることにより、計画規	1.2 ~ 1.2) 1.1 ~ 1.4)	)	流について	、人家10F	⋾、県道親	<b>f市七曲西</b> 均	成線等~	への被害	害を軽減す	ける。	
事業の効 果等													
その他	<第三者委員会の意 広島大学海堀教授よ	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業実施力	が妥当であ	ると意見を	いただいた	٥.						

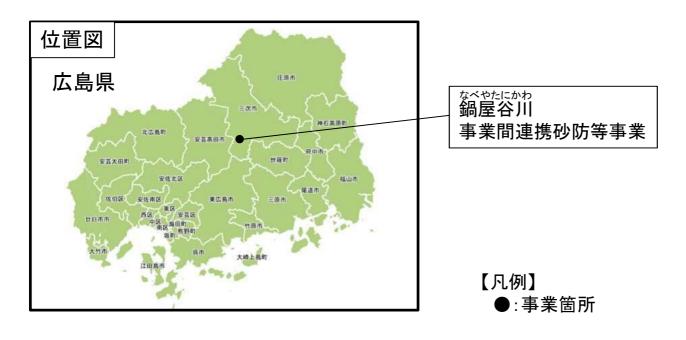
#### 西父木野川支川3事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	鍋屋谷川事業間連携	<del></del>		担当課担当課長	<del></del>	水管理·国砂防計画	国土保全局 課	砂防部	事業 主体	広島県		
実施箇所	広島県三次市粟屋町	<u>1</u>	-						評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工							1			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年度	<b>美</b>						
総事業費 (億円)	1.8											
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉・当渓流は、広島県三次市粟屋町に位置し、保全対象として人家27戸、国道、小学校等を抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。・当渓流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり、今後の豪雨により、土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。・以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。〈達成すべき目標〉 当該地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、県道線等が寸断された場合の地域生活や経済に与える影響を軽減する。 《											
便益の主 な根拠		重要公共施設:市立粟		,中国電力	三次変電	 所 主要交	通機関:国	道54号 等	等			
	基準年度	令和4年度	麦									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	22.0	C:総費用(			1.9	B/C	12.0	В-С	20	EIRR (%)	55
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	$\% \sim -10\%$ ) B/C(1 % $\sim -10\%$ ) B/C(1 % $\sim +10\%$ ) B/C(1	11.9 ~ 12. 11.4 ~ 12.	(.0) (.9)						·		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家27戸、国道54号、市立粟屋小学校、中国電力三次変電所等への 被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意 広島大学海堀教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業実施 <i>t</i>	が妥当であ	ると意見を	: :いたただいた	٥.					

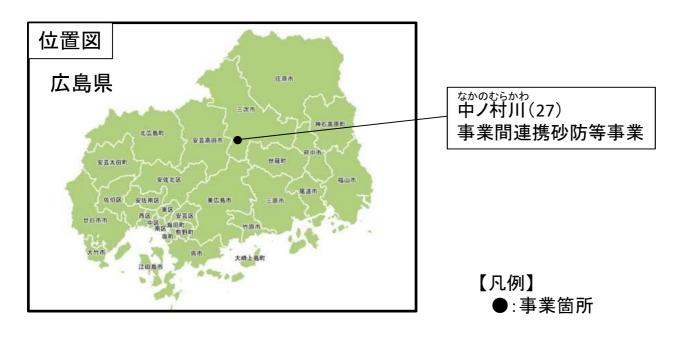
#### 鍋屋谷川事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	中ノ村川(27)事業間				:名	水管理·国砂防計画	国土保全局 i課	砂防部	事業 主体	広島県			
実施箇所	広島県三次市粟屋町	<u>1</u>							評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工								<u> </u>			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年度	隻							
総事業費 (億円)	4.9												
性	・当渓流は河床勾配・以上のことなどからく達成すべき目標と 当該地域に書いて直接的な被害・防止・ く政策体系上の位置・政策は書・政策体系上の位置・政策は書・水害等に	当渓流は, 広島県三次市栗屋町に位置し, 保全対象として人家18戸, 国道等を抱える土砂災害警戒区域等指定渓流である。 当渓流は河床勾配が急なうえ荒廃が進んでおり, 今後の豪雨により, 土砂や転石などの不安定堆積物が流出する恐れがある。 以上のことなどから、地域住民の生命と生活を土砂災害から守るとともに国土を保全するため、砂防事業を実施する必要がある。											
便益の主 な根拠		要交通機関:国道54号	号 等										
	基準年度	令和4年度	Ę								TEIDD		
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	11	C:総費用			4.5	B/C	2.4	B-C	6.5	EIRR (%)	6.8	
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	$\frac{1}{6} \sim -10\%$ ) B/C(2 $\frac{1}{6} \sim -10\%$ ) B/C(2 $\frac{1}{6} \sim +10\%$ ) B/C(2	2.4 ~ 2.4) 2.3 ~ 2.8)	) )	**!-0\\	- L 字10:				₽ \ <del>+</del> + 7			
事業の効 果等	当談争耒で夫爬り	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家18戸、国道54号等への被害を軽減する。											
その他	<第三者委員会の意 広島大学海堀教授よ	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業実施フ	が妥当であ	ると意見を	といただいた	<u>.</u> .						

#### 中ノ村川(27)事業間連携砂防等事業 位置図

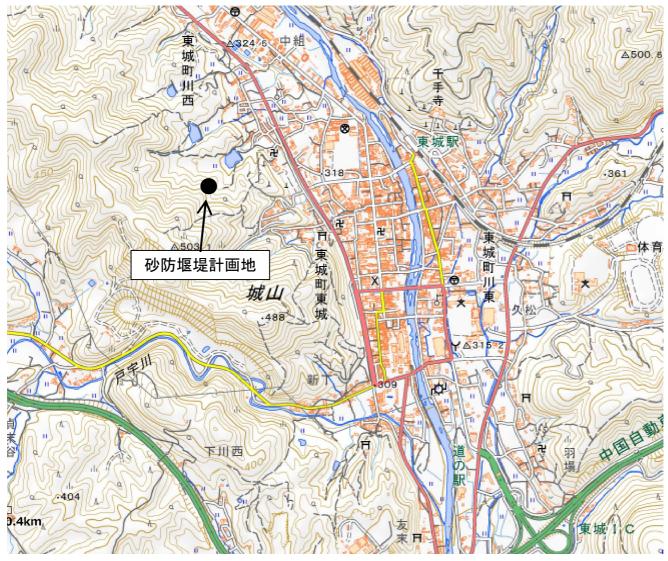




												かりが
事業名 (箇所名)	学恩寺川事業間連持	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·[ 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業	広島県	_	
実施箇所	広島県庄原市東城町	BŢ		,					評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	<b>保全工</b>							1 +12			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	<del></del>						
総事業費	2.0	1	ı		1		I					
目的·必要 性	・当渓流は河床勾配・以上のことなどから く達成すべき目標ン 当該地域において 直接的な被害・防止 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	降雨が発生した際に を軽減するとともに、 置付け>	んでおり, 生活を土碌 、土石流及 県道線等フ	今後の豪雨 砂災害から なび流木の: が寸断され	同により, 士 守るととも! 発生するロ	:砂や転石 こ国土を保 J能性が高	などの不 と全するだ い渓流に	「安定堆積物 こめ、砂防事 □おいて集□	かが流出 ■業を実施 中的な対策	する恐れが 徳する必要 策施設の整	ある。 がある。	
更益の主 は根拠	世帯数:77世帯 重	重要公共施設:県立東	[城高等学	·校、NHK東	.城ラジオロ	P継放送局	主要	交通機関:[	国道314	号 等		
	基準年度	令和4年月	吏									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	39	C:総費用	(億円)		2.1	B/C	18.5	В-С	37	EIRR (%)	85
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、計画規	18.5 ~ 18 16.6 ~ 20	(.6) (.8)	<b>本につい</b>	·   宋77		0148 83	市地方	本学·** NIII	ᄼᅔᅜᅼᆕᅁ	+ ch
事業の効 果等	国該事業を美施9 局等への被害を軽減		保の降削	による工力	がについく	、人多//	P、甴坦·	314万、宗)	【宋娰高:	<del>守</del> 子仪、NH	N 来	1 中枢双项
その他	   <第三者委員会の   広島大学海堀教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業実施	が妥当であ	ると意見を	そいたただいか	۲.					

#### 学恩寺川事業間連携砂防等事業 位置図

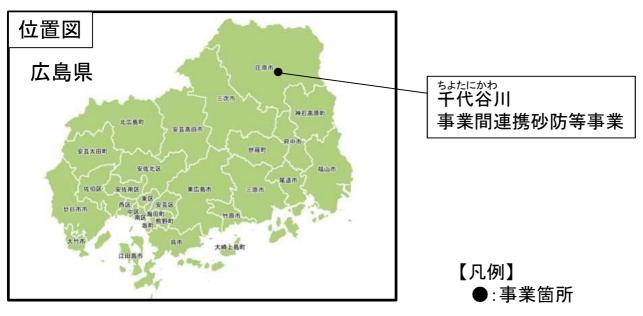




	- 10	
Υh	r+8	
- ホル	I Λπ.	

											_	
事業名 (箇所名)	千代谷川事業間連携	<b>携砂防等事業</b>		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画		<b>局砂防部</b>	事業 主体	広島県		
実施箇所	広島県庄原市西城町	μ							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工							1 1 2	l		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	隻						
総事業費 (億円)	4.0											
目的·必要 性	・当渓流は河床勾配・以上のことならと ・以上のことならを ・送成すべき目標ン 当該地域に害・防止 く政策体系上の位置 ・政策目標・水害等(	大竹市油見に位置し、 が急なうえ荒廃が進 、地域住民の生命と ・ 降雨が発生した際に を軽減するとともに、! 置付け>	んでおり、 生活を土研 、土石流及 県道線等カ	今後の豪雨 少災害から なび流木の が寸断され	可により、土 守るととも1 発生する可	:砂や転石だ に国土を保 「能性が高い	などの不 全するた い渓流に	安定堆積物 め、砂防事 おいて集中	が流出 業を実施 的な対	する恐れが 施する必要 策施設の整	ある。 がある。	集落等への
便益の主 な根拠	世帯数:8世帯 主要	要交通機関:国道183 <del>5</del>	号、JR芸術	備線 等								
事業全体	基準年度	令和4年度	Ę									
	B:総便益 (億円)	5.2	C:総費用	(億円)		3.7	B/C	1.4	B-C	1.5	EIRR (%)	5.9
	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(1 6 ~ -10%) B/C(1 6 ~ +10%) B/C(1 ることにより、計画規	1.4 ~ 1.4) 1.1 ~ 1.5)	1	流について	. 人家8戸	· 「、国道18	3号、JR芸(	昔線等/	への被害を!	経減する。	
事業の効 果等												
その他	<第三者委員会の意 広島大学海堀教授。	意見・反映内容> より令和5年度からの	事業実施力	が妥当であ	ると意見を	たいただいた	=•					

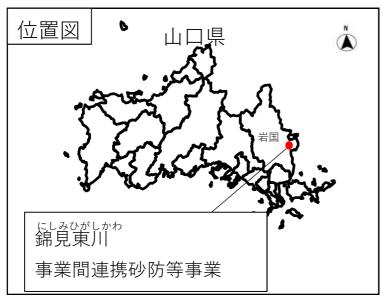
### 千代谷川事業間連携砂防等事業 位置図





											Γ	 新規	
事業名 (箇所名)	錦見東川事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	.名	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業 主体	山口県	L	191796	
実施箇所	山口県岩国市錦見:	二丁目、一丁目							評価年度	令和4年度	Ę		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流伊	<b>保全工</b>							十尺				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	度							
総事業費 (億円)	2.4		•		•		•						
性	〈解決すべき課題・背景〉 当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・ 方止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標: 水害等による被害の軽減 施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:9.3h	a 人家:104戸 ]	重要公共的	記:2施設	等								
事業全体	基準年度	令和4年月	芰										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	93	C:総費用	(億円)		2.2	B/C	42.5	В-С	91	EIRR (%)	59	
	残事業費 (+10% 残 工 期 (-10%) 資 産 (-10%)	~ -10%) B/C(3 ~ +10%) B/C(42 ~ +10%) B/C(38	2.5 ~ 42.7 .3 ~ 46.8)	)	-:*!:	·	·		t . C +		<del>+</del> 7		
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家104戸、高校、中学校等への被害を軽減する。												
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

### 錦見東川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

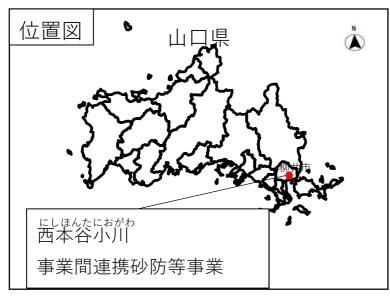
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

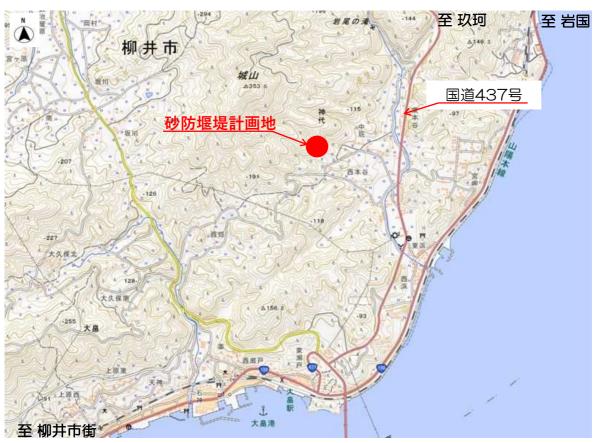
												新規
事業名 (箇所名)	西本谷小川事業間:	連携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業 主体	山口県		
実施箇所	山口県柳井市神代								評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流倪	果全工							<del>- /</del> X			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	度						
総事業費 (億円)	2.4											
目的·必要 性	険性が高まっている・計画規模の降雨に ・達成すべき目標・降雨が発生した際防止を軽減する。 く政策体系上の位・政策目標・水害等	の豪雨により渓流の ら。 よる土石流で、人家 ト に、土石流及び流木 置付け>	が被災したの発生する	≃場合や道 る可能性か	路等が寸	断された場	合、地域	生活や経済	への影	<b>ジ響が懸念</b> る	される。	
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:12ha	a 人家:43戸 重	要公共施言	设:4施設	主要交通	6機関∶国道	<b>道437号</b>	等				
事業全体	基準年度	令和4年月	芟									
率性	B:総便益 (億円)	30	C:総費用			2.2	B/C	13.9	В-С	28	EIRR (%)	32
感度分析	残工期(+10% 資産(-10%・	~ -10%) B/C(1 ~ -10%) B/C(13 ~ +10%) B/C(12 「ることにより、計画規	3.8 <b>~</b> 13.9 .5 <b>~</b> 15.3)	)	言流につい	て. 人家4:	3戸. 国道	437号への	被害を	軽減する。		
事業の効 果等		= = = =		·								
その他	<第三者委員会の 山口大学鈴木教授。	意見・反映内容> より令和5年度から <i>0</i>	D事業化が	妥当と意見	見をいただ	いた。						

### 西本谷小川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

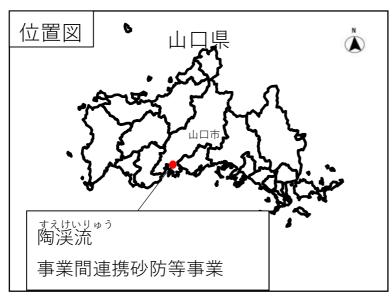
●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

										L	机炕		
事業名 (箇所名)	陶渓流事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	山口県	_			
実施箇所	山口県山口市陶							評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流货	<b></b> 全工						1.00	•				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	芰							
総事業費 (億円)	2.3												
目的·必要 性	険性が高まっている・計画規模の降雨に ・達成すべき目標・ ・降雨が発生した際防止を軽減する。 く政策体系上の位・ ・政策目標・水害等	一画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。   達成すべき目標 >     条雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:8.8h	a 人家:54戸 重	要公共施	設:2施設	主要交流	通機関:県	道江崎陶線、JR山陽	本線	<del></del>				
事業全体	基準年度	令和4年月	复										
率性	B:総便益 (億円)	35	C:総費用	(10.1 1)		2.2	B/C 15.8	B-C	33	EIRR (%)	36		
	残工期(-10% 資産(-10%	~ -10%) B/C(15 ~ +10%) B/C(15 ~ +10%) B/C(14. 「ることにより、計画規	i.7 ~ 15.8 2 ~ 17.3)	)	<b>示流につい</b>	て、人家54	4戸、県道江崎陶線、	JR山陽	本線への被	と害を軽減	する。		
事業の効 果等													
その他	<第三者委員会の意見·反映内容> 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

### 陶渓流事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

									<b></b>				
事業名 (箇所名)	楠乃渓流事業間連	携砂防等事業	担当課	砂防計画	国土保全局砂防部 i課	事業 主体	山口県						
実施箇所	山口県下関市楠乃		12-21-21			評価年度	令和4年度						
主な事業 の諸元	砂防堰堤工					T-12	L						
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年度									
総事業費 (億円)	2.5	<u> </u>	I	1	1								
目的·必要 性	険性が高まっている ・計画規模の降雨に く達成すべき目標 ・降雨が発生した際 防止を軽減する。 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危 性が高まっている。 計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 (達成すべき目標> 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.5h	a 人家:24戸 主	要交通機関:国道25	号、中国自動車道 等	F								
	基準年度	令和4年原	<b></b>										
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	15	C:総費用(億円)	2.2	B/C 6.9	B-C		IRR %)	21				
感度分析	残工期(+10% 資産(-10%	$\sim -10\%$ ) B/C(6.9 $\sim -10\%$ ) B/C(6.9 $\sim +10\%$ ) B/C(6.2	9 ~ 6.9) ~ 7.6)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家24戸、国道2号、中国自動車道等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の 山口大学鈴木教授。	意見・反映内容> より令和5年度から <i>の</i>	)事業化が妥当と意見	見をいただいた。									

### 楠乃渓流 事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。」

												新規	
事業名 (箇所名)	市中川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	·名	水管理·国砂防計画		局砂防部	事業 主体	山口県			
実施箇所	山口県萩市大字福:	<del></del> 井下			. н				評価 年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流伊	<del></del>							一尺				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	<del></del>							
総事業費 (億円)	2.4	1											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当渓流では、近年の豪雨により渓流の浸食が進行しており、渓流内には不安定土砂が堆積しているため、今後の降雨等による土砂災害の危険性が高まっている。計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 〈達成すべき目標〉 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減施策の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:6.3h	a 人家∶10戸 重	要公共施	設:5施設	主要交通	通機関:県泊	道山口福	栄須佐線 🤄	等				
	基準年度 B:総便益	令和4年月	1				1				EIRR		
率性	(億円)	35	C:総費用			2.2	B/C	16.2	B-C	33	(%)	35	
	残工期(+10%	$\sim -10\%$ ) B/C(16 $\sim -10\%$ ) B/C(16 $\sim +10\%$ ) B/C(14	3.1 <b>~</b> 16.2	)									
事業の効 果等	当該事業を実施す	「ることにより、計画規	見模の降雨	による土在	流につい	て、人家10	)戸、県道	<b>山口福</b> 栄須	佐線等	うれてい 被害:	を軽減する	•	
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

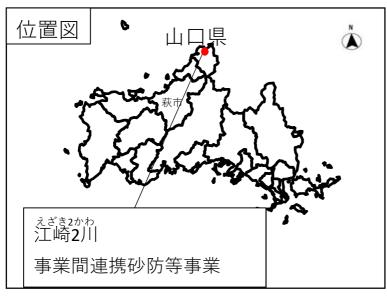
### 市中川事業間連携砂防等事業 位置図



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

事業名 (箇所名)	江崎2川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	山口県			
実施箇所	山口県萩市大字江崎	崎						評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保							+ <i>I</i> X	I			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ						
総事業費 (億円)	2.4											
目的·必要 性	険性が高まっている ・計画規模の降雨に  く達成すべき目標> ・降雨が発生した際 防止を軽減する。  く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	計画規模の降雨による土石流で、人家が被災した場合や道路等が寸断された場合、地域生活や経済への影響が懸念される。 < 達成すべき目標 > 降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・										
は依拠	想定氾濫面積:2.2ha			関:国道19	1号 等							
事業全体	基準年度	令和4年原	芰									
率性	(億円)	22	C:総費用			2.2	B/C 10.1	B-C	20	EIRR (%)	26	
	残工期(+10%/ 資産(-10%~	~ +10%) B/C(9.1	.1 ~ 10.2 ~ 11.1)	)				- 14·F	4 + 17 \A. I			
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家37戸、国道191号等への被害を軽減する。											
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 山口大学鈴木教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

# 江崎2川事業間連携砂防等事業 位置図



【凡例】

●:事業箇所



「この地図は国土地理院の国土地理院地図(電子Web)の一部を掲載したものである。」

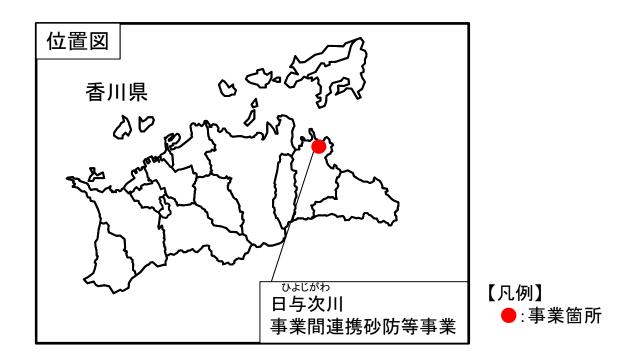
新規 水管理·国土保全局砂防部 事業名 担当課 事業 日与次川事業間連携砂防等事業 砂防計画課 香川県 (箇所名) 主体 担当課長名 國友 優 実施箇所 香川県さぬき市鴨庄 令和4年度 年度 主な事業 砂防堰堤工、渓流保全工 の諸元 事業期間 事業採択 完了 令和9年度 令和5年度 総事業費 (億円) <解決すべき課題・背景> ・近年の豪雨により事業区域の渓流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害 が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。 <達成すべき目標> さぬき市鴨庄地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な 目的・必要 被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路整備交付金事業(県道大串志度線災 性 <政策体系上の位置付け>
・政策目標:水害等による被害の軽減
・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 便益の主 想定氾濫面積:4.7ha 人家:15戸 主要交通機関:県道大串志度線 等 な根拠 事業全体 の投資効 基準年度 B:総便益 **EIRR** 9.7 C:総費用(億円) 2.9 B/C 3.3 B-C 6.8 15 率性 (億円) (%)  $(+10\% \sim -10\%)$  B/C(3.0  $\sim$  3.7) 感度分析 残工期 事業の効 果等

<第三者委員会の意見・反映内容>

その他

香川県公共事業評価委員会において、令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。

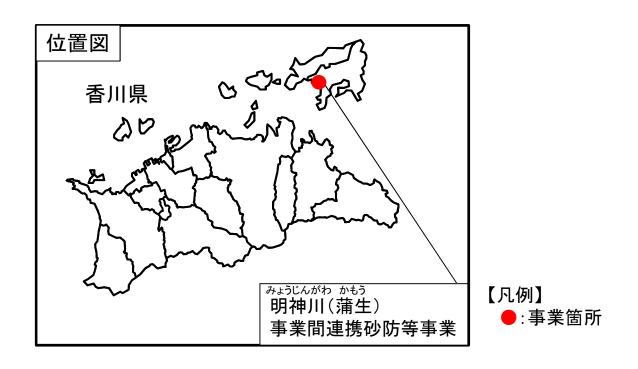
### 日与次川事業間連携砂防等事業 位置図





											かりが
事業名 (箇所名)	明神川(蒲生)事業間	連携砂防等事業		担当課担当課長	 名	水管理·国 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	香川県		
実施箇所	香川県小豆郡小豆島	島町						評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	!全工						11/2			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ					
総事業費 (億円)	1.7										
	が発生すれば、下流	事業区域の渓流に土役 への甚大な被害が懸			野来の大雨	により土石	流が発生する危険性	生が高ま	っている状	況にある。 <u>-</u>	上砂災害
目的·必要 性	的な被害を軽減する	生地域において、土	流出土砂								
	<政策体系上の位置 ・政策目標:水害等に ・施策目標:水害・土		を推進する								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.7ha	a 人家:34戸 主勢	要交通機関	]:国道436·	号 等						
	基準年度 B:総便益	令和4年度					I I	1		EIRR	
	(億円)	31	C:総費用			2.2	B/C 14.0	B-C	28	(%)	61
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	$6 \sim -10\%$ ) B/C(16 $\sim -10\%$ ) B/C(16 $\sim +10\%$ ) B/C(17 $\sim +10\%$ ) B/C(17 $\sim +10\%$ ) B/C(17 $\sim +10\%$ )	3.9 ~ 14.0 12.6 ~ 15.	0) 4)	*!!:-	·	= = <del>**</del>	. 011		7	
事業の効 果等	当該事業を実施す	ることにより、計画規	関の降雨に	こよる土石	前について	、人家34月	3、国道436号187m等	<b>-</b> への被	<del>吉</del> を軽減す	<b>්</b>	
その他	<第三者委員会の意 香川県公共事業評値	意見・反映内容> 西委員会において、令	和5年度か	らの事業付	比が妥当と	意見をい <i>た</i>	こさいた。				

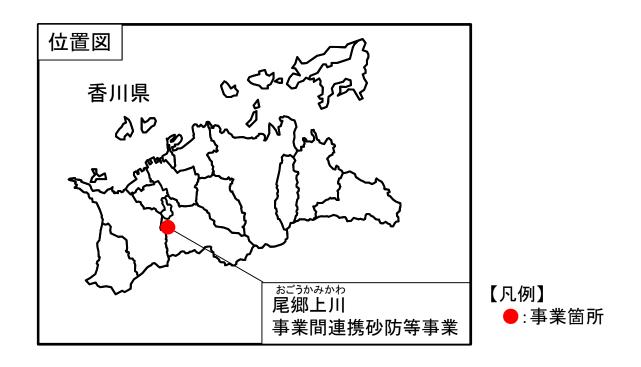
### 明神川(蒲生)事業間連携砂防等事業 位置図

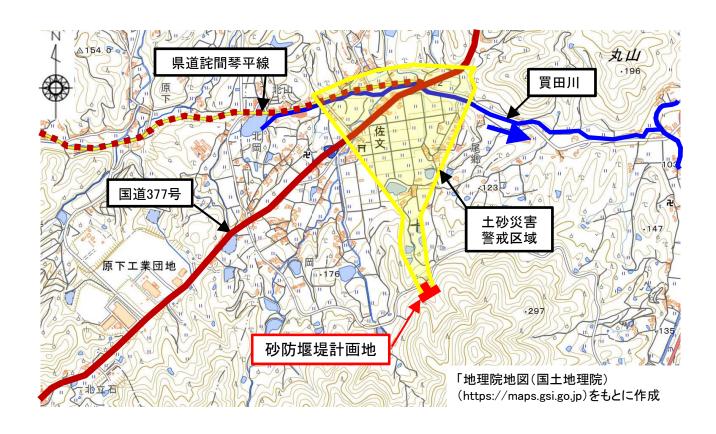




											かりが							
事業名 (箇所名)	尾郷上川事業間連携	<b>隽砂防等事業</b>		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	香川県									
実施箇所	香川県仲多度郡まん	のう町						評価年度	令和4年度									
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	·全工						1 1 2	I.									
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	ŧ												
総事業費 (億円)	2.2																	
目的·必要性	〈解決すべき課題・背景〉 近年の豪雨により事業区域の渓流に土砂の堆積がみられ、将来の大雨により土石流が発生する危険性が高まっている状況にある。土砂災害 が発生すれば、下流への甚大な被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 仲多度郡まんのう町佐文地域において、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への 直接的な被害を軽減するとともに、下流域への流出土砂量を低減し、土石流による被害を軽減する。このことより、道路メンテナンス事業(国道377 号)と連携して事業効果の早期発現や最大化を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する																	
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:33.3h	na 人家:51戸 主	要交通機	関:国道37	7号、県道語	宅間琴平線	! 等											
	基準年度 B:総便益	令和4年度		//÷ m \		0.0	D (0 100	Б.О	0.7	EIRR	lee.							
	(億円)	40 6 ~ −10%) B/C(1	C:総費用			3.3	B/C 12.2	B-C	37	(%)	55							
感度分析	残工期 (+10% 資産 (-10%	6 ~ -10%) B/C(1 6 ~ +10%) B/C(1	2.1 <b>~</b> 12.5  1.0 <b>~</b> 13.	2) 4)	····			- / <del>/</del>	38 <b>33 46</b>	the call								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、人家51戸、国道377号611m、県道詫間琴平線503m等への被害を軽減する。																	
その他			和5年度か	らの事業付	比が妥当と	第三者委員会の意見·反映内容> ド川県公共事業評価委員会において、令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。												

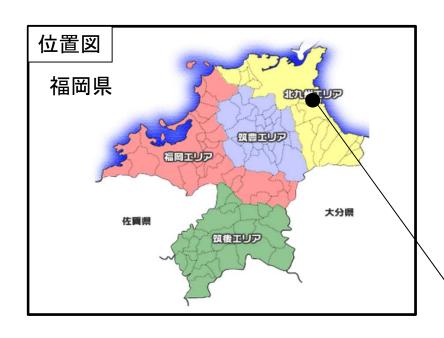
### 尾郷上川事業間連携砂防等事業 位置図





											<i>ት</i> / ነ / ንፔ			
事業名 (箇所名)	元永地区事業間連持	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·国砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	福岡県					
実施箇所	福岡県行橋市元永							評価年度	令和4年度	:				
主な事業 の諸元	横ボーリングエ、アン	ンカーエ						1 - 12						
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和11年	度								
総事業費 (億円)	2.0													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、平成30年7月豪雨により地すべりが発生しており、滑落崖や亀裂等の変状が多数確認された。・近年は降雨量の増大により、地すべりブロックの不安定化が懸念されている。 〈達成すべき目標〉 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	人家:45戸 重要な	公共施設:2施設 県	!道:670m	市道58	0m 等									
事業全体	基準年度 B:総便益	令和4年月					.	1		EIRR				
	(億円)	32	C:総費用			1.7	B/C 19.3	B-C	30	(%)	89			
感度分析	残工期 (+109 資産 (+109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ )	19.1 ~ 19 18.9 ~ 19	9.3) 9.6)		<b>945</b>		- V <del>V-</del> Adv	o#####	7 V <del>*</del> - 1- 7				
事業の効 果等	ヨ該事業を実施す	「ることにより、降雨に	-よる地す^	へり依書に	·J()((, )	、水45户、	<b>宗</b> 旦兀水 <b>尚</b> ू 椒 、巾	□ →	・の 依 吉 を割	E 減する。				
その他		<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

### 元永地区事業間連携砂防等事業 位置図

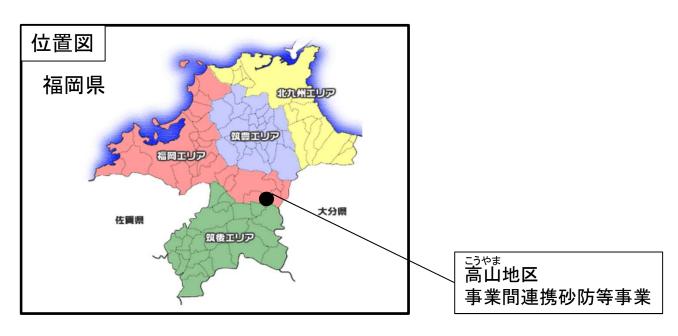


<sub>もとなが</sub> 元永地区 事業間連携砂防等事業



											Γ	新規		
事業名 (箇所名)	高山地区事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂  課	防部	事業 主体	福岡県				
実施箇所	福岡県朝倉市杷木	志波							評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	集水井工、横ボーリ	ングエ、排土エ、アン	ンカーエ、氵	法面工、鋼	管杭工			Į.	十汉					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	度								
総事業費 (億円)	6.4													
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、令和3年の豪雨により土砂災害が発生しており、柿園や農道に甚大な被害が生じた。・地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、高山地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標・水害等による被害の軽減 ・施策目標・水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:3.4h	a 人家:21戸 重	要公共施	設:3施設	高速道路	各:80m	国道:160m	市道:	490m	等				
事業全体	基準年度	令和4年月	芟											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	64	C:総費用	(億円)		15	B/C 4.4	·	B-C	49	EIRR (%)	19		
	残工期 (+109 資産 (+109		(4.3 ~ 4.5 (4.4 ~ 4.8	i) i)	ついて、人	家21戸.	大分自動車道	1. 国道;	386号	・. 市道等へ	の被害を動	· ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
事業の効 果等		2 2 3 7 7 7 7 7 7		, 125 El 1					•		· MA CT			
その他	<第三者委員会の第 名城大学大野教授。	意見・反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当であ	るとの意	気見をし	いただいた。				

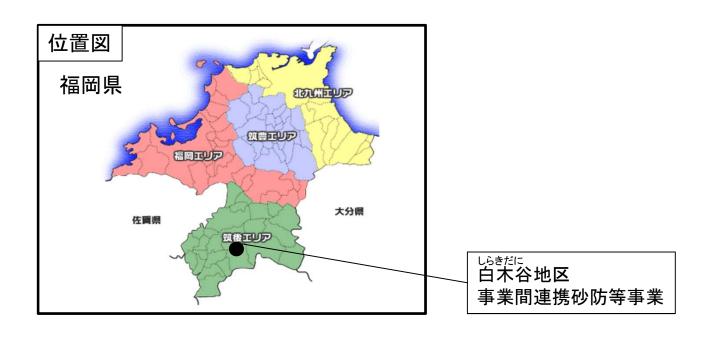
# 高山地区事業間連携砂防等事業 位置図

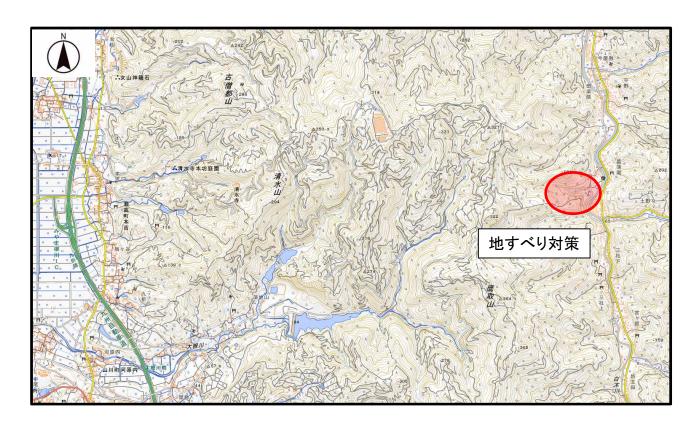




											Г	 新規		
事業名 (箇所名)	白木谷地区事業間	連携砂防等事業		担当課 担当課長	名	水管理・国 砂防計画 國友 優		局砂防部	事業主体	福岡県	L	<b>利</b> 况		
実施箇所	福岡県八女市立花田	町白木		17	_				評価年度	令和4年度	Ę			
主な事業 の諸元	横ボーリングエ、アン	ンカーエ、鋼管杭エ							十尺					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	度								
総事業費 (億円)	14	•	•		•		•							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 事業区域では、令和3年8月の大雨により土砂災害が発生しており、市道に甚大な被害が生じた。 地すべりによる河道閉塞の形成・決壊により、白木谷地区の家屋や公共施設等への被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉 、世すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:4.0h	a 人家:170戸 🗓	重要公共的	施設:2施設	県道:1	03m 市	道:668m	等						
事業全体	基準年度	令和4年月	<b></b>					_			IEIDE			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	29	C:総費用			21	B/C	1.4	B-C	8.0	EIRR (%)	6.1		
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$	(1.4 ~ 1.4 (1.3 ~ 1.4	.) .)	01.7	<b>宝170</b> =	旧法工	クルチ炉	目学力	+ - 7 = 4	- <del> </del>	o 抽字 <i>t</i>		
事業の効 果等	当該事業を美施り軽減する。	「ることにより、降雨に	- よる地 タ ・	ヘッ依吉に		、水 1 /∪戸	、宗坦本	白八女禄、!	未退口	<b>个</b> 上 <b>少</b> 苷制	₹、□坦寺′	<b>ヽ</b> の依舌を		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業を	化が妥当	であるとの゛	意見をし	ハナニナミしいナニ。	,			

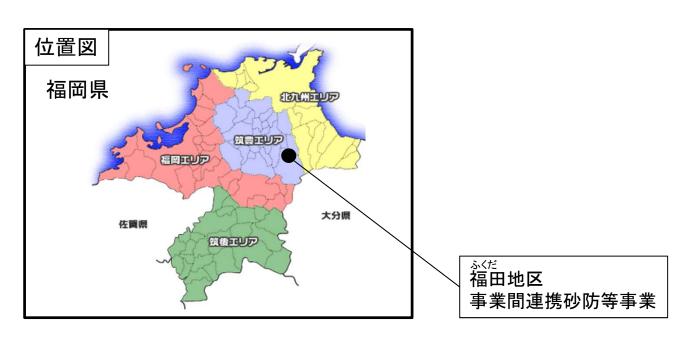
# 白木谷地区事業間連携砂防等事業 位置図

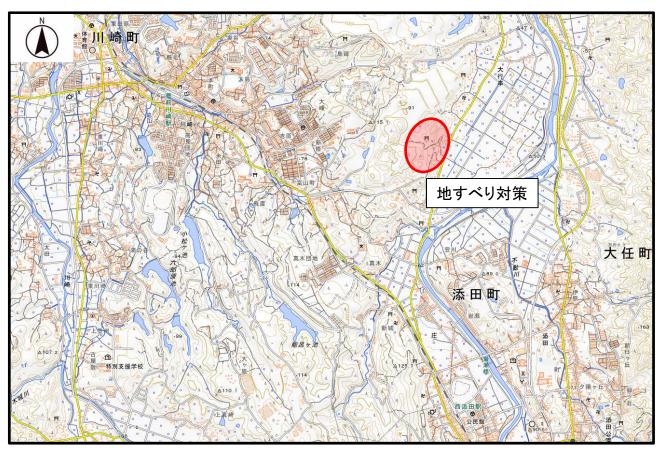




										わいな				
事業名 (箇所名)	福田地区事業間連	携砂防等事業	担当	果長名	水管理·I 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業	福岡県						
実施箇所	福岡県田川郡大任日	町大行事	,,				評価年度	令和4年度	:					
主な事業 の諸元	横ボーリングエ、鋼	 管杭工					一一一人							
事業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和11	年度									
総事業費 (億円)	2.0			•										
目的•必要 性	<ul> <li>事業区域では、滑落崖や亀裂等の地すべり兆候が確認されており、近年は降雨量の増大により地すべりブロックの不安定化が懸念されている。</li> <li>〈達成すべき目標〉 地すべり防止施設を施工し、地すべりの安定化を図ることにより、人命及び資産等を保全するとともに、道路事業と連携することで県道等の被害を軽減し、地域の生活・交通基盤の保全を図る。</li> <li>〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標・水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</li> </ul>													
便益の主 な根拠	人家:45戸 重要な	公共施設:2施設 県	県道:690m 町)	道:1,120m	<del></del>									
事業全体	基準年度	令和4年	支											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	37	C:総費用(億円)		1.8	B/C 20.9	B-C	35	EIRR (%)	125				
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ −10%) B/C( % ~ −10%) B/C( % ~ +10%) B/C( ~ることにより、降雨に	(20.9 ~21.0) (20.4 ~21.4)	コンズ 人気	745百 旧送	古伊田總 取送空	への被害	これを試する						
事業の効 果等	一コ政争木と天肥り	<b>少して</b> してなり、14年的1、	- <del>の</del> がピッ・・グに	ンいて、八家	、テング、赤垣	,正 J7 山水、叫 追 守	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 C. ∓± <i>II</i> Y, Y <b>'</b> G	90					
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

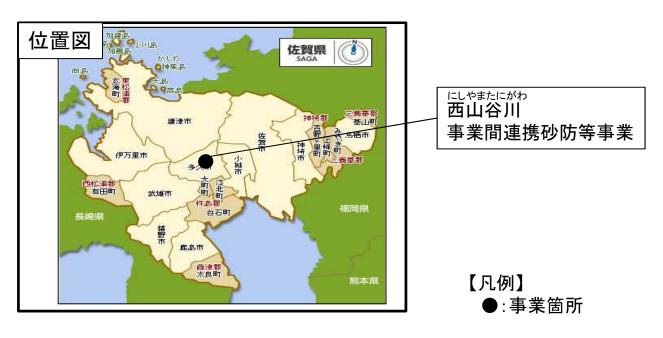
# 福田地区事業間連携砂防等事業 位置図

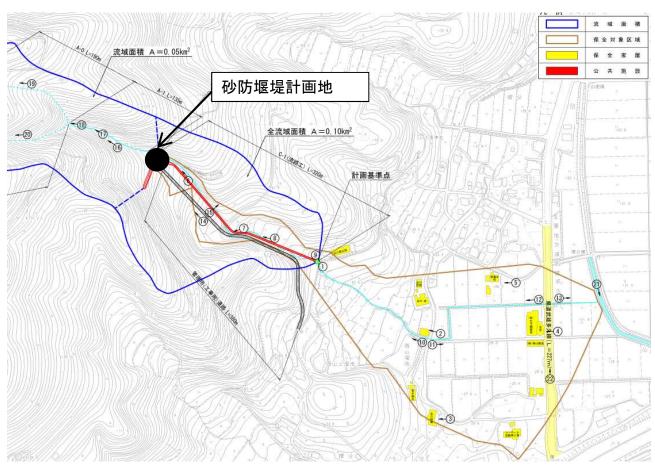




											<u> </u>			
事業名 (箇所名)	西山谷川事業間連持	携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	佐賀県					
実施箇所	佐賀県多久市				н			評価年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	渓流保全工							1 + /2	I					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年月	<del></del>								
総事業費 (億円)	1.3													
目的•必要 性	・事業渓流は、保全・ ・渓流の荒廃が見ら く達成すべき目標、 土石流などの土砂 このため、道路事業 く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 力ため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。 政策体系上の位置付け> (策目標:水害等による被害の軽減 (策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家戸数:8戸 事	業所:3施設 主要	交通機関:	県道武雄	多久線 等									
事業全体	基準年度	令和4年月	Ę.											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	5.0	C:総費用	(億円)		4.2	B/C 1.2	B-C	0.8	EIRR (%)	5.0			
感度分析	残工期 (+109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ )	1.1 ~ 1.3	)										
事業の効 果等		「ることにより、人家8〕 」、災害時に必要とな					-石流被害から保全	するとと	もに、道路	管理者にて	整備された			
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

### 西山谷川事業間連携砂防等事業 位置図

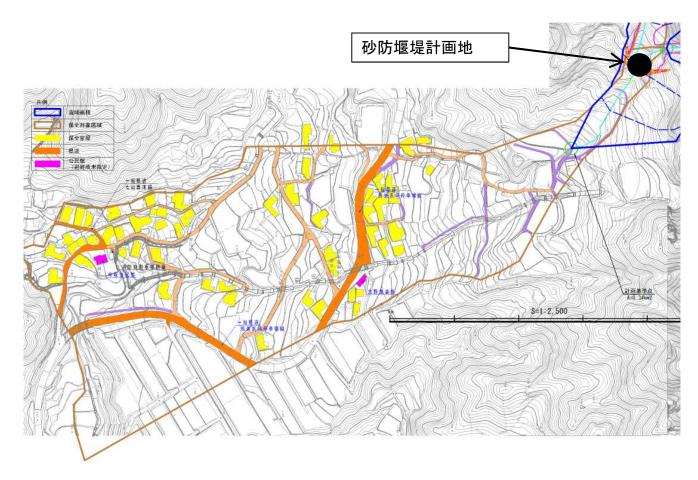




											新規			
事業名 (箇所名)	外其川事業間連携	砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画	国土保全局砂防部 課	事業 主体	佐賀県					
実施箇所	佐賀県唐津市				Н	四人区		評価年度	令和4年度					
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	· · · ·						T/X						
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	隻								
総事業費 (億円)	3.0	l			I		I							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 事業渓流は、保全対象として人家53戸、公民館2戸、県道・市道をようする土石流危険渓流である。 渓流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。 〈達成すべき目標〉 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。 このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。 〈政策体系上の位置付け〉 政策目標:水害等による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	人家戸数:53戸 🗓	重要公共施設∶2施設	主要交	通機関:県	見道鳥巣浜	崎停車場(	線 等							
	基準年度 B:総便益 (億円)	22	C:総費用	(億円)		4.7	B/C 4.7	В-С	16.4	EIRR (%)	14			
感度分析	残工期 (+109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	4.1 ~ 5.0	)										
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家53戸、公民館2戸、県道鳥巣浜崎停車場線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備 された道路防災施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

### 外其川事業間連携砂防等事業 位置図

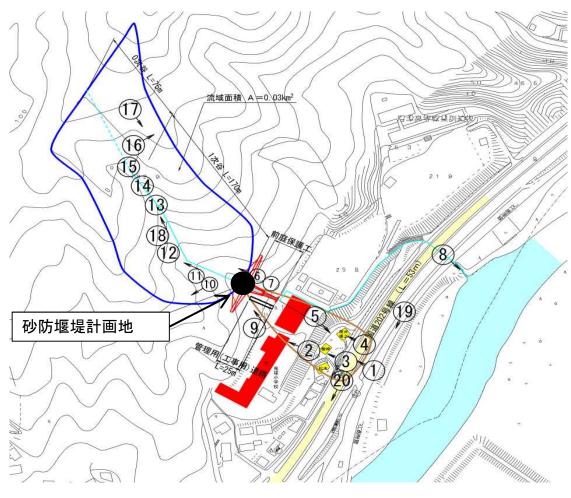




												机炕	
事業名 (箇所名)	川原谷川第一事業間	間連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業 主体	佐賀県			
実施箇所	佐賀県唐津市								評価年度	令和4年原	度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								1100				
	事業採択	令和5年度	完了		令和8年原	<b></b>							
総事業費 (億円)	2.7		•				•						
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉 ・事業渓流は、保全対象として人家3戸、小学校、国道202号をようする土石流危険渓流である。 ・渓流の荒廃が見られ、河床には土砂が堆積しており、近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性がある。 〈達成すべき目標〉 土石流などの土砂流出が発生した場合、人家被害はもとより、交通網が寸断されるなど、地域生活や経済への影響は甚大である。このため、道路事業と連携した対策により事業効果の早期発現や最大化を図り、計画的・集中的な事前防災対策として砂防施設の整備を行う。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	人家戸数:3戸 重	要公共施設:1施設	主要交通	通機関:国	道202号 🕯	<del></del>							
	基準年度	令和4年月	复										
	B:総便益 (億円)	6.7	C:総費用(	(億円)		5.6	B/C	1.2	В-С	1.2	EIRR (%)	5.1	
感度分析	残工期 (+10%	6 ~ -10%) B/C(6 ~ -10%) B/C(6 ~ +10%) B/C(	1.1 ~ 1.3)								·	·	
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家3戸、小学校、国道202号等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施 設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

### 川原谷川第一事業間連携砂防等事業 位置図





												新規	
事業名 (箇所名)	柳谷川第三事業間追	連携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·[ 砂防計画 國友 優	国土保全局 課	<b>過砂防部</b>	事業 主体	佐賀県			
実施箇所	佐賀県杵島郡江北田	町			. Н	四人区			評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	<b>R全工</b>								I.			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年月	<b></b>							
総事業費 (億円)	1.5	1	l		l								
目的·必要 性	・渓流の荒廃が見ら <達成すべき目標ン 土石流などの土砂	対象として人家23戸、 れ、河床には土砂が	推積してお な な 、 人家被 <sup>5</sup>	きり、近年の	)集中豪雨 り、交通網	が寸断され	5流災害発 1るなど、1	き生の危険 <sup>。</sup> 也域生活や	経済へ	の影響は甚			
便益の主 な根拠													
事業全体	基準年度 B:総便益	令和4年月		// <del>-</del> \			I_ ,_			1	EIRR	1	
率性	(億円)	15	C:総費用			3.4	B/C	4.3	B-C	10.7	(%)	14	
感度分析	残工期 (+109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	3.8 ~ 4.7	)									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、人家23戸、県道多久江北線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災施 設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。												
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

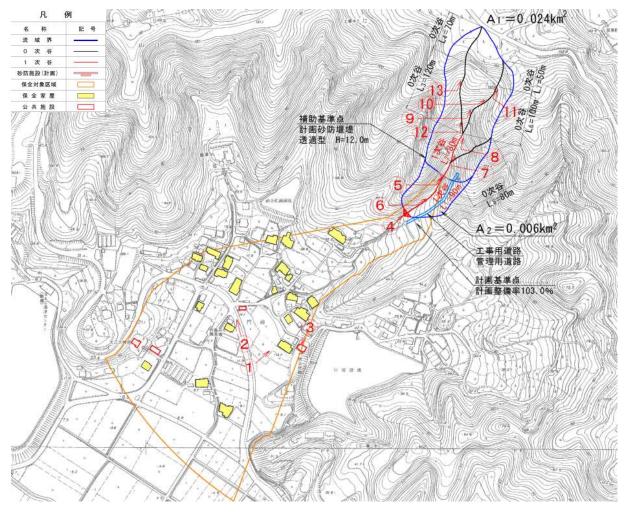
### 柳谷川第三事業間連携砂防等事業 位置図



やなぎたにがわだいさん 柳谷川第三 事業間連携砂防等事業

#### 【凡例】

●:事業箇所



												机炕		
事業名 (箇所名)	塩吹川第一事業間。	車携砂防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画		局砂防部	事業 主体	佐賀県				
実施箇所	佐賀県嬉野市								評価年度	令和4年度	Ę			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	全工							1100					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	.度								
総事業費 (億円)	4.3						•							
目的·必要 性	政策目標:水害等による被害の軽減													
便益の主 な根拠	〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標: 水害等による被害の軽減 ・施策目標: 水害・土砂災害の防止・減災を推進する 人家戸数: 22戸 主要交通機関: 県道嬉野塩田線 等													
	基準年度	令和4年月	Ŧ,											
	B:総便益 (億円)	9.9	C:総費用	(億円)		3.3	B/C	3.0	В-С	6.6	EIRR (%)	11		
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109		2.8 ~ 3.2 2.7 ~ 3.3	) )										
事業の効 果等	当当該事業を実施することにより、人家22戸、県道嬉野塩田線等を土石流被害から保全するとともに、道路管理者にて整備された道路防災 施設により、災害時に必要となる避難路等の交通の確保を図る。													
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。													

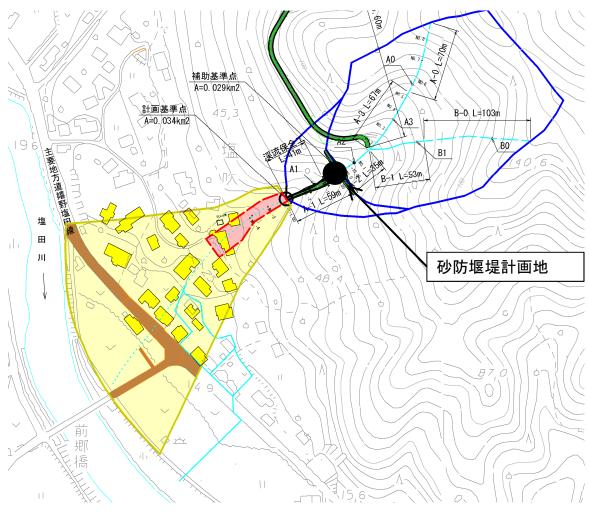
### 塩吹川第一事業間連携砂防等事業 位置図



しおふきがわだいいち 塩吹川第一 事業間連携砂防等事業

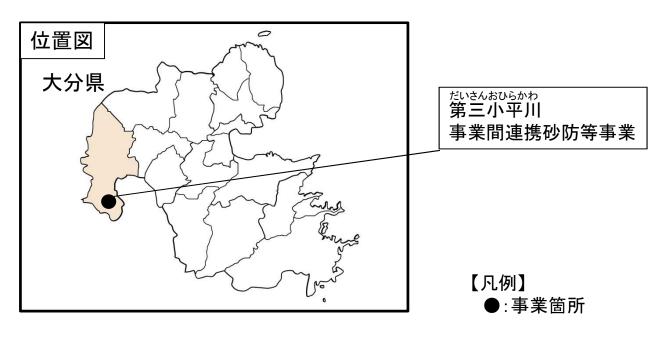
#### 【凡例】

●:事業箇所



											L	שכיל ולא		
事業名 (箇所名)	第三小平川 事業間	引連携砂防等事業		担当課担当課長	:名	水管理·區砂防計画 國友 優	国土保全局码 課	少防部	事業 主体	大分県				
実施箇所	大分県日田市上津	江町川原							評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工							1	7/2					
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和8年月	芰								
総事業費 (億円)	1.8	•	•		•		•							
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・当該渓流は土砂災害警戒区域等に指定されており、過去の被災履歴は無いが、多量の不安定土砂が堆積し、土石流発生のリスクが高い。・土石流が発生した際は、日田市の指定避難所である上津江振興局、県道天瀬阿蘇線、人家9戸などの被害が懸念される。 〈達成すべき目標〉・本地域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、避難場所や人家等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、道路事業と連携し県道天瀬阿蘇線の土砂等による被災を防ぎ、道路の通行を確保する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する													
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:7.5h	a 人家:9戸 重要	要公共施設	设:上津江排	長興局 3	主要交通機	銭関:県道天流	頼阿蘇線	等					
事業全体	基準年度	令和4年原	复											
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	23	C:総費用			1.8	B/C 1	2.8	в-с	21	EIRR (%)	41		
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{6}{6} \sim +10\%$	12.8 ~ 11.5 ~	12.8 ) 14.1 )										
事業の効 果等	当該事業を実施す害を軽減する。	「ることにより、計画規	見模の降雨	による土在	流につい	て、人家9	戸、県道天瀬	<b>頁阿蘇線、</b>	上津	工振興局(指	f定避難所.	等への被		
その他	   <第三者委員会の   名城大学大野教授。	意見・反映内容> 、政策研究大学院大	学小山内	教授より令	和5年度だ	いらの事業	化が妥当でも	あるとの意	見をし	いただいた。				

### 第三小平川事業間連携砂防等事業 位置図





事業名 (箇所名)	池畑谷川事業間連	携砂防等事業		担当課担当課長	 名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	宮崎県				
実施箇所	宮崎県串間市							評価年度	令和4年度				
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流保	<b>子全工</b>						112	I				
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	度							
総事業費 (億円)	1.3												
		背景> 全対象として地域防災 :より土石流災害発生				f、国道448	3号を含む土石流危限	<b>贪渓流⁻</b>	である。				
目的·必要 性	<達成すべき目標> 池畑谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い渓流に集中的な対策施設の整備を行い、下 流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による国道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施 することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。												
	<政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する												
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:2.4ha	a 重要公共施設:2	2施設 主	要交通機	関:国道44	18号 等							
事業全体	基準年度 B:総便益	令和4年原	ì						1	EIRR			
	(億円)	2.0	C:総費用			1.1	B/C 1.8	B-C	0.88	(%)	7.6		
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109		1.8 ~ 1.8 1.6 ~ 1.9	) )									
事業の効 果等	当該事業を実施することにより、計画規模の降雨による土石流について、国道448号、避難場所等への被害を軽減する。												
その他	<第三者委員会の意見・反映内容> 名城大学大野教授、政策研究大学院大学小山内教授より令和5年度からの事業化が妥当であるとの意見をいただいた。												

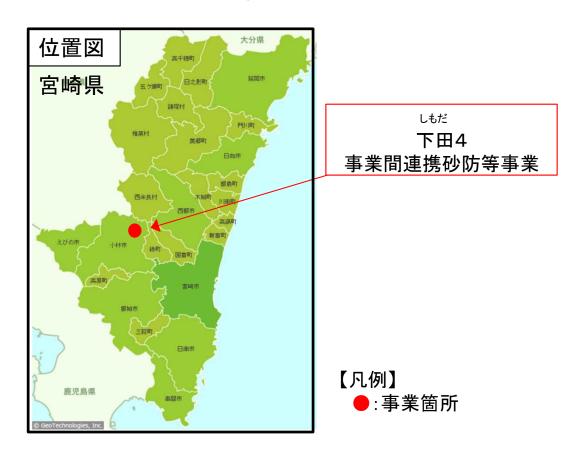
### 池畑谷川事業間連携砂防等事業 位置図





											机炕
事業名 (箇所名)	下田4事業間連携码	少防等事業		担当課担当課長	名	水管理·區 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	宮崎県	_	
実施箇所	宮崎県小林市須木			12				評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	<b></b> 全工						1100	•		
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年原	吏					
総事業費 (億円)	2.0										
性	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、保全対象として人家4戸、国道265号を含む土石流危険渓流である。・近年の集中豪雨により土石流災害発生の危険性が懸念される。 〈達成すべき目標〉 下田4において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い渓流に集中的な対策施設の整備を行い、下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や国道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
は恨拠	想定氾濫面積:3.5h			共施設∶1施	設 主要	交通機関	:国道265号 等				
	基準年度 B:総便益 (億円)	3.3	C:総費用	(10.1 1)		1.7	B/C 1.9	В-С	1.6	EIRR (%)	8.2
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C( 「ることにより、計画規	1.9 ~ 1.9 1.8 ~ 1.9	) )	一次につい	て 人家石	□ 国送265号笙 ∧ <i>0</i>	がまる	お菓子ス		
事業の効 果等	コ政事本で天肥り	でしていまり、引 回か	C1犬♥ノ 平下	ローみの上で	」 <i>が</i> にこ <i>う</i> し、	C、八家4	- 、四厄200万 守个0.	が以古で	. ∓エ// <b>以</b> ソ ′⊘ o		
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授、	意見·反映内容> 、政策研究大学院大!	学小山内	教授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当であるとの)	意見をし	いただいた。		

下田4事業間連携砂防等事業 位置図

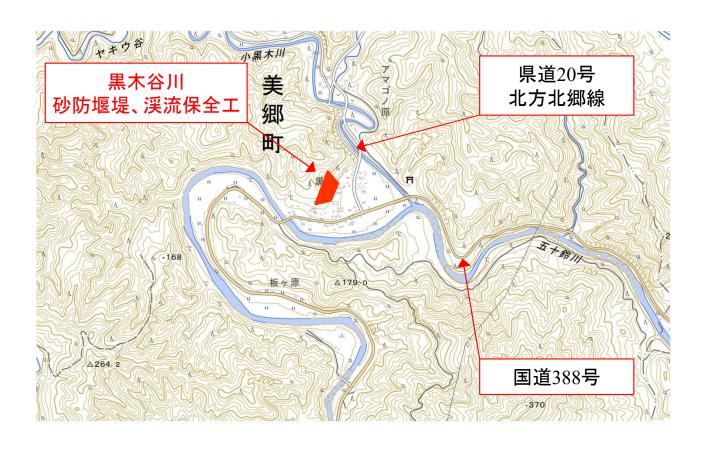




											Г	新規
事業名 (箇所名)	黒木谷川事業間連	携砂防等事業		担当課 水管理·国: 砂防計画課 担当課長名 國友 優				<b>局砂防部</b>	事業主体	宮崎県	L	191950
実施箇所	宮崎県東臼杵郡美統	<b>郎町</b>							評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流係	·····································							十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和7年月	支						
総事業費 (億円)	1.3											
		背景> 全対象として人家21〕 より土石流災害発生				北郷線等を	含む土石	<b>「流危険渓</b> 源	<b>たである</b>	5.		
	<達成すべき目標> 黒木谷川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い渓流に集中的な対策施設の整備を行い、下 振域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や国道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策 を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。											
	<政策体系上の位; ・政策目標:水害等は ・施策目標:水害・土		を推進する	3								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:5.0h	a 世帯数:21世帯	重要公	共施設:4邡	拖設 主要	<b>要交通機関</b>	:国道38	8号、県道20	号北方	7北郷線、町	道等	
	基準年度	令和4年原	支				ı	1		1	Irinn	
	B:総便益 (億円)	14	C:総費用			1.2	B/C	12.3	B-C	13	EIRR (%)	57
	残工期 (+109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	12.3 ~ 12	2.3)								
事業の効 果等		ることにより、計画規			<b>「流につい</b>	て、人家21	戸、国道	388号、県道	<b>至20号</b> は	比方北郷線、	避難場所	等への被
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授。	意見·反映内容> , 政策研究大学院大	学小山内教	数授より令	和5年度か	らの事業を	化が妥当	であるとの意	意見をに	いただいた。		

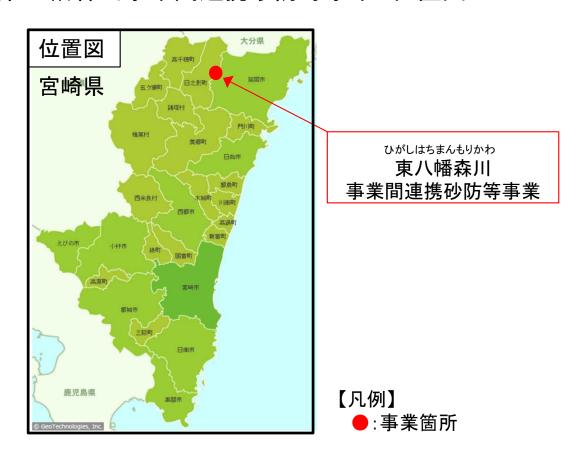
### 黒木谷川事業間連携砂防等事業 位置図





											新規
¥名 箇所名)	東八幡森川事業間	連携砂防等事業	担当担当	当課 当課長名	水管理·图 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 事業 主体			宮崎県		
ミ施箇所	宮崎県延岡市		1:		評価 年度 令和4年度					:	
Eな事業 D諸元	砂防堰堤工							十尺			
業期間	事業採択	令和5年度	完了	令和9年	度						
8事業費 億円)	2.5										
		・背景> 全対象として人家4戸 こより土石流災害発生			等を含む土?	石流危険渓流	である。				
目的·必要 生	下流域への流出土	> ヽて降雨が発生した際 砂量を低減し、土砂・ より路線の寸断の防	洪水氾濫による	る集落や県道等	₹害が発生で への直接的	する可能性が? りな被害を軽源	高い渓流 域するとと	に集「 もに、	中的な対策 道路事業	施設の整 と連携して	備を行い、 土砂災害対
	<政策体系上の位 ・政策目標:水害等 ・施策目標:水害・ゴ		を推進する								
5 <del>4 </del> ~ <del>4</del>	想定氾濫面積:0.7h	na 世帯数:4世帯	重要公共施設	设:3施設 主要	<b>E交通機関</b>	:県道214号上	祝子綱ノ	瀬線.	市道 等		
			-								
根拠	基準年度	令和4年	艾								_
	基準年度 B:総便益 (億円)	令和4年 <u>月</u> 4.7	<u>t</u> C:総費用(億円	3)	2.2	B/C 2.1	В	-C	2.5	EIRR (%)	9.6
は根拠 事業全体 ひ投資効 率性	B:総便益 (億円) 残事業費 (+10 <sup>9</sup> 残工期 (+10 <sup>9</sup>	1	C:総費用(億円 (2.0 ~ 2.4) (2.2 ~ 2.2)	(E	2.2	B/C 2.1	В	-C	2.5		9.6
は根拠 事業全体 ひ投資効 率性	B:総便益 (億円) 残事業費 (+10 <sup>6</sup> 残工期 (+10 <sup>6</sup> 資産 (-10 <sup>6</sup>	4.7 % ~ -10%) B/C % ~ -10%) B/C	C:総費用(億円 (2.0 ~ 2.4) (2.2 ~ 2.2) (2.1 ~ 2.3)							(%)	

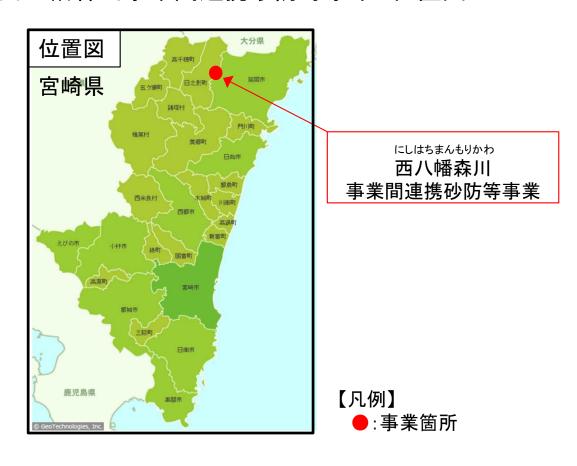
### 東八幡森川事業間連携砂防等事業 位置図

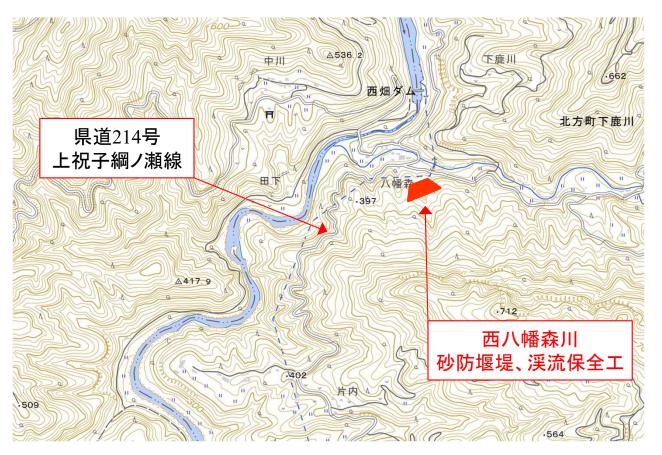




											Г	新規
事業名 (箇所名)	西八幡森川事業間	連携砂防等事業		也 一 砂防		水管理·區 砂防計画 國友 優			事業主体	宮崎県	L	初乃北
実施箇所	宮崎県延岡市			12					評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工、渓流伊	<del></del>							十戊			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	支						
総事業費 (億円)	1.9				•							
		背景> 全対象として人家1戸 より土石流災害発生				を含む土	石流危険沒	<b>渓流である</b> 。	,			
目的·必要 性	<達成すべき目標> 西八幡森川において降雨が発生した際に、土石流及び流木の土砂災害が発生する可能性が高い渓流に集中的な対策施設の整備を行い、 下流域への流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による集落や県道等への直接的な被害を軽減するとともに、道路事業と連携して土砂災害対策を実施することにより路線の寸断の防止や安全性の向上を図る。											
	<政策体系上の位: ・政策目標:水害等は ・施策目標:水害・土		を推進する	<b>3</b>								
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:0.3h	a 世帯数:1世帯	重要公共	ŧ施設∶3施	設 主要	交通機関	:県道214 <del>5</del>	号上祝子綱 -	ノ瀬線	、市道 等		
	基準年度	令和4年月	<b></b>								1	
	B:総便益 (億円)	2.9	C:総費用	(億円)		1.6	B/C	1.8	B-C	1.3	EIRR (%)	7.9
	残工期 (+109	% ~ -10%) B/C( % ~ -10%) B/C( % ~ +10%) B/C(	1.8 ~ 1.8	)								
事業の効 果等		ることにより、計画規			<b>「流につい</b>	て、人家1]	戸、県道21	4号上祝子	・綱ノ瀬	線、避難場	所、公民館	等への被
その他	<第三者委員会の 名城大学大野教授。	意見・反映内容> 、政策研究大学院大:	学小山内都	数授より令	和5年度か	らの事業	化が妥当で	であるとの意	意見をは	いただいた。		

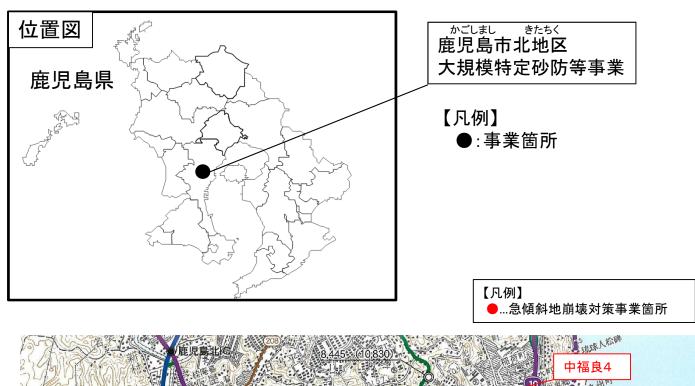
# 西八幡森川事業間連携砂防等事業 位置図

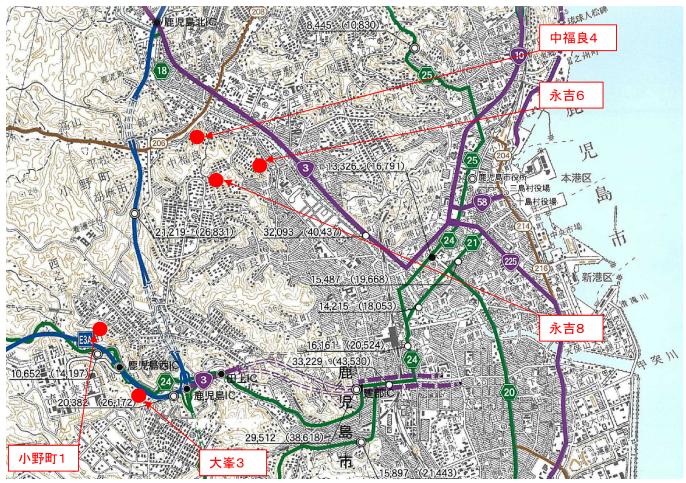




											Γ	新規
事業名 (箇所名)	鹿児島市北地区大	規模特定砂防等事業	ŧ	担当課	担当課 水管理·国土保全局 砂防計画課 担当課長名 國友 優			局砂防部	事業 主体	鹿児島県	L	
実施箇所	鹿児島県鹿児島市								評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	擁壁工, 法面工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和10年	度						
総事業費 (億円)	10											
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・急傾斜地においては荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態であり、災害発生時には保全人家への被害のみならず、地域住民の生活に対する影響が大きい。 〈達成すべき目標〉・当該地区において降雨等により崩壊が発生する可能性が高い斜面について、対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を軽減するとともに、地域生活の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:129戸 要配慮	튛者利用施設∶2施設	主要交通	通機関∶市ご	直 等							
事業全体	基準年度	令和4年原	支									
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	74	C:総費用	(億円)		12	B/C	6.2	В-С	62	EIRR (%)	33
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\frac{1}{100}$ $\sim -10\%$ ) B/C( $\frac{1}{100}$ B/C( $\frac{1}{100}$ $\sim -10\%$ ) B/C( $\frac{1}{100}$ B/C( $\frac{1}{1000}$ B/C( $\frac{1}{10000}$ B/C( $\frac{1}{10000}$ B/C( $\frac{1}{10000}$ B/C( $\frac{1}{100000}$ B/C( $\frac{1}{10000000000000000000000000000000000$	6.2 ~ 6.2	)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより, ①急傾斜地崩壊による被害から人家129戸,要配慮者利用施設2施設,市道705m等の被害が軽減される。											
その他	<第三者委員会の 鹿児島大学地頭薗	意見・反映内容> 教授及び鹿児島大学	酒匂教授	より令和5	年度からの	D事業化が	妥当と意	見をいただ	いた。			

### 鹿児島市北地区大規模特定砂防等事業 位置図





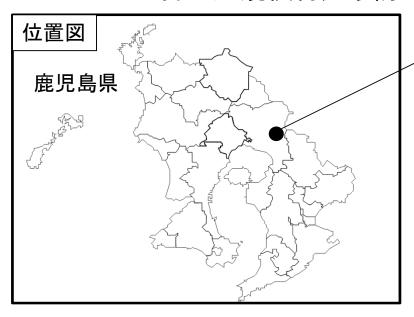
											Γ	 新規
事業名 (箇所名)	鹿児島市南地区大規	規模特定砂防等事業	ŧ	担当課担当課長	名	水管理·區砂防計画		<b>局砂防部</b>	事業 主体	鹿児島県	L	
実施箇所	鹿児島県鹿児島市								評価年度	令和4年度	Ę	
主な事業 の諸元	擁壁工, 法面工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和11年	度						
総事業費 (億円)	9.9				1		•					
目的·必要 性	〈解決すべき課題・背景〉・急傾斜地においては荒廃が著しく、斜面崩壊の危険性が高い状態であり、災害発生時には保全人家への被害のみならず、地域住民の生活に対する影響が大きい。 〈達成すべき目標〉・当該地区において降雨等により崩壊が発生する可能性が高い斜面について、対策施設の整備を行い、人家等への直接的な被害を軽減するとともに、地域生活の保全を図る。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	人家:105戸 主要交	を通機関:市道 等										
事業全体	基準年度	令和4年月	隻					_				
率性	B:総便益 (億円)	16	C:総費用			7.7	B/C	2.1	B-C	8.3	EIRR (%)	9.2
	残工期 (+109	$\frac{\%}{\%} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{\%}{\%} \sim -10\%$ ) B/C( $\frac{\%}{\%} \sim +10\%$	2.1 ~ 2.1	)								
事業の効 果等	当該事業を実施することにより, ①急傾斜地崩壊による被害から人家105戸,市道670m等の被害が軽減される。											
その他	〈第三者委員会の意見・反映内容〉 鹿児島大学地頭薗教授及び鹿児島大学酒匂教授より令和5年度からの事業化が妥当と意見をいただいた。											

### 鹿児島市南地区大規模特定砂防等事業 位置図



												新規
事業名 (箇所名)	狩川大規模特定砂	防等事業		担当課 水管理·国土保砂防計画課 担当課長名 國友 優				<b>局砂防部</b>	事業主体	鹿児島県	L	
実施箇所	鹿児島県霧島市								評価年度	令和4年度		
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度						
総事業費 (億円)	10						ı					
性	〈解決すべき課題・背景〉 ・事業区域では、計画規模の降雨時の斜面崩壊や河床侵食等により土砂流出が発生し、河道沿いに拡がる集落への被害が懸念される。また、 狩川流域から狩川に流れ込んだ土砂によって、狩川下流において、過剰な土砂堆積が生じ、土砂・洪水氾濫が発生する恐れがある。 〈達成すべき目標〉 狩川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等へ の直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉 ・政策目標:水害等による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する											
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:20ha	a 世帯数:140戸	霧島市霧島	易総合支所	(官庁) ヨ	主要交通機	関:県道	60号(緊急軸	俞送道题	烙)510m 等		
	基準年度 B:総便益	令和4年月							1		EIRR	
率性	(億円)	25	C:総費用			8.6	B/C	2.9	B-C	16	(%)	13
	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	2.9 ~ 2.9 2.7 ~ 3.1	) )								
事業の効 果等		「ることにより、計画規 への被害を軽減する		による土産	少・洪水氾濫	監について	、人家140	0戸,県道60	0号(緊	急輸送道路	)510m, 霧	島市霧島
その他	<第三者委員会の 鹿児島大学地頭薗	意見・反映内容> 教授及び鹿児島大学	:酒匂教授	より令和5	年度からの	)事業化が	妥当と意	見をいただ	いた。			

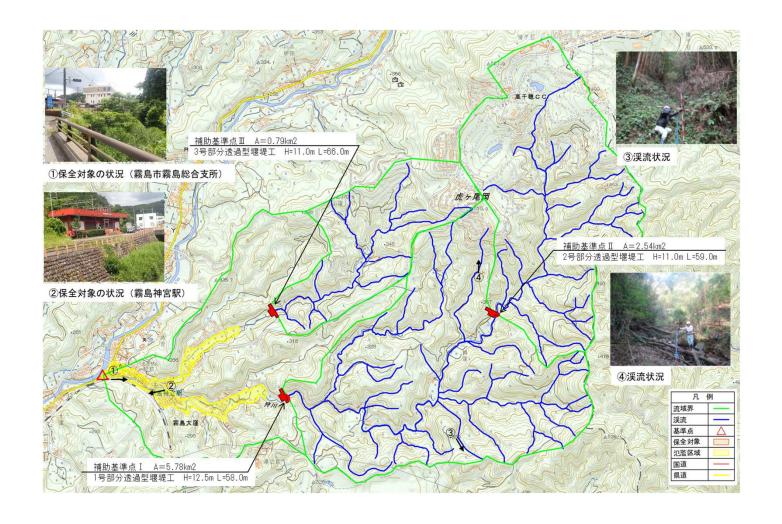
# 狩川大規模特定砂防等事業 位置図



かりかわ **狩川** 大規模特定砂防等事業

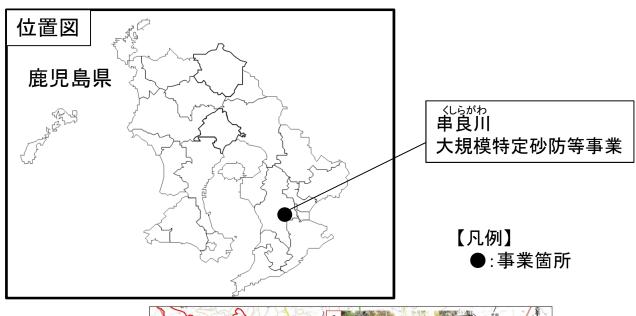
【凡例】

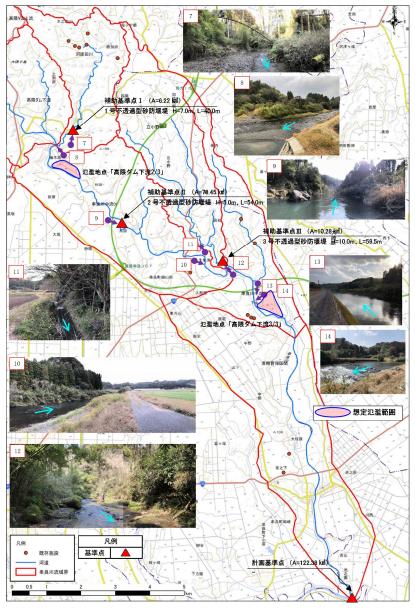
●:事業箇所



											机炕	
事業名 (箇所名)	串良川大規模特定码	沙防等事業		担当課担当課長	名	水管理·图 砂防計画 國友 優	国土保全局砂防部 課	事業 主体	鹿児島県	_		
実施箇所	鹿児島県鹿屋市					1-400		評価年度	令和4年度			
主な事業 の諸元	砂防堰堤工											
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和14年	度						
総事業費 (億円)	6.3											
目的·必要 性	・事業区域では、計 串良川流域から串島 く達成すべき目標〉 串良川流域におい への直接的な被害・ く政策体系上の位 ・政策目標:水害等	〈解決すべき課題・背景〉・事業区域では、計画規模の降雨時の斜面崩壊や河床侵食等により土砂流出が発生し、河道沿いに拡がる集落への被害が懸念される。また、 串良川流域から串良川に流れ込んだ土砂によって、串良川下流において、過剰な土砂堆積が生じ、土砂・洪水氾濫が発生する恐れがある。 〈達成すべき目標〉 串良川流域において降雨が発生した際に、土石流及び流木の発生する可能性が高い渓流において集中的な対策施設の整備を行い、集落等への直接的な被害・防止を軽減するとともに、下流河川に流出土砂量を低減し、土砂・洪水氾濫による被害を軽減する。 〈政策体系上の位置付け〉・政策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害等による被害の軽減・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
便益の主 な根拠	想定氾濫面積:91ha	a 世帯数:8戸 等										
	基準年度	令和4年月	Ę									
の投資効 率性	(億円)	6.5	C:総費用	(10.1 1)		5.8	B/C 1.1	В-С	0.69	EIRR (%)	4.7	
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	1.11 ~ 1. 1.01 ~ 1.	13) .23)	k SH alcomo	<b>ひ</b> !へ!:		±051 M	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ᇸ		
事業の効 果等	ヨ該事業を実施す	うることにより、計画規	を 保の 降雨	川〜よる土が	ッ・ 洪水ル	監について	、人家8尸,耕地面科	≣obha≑	〒への被害を	「軽減する	5	
その他	<第三者委員会の 鹿児島大学地頭薗都	意見・反映内容> 教授及び鹿児島大学	酒匂教授	より令和5	年度からの	の事業化が	妥当と意見をいただ	いた。				

# 串良川大規模特定砂防等事業 位置図





											Γ	新規
事業名 (箇所名)	紫尾川事業間連携	砂防等事業		担当課水管理・ 砂防計画担当課長名國友 優				国土保全局砂防部 事業 主体				191790
実施箇所	鹿児島県薩摩郡さつ	つま町							評価年度	令和4年度	:	
主な事業 の諸元	砂防堰堤工								十尺			
事業期間	事業採択	令和5年度	完了		令和9年月	支						
総事業費 (億円)	3.6						•					
	紫尾川流域から紫原	画規模の降雨時の斜 尾川に流れ込んだ土										
目的·必要 性												
な恨拠 事業全体	想定氾濫面積:24ha基準年度		要交通機		)7号340m	等			T			
の投資効 率性	B:総便益 (億円)	4.5	C:総費用	(億円)		3.2	B/C	1.4	B-C	1.3	EIRR (%)	6.0
感度分析	残工期 (+109 資産 (-109	$\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim -10\%$ ) B/C( $\% \sim +10\%$ ) B/C(	1.4 ~ 1.4 (1.3 ~ 1.5	) )							<del>-</del>	-
事業の効 果等	当該事業を実施す	-ることにより、計画規	見模の降雨	による土	沙•洪水氾〗	盖について	、人家30	)尸,県道397	7号340	m等への被	害を軽減す	ি ১
その他	<第三者委員会の 鹿児島大学地頭薗 電児島大学地頭薗	意見・反映内容> 教授及び鹿児島大学	·酒匂教授。	より令和5	年度からの	)事業化が	妥当と意	見をいただ	いた。			

# 紫尾川事業間連携砂防等事業 位置図

